

平成30年度
鳥取県医師会事業報告

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

公益社団法人 鳥取県医師会

目 次

1. 庶務・経理関係	1
2. 医学教育の向上に関する事項	30
3. 医学と関連科学との総合進歩に関する事項	31
4. 医師の生涯研修に関する事項	32
5. 医学、医療の国際交流に関する事項	34
6. 公衆衛生の指導啓発に関する事項	36
7. 地域医療の進展発展に関する事項	40
8. 地域保健の向上に関する事項	48
9. 保険医療の充実に関する事項	66
10. 医事法規の整備に関する事項	69
11. 医療施設の整備に関する事項	70
12. 医業経営の安定、会員の福祉向上による国民の健康 及び福祉の増進に関する事項	72
13. 医師会相互の連絡調整に関する事項	80
14. その他に関する事項	88

平成30年度鳥取県医師会事業報告

[30.4.1~31.3.31]

<敬称略>

1. 庶務・経理関係

1 会員数について

平成31年3月末日現在、本会会員数は1,402名（A1会員420名、A2会員20名、B会員962名）で、このうち、会費免除会員は123名である（令和元年5月9日受付分）。

更に、これを地区別に示せば次のとおりである。

・東部567名、中部215名、西部548名、大学72名 計1,402名

2 代議員について

平成31年3月末日現在の代議員、予備代議員は次のとおりで、任期は令和2年3月31日までである。

〔代議員〕

	◎ 議長	○ 副議長			
東 部	◎ 松浦喜房 井上一彦 小坂博基 松田裕之	石谷暢男 尾崎 舞 小林恭一郎 皆木真一	吉田泰之 尾崎真人 高須宣行 森 英俊	安陪隆明 加藤達生 早田俊司 渡邊健志	池田光之 神谷 剛 福永康作
中 部	○ 松田 隆 森廣敬一	安梅正則 西田法孝	森尾泰夫 青木哲哉	藤井武親	野田博司
西 部	根津 勝 來間美帆 多喜小夜 吹野陽一	瀬口正史 小竹 寛 中曾庸博 服岡泰司	安達敏明 佐古博恒 仲村広毅 細田明秀	藤瀬雅史 角 賢一 野坂美仁 山崎大輔	岡空輝夫 高見 徹 長谷川真弓
鳥 大	廣岡保明	神崎 晋	浦上克哉		

〔予備代議員〕

東 部	麻木宏栄 川口俊夫 中山裕雄 三木統夫	石河利一郎 小濱美昭 西浦清一 水本 清	乾 俊彦 杉本勇二 深澤 哲 森下嗣威	上山高尚 田中久雄 藤田直樹 山本 尚	岡田睦博 田中 開 松下公紀
中 部	山本敏雄 福羅匡普	岡田耕一郎 山本 了	大津敬一 野口圭太郎	谷口宗弘	松田哲郎
西 部	伊藤慎哉 佐々木祐一郎 永井琢己 細田淑人	越智 寛 篠原一郎 中岡明久 松澤充子	面谷博紀 下山晶樹 長田郁夫 南崎 剛	川谷俊夫 高田照男 廣江ゆう 脇田邦夫	孝田雅彦 瀧田寿彦 廣田 裕
鳥 大	井上幸次	久留一郎	黒沢洋一		

3 役員について

平成30年度の役員は、次のとおりである。（*は常任理事）

◎ 任期：平成28年6月18日～平成30年6月16日

会 長	魚谷 純				
副 会 長	渡辺 憲	清水正人			
理 事	* 明徳政裕	* 笠木正明	* 米川正夫	* 岡田克夫	* 瀬川謙一
	武信順子	小林 哲	辻田哲朗	太田匡彦	秋藤洋一
	山本一博	池口正英			
監 事	新田辰雄	中井正二			
裁定委員	加藤大司	幡 碩之	井東弘子	中本健太郎	木村禎宏
	佐々木博史	坂口茂正	花木啓一		
顧 問	入江宏一	長田昭夫			
日医監事	魚谷 純				
日医代議員	渡辺 憲	清水正人			
同予備代議員	明徳政裕	野坂美仁			

◎ 任期：平成30年6月16日～令和2年6月開催予定の定例代議員会終結時まで

会 長	渡辺 憲				
副 会 長	清水正人	米川正夫			
理 事	* 明徳政裕	* 岡田克夫	* 瀬川謙一	* 小林 哲	* 辻田哲朗
	太田匡彦	秋藤洋一	山本一博	池口正英	松田隆子
	岡田隆好	木村秀一朗			
監 事	新田辰雄	三上真顯			
裁定委員	瀧田賀久也	加藤大司	幡 碩之	井東弘子	中本健太郎
	木村禎宏	佐々木博史	坂口茂正	花木啓一	
顧 問	入江宏一	長田昭夫	魚谷 純		
日医監事	魚谷 純（～H30.6.23）				
日医代議員	渡辺 憲	清水正人			
同予備代議員	明徳政裕	野坂美仁（～H30.6.22）		松浦喜房（H30.6.23～）	

4 役員会務分担について

平成30年度の役員会務分担は、次のとおりである。

役員会務分担

任期：平成28年6月18日～平成30年6月16日

会務項目	主担当	副担当
総務	明穂	岡田
財務	瀬川	明穂
生涯教育、学術、専門医制度	池口	渡辺・秋藤・山本
医療保険	米川	瀬川・秋藤
かかりつけ医、在宅医療、介護保険、高齢者福祉 障がい者福祉	渡辺	小林・太田
労災保険、自賠責保険	小林	清水・明穂
健康対策協議会	岡田	瀬川・秋藤
感染症	笠木	岡田・秋藤
医療安全、医療事故調査報告制度、診療情報開示 (個人情報保護)、職業倫理、自浄作用	渡辺	清水・明穂・池口
医事紛争	明穂	渡辺・清水・辻田
救急医療、防災対策	清水	小林・太田・池口
広報、会報編集	辻田	渡辺・武信
情報システム	米川	岡田
臨床検査	小林	清水・太田
学校保健、少子化対策	笠木	瀬川・武信
産業保健	秋藤	岡田・小林
健康スポーツ医	明穂	清水・辻田
医療関係職種、共同利用施設	清水	岡田・武信
勤務医	山本	清水・池口
女性医師対策	武信	秋藤・山本
医療政策・環境対策	明穂	渡辺・清水
メンタルヘルス、自殺対策	渡辺	笠木・秋藤
糖尿病対策	太田	瀬川・武信・小林
禁煙指導対策	辻田	渡辺・秋藤
有床診療所対策	米川	—
死体検案等関連対策	池口	清水・小林

役員会務分担

任期：平成30年6月16日～令和2年6月開催予定の定例代議員会終結時まで

会 務 項 目	主 担 当	副 担 当
総 務	明穂	岡田(克)
財 務	瀬川	明穂
生涯教育、学術、専門医制度	池口	秋藤・山本・岡田(隆)
医療保険	米川	瀬川・秋藤
かかりつけ医、在宅医療、介護保険、高齢者福祉 障がい者福祉	瀬川	小林・太田
労災保険、自賠責保険	小林	清水・明穂・木村
健康対策協議会	岡田(克)	瀬川・秋藤
感染症	秋藤	岡田(克)・小林・岡田(隆)
医療安全、医療事故調査報告制度、診療情報開示 (個人情報保護)、職業倫理、自浄作用	明穂	清水・米川・池口
医事紛争	明穂	清水・米川・辻田・木村
救急医療、防災対策	清水	小林・太田・池口
広報、会報編集	辻田	秋藤・岡田(隆)
情報システム	米川	岡田(克)
臨床検査	小林	太田・松田
学校保健、少子化対策	岡田(隆)	瀬川・木村
産業保健	秋藤	岡田(克)・小林・松田
健康スポーツ医	太田	清水・辻田
医療関係職種、共同利用施設	清水	松田
勤務医	山本	池口・岡田(隆)
女性医師対策	松田	岡田(克)・秋藤・山本
医療政策・環境対策	木村	清水・明穂
メンタルヘルス、自殺対策	秋藤	松田・辻田
糖尿病対策	太田	瀬川・小林・松田
禁煙指導対策	辻田	秋藤
有床診療所対策	米川	—
死体検案等関連対策	池口	清水・小林

5 各種委員会委員の委嘱について

◎ 任期：平成28年6月18日～平成30年6月16日

(1) 医療保険委員会委員 (担当：米川常任理事)

【委員長】※米川正夫 【副委員長】下田光太郎

※渡辺 憲	※清水正人	※明穂政裕	※笠木正明	※岡田克夫
※瀬川謙一	※秋藤洋一			
阿藤孝二郎	杉本勇二	濱崎尚文	工藤浩史	吉田泰之
高須宣行	小田 大 (～H29.7.20)		福永康作	尾崎真人
岡田耕一郎	田村矩章 (H29.7.20～)			
明島亮二	根津 勝	安達敏明	竹内裕美	

※常任委員会委員

(2) 医療安全対策委員会委員 (担当：渡辺副会長) [15名] ー規程ありー

(診療情報提供推進を含む)

※魚谷 純	※渡辺 憲	※清水正人	※明穂政裕	※太田匡彦
池口正英	松本美智子 (県立中央病院看護局長)			
川中修一 (顧問弁護士)	金涌文男 (県医療・保険課長)			
國森公明 (鳥取赤十字病院薬剤部長)				
虎井佐恵子 (～H29.7.20)	内田眞澄 (県看護協会長 H29.7.20～)			
松浦喜房	松田 隆	野坂美仁	原田 省	

※常任委員会委員

(3) 職業倫理・自浄作用活性化委員会委員 (担当：渡辺副会長)

【委員長】魚谷 純

渡辺 憲	清水正人	明穂政裕	池口正英
松浦喜房	松田 隆	野坂美仁	

(4) 医事紛争処理委員会委員 (担当：明穂常任理事) [15名] ー規程ありー

【委員長】魚谷 純 【副委員長】渡辺 憲

清水正人	明穂政裕	笠木正明	辻田哲朗	中曾庸博
松浦喜房	森 英俊 (～H29.7.20)		高須宣行	渡邊健志 (H29.7.20～)
松田 隆	安梅正則	野坂美仁	根津 勝	小林 哲

(5) 生涯教育委員会委員 (担当：池口理事)

【委員長】池口正英

渡辺 憲	秋藤洋一	山本一博	加藤達生	小坂博基
井藤久雄 (～29.7.20)		野田博司	皆川幸久 (29.7.20～)	
吹野陽一	面谷博紀	原田 省	廣岡保明	

(6) 広報委員会委員 (担当：辻田理事)

【委員長】渡辺 憲

武信順子	辻田哲朗	松田裕之	高須宣行	森廣敬一
福嶋寛子	林原伸治	市場美帆	原田 省	

(7) 会報編集委員会委員 (担当：辻田理事)

渡辺 憲	武信順子	辻田哲朗	太田匡彦	秋藤洋一
中安弘幸	上山高尚	徳永志保	縄田隆浩	懸樋英一

(8) 情報システム運営委員会委員 (担当：米川常任理事)

【委員長】米川正夫 【副委員長】渡辺 憲

岡田克夫	秋藤洋一	安陪隆明	明島亮二	瀧田寿彦
近藤博史				

(9) 感染症危機管理対策委員会委員 (担当：笠木常任理事)

【委員長】笠木正明

岡田克夫	秋藤洋一	中井正二	石谷暢男	山本敏雄
長田郁夫	千酌浩樹			

(10) 臨床検査精度管理委員会委員 (担当：小林理事)

【委員長】小林 哲 【副委員長】清水正人

太田匡彦	吉田泰之	大津敬一	都田裕之	野上 智
植嶋輝久 (～H29. 7. 20)		湯田範規 (県臨床検査技師会長 H29. 7. 20～)		

(11) 介護保険対策委員会委員 (担当：渡辺副会長)

【委員長】小林 哲

渡辺 憲	太田匡彦	加藤達生	藤井武親	寶意規嗣
浦上克哉				

(12) 鳥取県自動車保険医療指導委員会委員 (担当：小林理事)

清水正人	明穂政裕	小林 哲	池田光之	
阿藤孝二郎 (～H29. 7. 20)		森尾泰夫 (H29. 7. 20～)		瀧田寿彦

(13) 鳥取医学雑誌編集委員会委員 (担当：池口理事)

【委員長】池口正英

【副委員長】秋藤洋一 大石正博

明穂政裕	下田 学	杉本勇二	中本 周	山口由美
吉田泰之	阿藤孝二郎	岡田隆好	大野原良昌	坂本雅彦
岡野 徹	岸本幸廣	杉谷 篤	濱本哲郎	西村元延
花木啓一				

(14) 定款・諸規程改正検討委員会委員 (担当：明穂常任理事)

【委員長】渡辺 憲

清水正人	明穂政裕	岡田克夫	小林 哲	松田裕之
安陪隆明	安梅正則	野田博司	安達敏明	辻田哲朗
西村元延				

(15) 母体保護法指定医師審査委員会委員（担当：明穂常任理事）

【委員長】中曾庸博

村江正始 皆川幸久 大野原良昌 伊藤隆志 脇田邦夫
原田 省（鳥大医学部生殖機能医学分野教授）

(16) 母体保護法指定医師不服審査委員会委員（担当：明穂常任理事）

川中修一（顧問弁護士） 虎井佐恵子（～H29. 7. 20）
内田眞澄（県看護協会長 H29. 7. 20～）
松浦喜房 松田 隆 野坂美仁

(17) 学校医・園医部会運営委員会委員（担当：笠木常任理事）

【委員長】笠木正明 【副委員長】渡辺 憲

明穂政裕 瀬川謙一 武信順子 辻田哲朗 中井正二
石谷暢男 森 英俊（～H29. 7. 20） 加藤達生（H29. 7. 20～）
岡田耕一郎 妹尾磯範 瀬口正史 細田淑人

(18) 健康スポーツ医委員会委員（担当：明穂常任理事）

【委員長】清水正人 【副委員長】明穂政裕 辻田哲朗

高須宣行 大山行教 根津 勝 永島英樹

(19) 産業医部会運営委員会委員（担当：秋藤理事）

【委員長】黒沢洋一 【副委員長】渡辺 憲

岡田克夫 瀬川謙一 小林 哲 秋藤洋一 尾崎米厚
森 英俊（～H29. 7. 20） 加藤達生 松浦喜房（H29. 7. 20～）
福嶋寛子 大石一康 越智 寛 門脇敬一

(20) 勤務医委員会委員（担当：山本理事）

【委員長】山本一博 【副委員長】清水正人 池口正英

〔地区推薦〕森下嗣威 井藤久雄（～H29. 7. 20） 皆川幸久（H29. 7. 20～）

南崎 剛 山田七子

〔県医推薦〕三浦さおり（県立中央病院） 山代 豊（鳥取赤十字病院）
角田直子（鳥取生協病院） 土居 充（鳥取医療センター）
米谷 康（岩美病院） 大谷恭一（智頭病院）
橋本達宏（県立厚生病院） 野坂仁愛（山陰労災病院）
津田公子（済生会境港総合病院）
村田裕彦（西伯病院）

(21) 労災保険委員会委員・自賠償保険委員会委員（担当：小林理事）

【委員長】清水正人

明穂政裕 小林 哲 池田光之 石井博之 根津 勝

(22) 禁煙指導対策委員会委員(担当：辻田理事)

【委員長】渡辺 憲

辻田哲朗 秋藤洋一 安陪隆明 安梅正則 面谷博紀
長谷川純一

(23) 鳥取県糖尿病対策推進会議委員(担当：太田理事)

【委員長】魚谷 純 【副委員長】瀬川謙一

武信順子 小林 哲 太田匡彦 檜崎晃史 尾崎 舞
大津敬一 越智 寛 谷口晋一 大倉 毅 池田 匡
林 裕史
植木芳美(県健康政策課) 松本朋子(県市町村保健師協議会)
磯部紀子(県栄養士会) 新庄加代子(県看護協会)
清水達哉(県歯科医師会) 國森公明(県薬剤師会)

(24) 救急・災害対策委員会委員(担当：清水副会長)

【委員長】清水正人

米川正夫 岡田克夫 小林 哲 太田匡彦 池口正英
吉田泰之 山本敏雄 多喜小夜 本間正人

(25) 女性医師支援委員会委員(担当：武信理事)

武信順子 秋藤洋一 山本一博 尾崎 舞 福嶋寛子
細田明秀 山田七子
谷口美也子(鳥大医学部附属病院ワークライフバランス支援センター副センター長)

◎ 任期：平成30年6月16日～令和2年6月開催予定の定例代議員会最終時まで

(1) 医療保険委員会委員 (担当：米川副会長)

【委員長】※米川正夫 【副委員長】下田光太郎

※清水正人	※明穂政裕	※岡田克夫	※瀬川謙一	※小林 哲
※辻田哲朗	※秋藤洋一			
阿藤孝二郎	杉本勇二	工藤浩史	濱崎尚文	吉田泰之
田村矩章	高須宣行	福永康作	尾崎真人	岡田耕一郎
明島亮二	安達敏明	山崎大輔	竹内裕美	

※常任委員会委員

(2) 医療安全対策委員会委員 (診療情報提供推進を含む) (担当：明穂常任理事)

※渡辺 憲 ※清水正人 ※米川正夫 ※明穂政裕 ※太田匡彦

池口正英

松本美智子 (県立中央病院看護局管理室局長) 川中修一 (顧問弁護士) 金涌文男 (県医療・保険課長)

國森公明 (鳥取赤十字病院薬剤部長) 内田眞澄 (県看護協会会長)

松浦喜房 松田 隆 根津 勝 原田 省

※常任委員会委員

(3) 職業倫理・自浄作用活性化委員会委員 (担当：明穂常任理事)

【委員長】渡辺 憲

清水正人	米川正夫	明穂政裕	池口正英	松浦喜房
松田 隆	根津 勝			

(4) 医事紛争処理委員会委員 (担当：明穂常任理事)

【委員長】渡辺 憲 【副委員長】清水正人

米川正夫	明穂政裕	辻田哲朗	木村秀一朗	中曾庸博
松浦喜房	高須宣行	渡邊健志	松田 隆	安梅正則
根津 勝	小林 哲	中岡明久		

(5) 生涯教育委員会委員 (担当：池口理事)

【委員長】池口正英

秋藤洋一	山本一博	岡田隆好	加藤達生	小坂博基
皆川幸久	野田博司	吹野陽一	角 賢一	原田 省
廣岡保明				

(6) 広報委員会委員 (担当：辻田常任理事)

【委員長】辻田哲朗

秋藤洋一	岡田隆好	松田裕之	高須宣行	森廣敬一
福嶋寛子	仲村広毅	廣江ゆう	原田 省	

(7) 会報編集委員会委員 (担当：辻田常任理事)

米川正夫	辻田哲朗	太田匡彦	秋藤洋一	岡田隆好
武信順子	中安弘幸	山根弘次	宍戸英俊	懸樋英一

(8) 情報システム運営委員会委員 (担当：米川副会長)

【委員長】米川正夫 【副委員長】清水正人
岡田克夫 秋藤洋一 安陪隆明 明島亮二 瀧田寿彦
近藤博史

(9) 感染症危機管理対策委員会委員 (担当：秋藤理事)

【委員長】秋藤洋一
岡田克夫 小林 哲 岡田隆好 石谷暢男 山本敏雄
長田郁夫 千酌浩樹

(10) 臨床検査精度管理委員会委員 (担当：小林常任理事)

【委員長】小林 哲
太田匡彦 松田隆子 吉田泰之 大津敬一 林原伸治
木下敬一郎 (鳥取赤十字病院検査部) 湯田範規 (鳥取県臨床検査技師会長)

(11) 介護保険対策委員会委員 (担当：小林常任理事)

【委員長】小林 哲
清水正人 瀬川謙一 太田匡彦 加藤達生 藤井武親
細田明秀 浦上克哉

(12) 鳥取県自動車保険医療指導委員会委員 (担当：小林常任理事)

清水正人 明穂政裕 小林 哲 木村秀一郎 池田光之
森尾泰夫 山崎大輔

(13) 鳥取医学雑誌編集委員会委員 (担当：池口理事)

【委員長】池口正英 【副委員長】秋藤洋一 大石正博
明穂政裕 杉本勇二 吉田泰之 中本 周 下田 学
山口由美 岡田隆好 大野原良昌 坂本雅彦 森尾泰夫
岸本幸廣 岡野 徹 杉谷 篤 濱本哲郎 花木啓一
西村元延 河口剛一郎

(14) 定款・諸規程改正検討委員会委員 (担当：明穂常任理事)

【委員長】清水正人
米川正夫 明穂政裕 岡田克夫 小林 哲 松田裕之
安陪隆明 安梅正則 野田博司 安達敏明
辻田哲朗 西村元延

(15) 母体保護法指定医師審査委員会委員 (担当：明穂常任理事)

【委員長】中曾庸博
村江正始 高橋弘幸 大野原良昌 伊藤隆志 脇田邦夫
原田 省 (鳥大医学部生殖機能医学分野教授)

(16) 母体保護法指定医師不服審査委員会委員 (担当：明穂常任理事) [5名]

川中修一 (顧問弁護士) 内田眞澄 (県看護協会会長)
松浦喜房 松田 隆 根津 勝

(17) 学校医・園医部会運営委員会委員 (担当：岡田理事)

【委員長】岡田隆好 【副委員長】瀬川謙一
明穂政裕 辻田哲朗 松田隆子 木村秀一郎 石谷暢男
加藤達生 岡田耕一郎 妹尾磯範 瀬口正史 細田淑人

(18) 健康スポーツ医委員会委員 (担当：太田理事)

【委員長】清水正人 【副委員長】辻田哲朗 太田匡彦
高須宣行 大山行教 瀧田寿彦 永島英樹

(19) 産業医部会運営委員会委員 (担当：秋藤理事)

【委員長】黒沢洋一 【副委員長】米川正夫
尾崎米厚 岡田克夫 小林 哲 秋藤洋一 松田隆子
松浦喜房 加藤達生 福嶋寛子 大石一康 越智 寛
中岡明久

(20) 勤務医委員会委員 (担当：山本理事)

【委員長】山本一博 【副委員長】清水正人 池口正英
〔地区推薦〕森下嗣威 皆川幸久 南崎 剛 山田七子
〔県医推薦〕
三浦さおり (県立中央病院) 山代 豊 (鳥取赤十字病院)
角田直子 (鳥取生協病院) 土居 充 (鳥取医療センター)
米谷 康 (岩美病院) 大谷恭一 (智頭病院)
橋本達宏 (県立厚生病院) 野坂仁愛 (山陰労災病院)
津田公子 (鳥取県済生会境港総合病院) 村田裕彦 (西伯病院)

(21) 労災保険委員会委員・自賠償保険委員会委員 (担当：小林常任理事)

【委員長】清水正人
明穂政裕 小林 哲 木村秀一郎 池田光之 石井博之
山崎大輔

(22) 禁煙指導対策委員会委員 (担当：辻田常任理事)

【委員長】清水正人
辻田哲朗 秋藤洋一 安陪隆明 安梅正則 面谷博紀
今村武史

(23) 鳥取県糖尿病対策推進会議委員(担当：太田理事)

【委員長】渡辺 憲

【副委員長】瀬川謙一

小林 哲 太田匡彦 松田隆子 檜崎晃史 村尾和良
尾崎 舞 大津敬一 越智 寛 谷口晋一 大倉 毅

池田 匡 (日本糖尿病協会鳥取県支部長)

植木芳美 (県健康政策課長) 坪倉洋子 (県市町村保健師協議会) 清水達哉 (県歯科医師会)

國森公明 (県薬剤師会) 新庄加代子 (県看護協会) 磯部紀子 (県栄養士会)

(24) 救急・災害対策委員会委員 (担当：清水副会長)

【委員長】清水正人

米川正夫 岡田克夫 小林 哲 太田匡彦 池口正英
吉田泰之 山本敏雄 多喜小夜 本間正人

(25) 女性医師支援委員会委員 (担当：松田理事)

【委員長】秋藤洋一

岡田克夫 山本一博 松田隆子 尾崎 舞 福島寛子
來間美帆 山田七子

谷口美也子 (鳥大医学部附属病院ワークライフバランス支援センター)

6 顧問弁護士・顧問税理士について

平成31年3月末日現在、本会顧問弁護士・顧問税理士は、次のとおりである。

顧問弁護士 川中修一 (米子市)

顧問税理士 岸本信一 (鳥取市)

7 厚生労働省、県、関係団体委員会委員の推薦について

平成30年度に本会から推薦した厚生労働省、県、関係団体委員会委員は、次のとおりである。
委員会の審議に当っては、本会方針の反映に努めた（一部本会推薦以外も含む）。

〔厚生労働省：地域医療計画課〕

- 1 地域医療構想アドバイザー（至R元. 8. 30）
魚谷 純

〔鳥取県福祉保健部健康医療局：医療政策課〕

- 1 鳥取県准看護師試験委員（至R2. 7. 18）
山本寛子（～H30. 7. 18） 下山晶樹 松永典子（H30. 7. 19～）
- 2 鳥取県医療審議会委員（至R2. 3. 22）
魚谷 純（～H30. 10. 1） 渡辺 憲（H30. 10. 10～）
瀬川謙一 坂本雅彦
- 3 鳥取県地域医療対策協議会委員（至R元. 5. 6）
明德政裕
- 4 鳥取県・鳥取市精度管理専門委員（至R2. 2. 14）
小林 哲 吉田真人
- 5 鳥取県ドクターヘリ運航調整委員会委員（至R元. 9. 7）
清水正人
- 6 鳥取県地域医療支援センター運営委員会委員（至R2. 3. 31）
魚谷 純（～H30. 6. 16） 渡辺 憲（H30. 8. 8～）
- 7 鳥取県災害医療コーディネーター（至R元. 11. 17）
清水正人 太田匡彦
- 8 鳥取県地域災害医療コーディネーター（至R元. 11. 17）
高橋弘幸 田村明子 谷口宗弘 中岡明久
- 9 鳥取県ドクターヘリ運航連絡会議
清水正人
- 10 鳥取県死因究明等推進協議会（至R元. 9. 27）
福永康作 西村 玲
- 11 ICTを活用した医療機関における情報化推進会議
米川正夫

〔鳥取県福祉保健部健康医療局：健康政策課〕

- 1 鳥取県感染症対策協議会委員（至R元. 4. 6）
村上 潤 中井正二（～R2. 1. 12） 松下詠治 北室知巳 瀬口正史
- 2 鳥取県感染症対策協議会（解析部会）委員（至R元. 4. 6）
村上 潤 松下詠治 北室知巳 瀬口正史
- 3 鳥取県がん対策推進県民会議委員（至R2. 8. 12）
岡田克夫
- 4 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議（鳥取県健康づくり文化創造推進会議及び心といのちを守る県民運動）委員（至R4. 2. 21）
渡辺 憲（～H30. 7. 5） 秋藤洋一（H30. 8. 14～）

- 5 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議（鳥取県健康づくり文化創造推進会議・鳥取県8020運動推進協議会）委員（至R2. 2. 2）
武信順子（～H30. 11. 15） 松田隆子（H30. 12. 25～）

〔鳥取県福祉保健部：長寿社会課〕

- 1 鳥取県介護保険審査会委員（至R元. 8. 9）
英 裕人 新田辰雄 飛田義信
- 2 第7期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会委員（至R2. 3. 31）
乾 俊彦

〔鳥取県福祉保健部健康医療局：医療・保険課〕

- 1 鳥取県医療安全推進協議会委員（至R2. 10. 31）
太田匡彦
- 2 鳥取県ワクチン流通等対策委員会委員
笠木正明
- 3 鳥取県後期高齢者医療審査会委員（至R2. 4. 30）
寺岡 均
- 4 社会保険医療担当者指導員（至R元. 5. 31）
- | | | | | |
|-------|-------|------|-------|------|
| 内 科 | 坂本雅彦 | 吉田明雄 | 下田光太郎 | 田村矩章 |
| | 杉本勇二 | 吉田泰之 | 濱崎尚文 | 松木 勉 |
| 外 科 | 森本啓介 | | | |
| 整形外科 | 阿藤孝二郎 | 鱸 俊朗 | | |
| 小 児 科 | 平尾正人 | 深澤雅子 | | |
| 耳鼻咽喉科 | 藤田和寿 | 竹内裕美 | | |
| 精 神 科 | 田中 潔 | | | |
| 眼 科 | 伊藤久太郎 | 桶川了二 | | |
| 皮 膚 科 | 葉狩良孝 | 西浦清一 | | |
| 泌尿器科 | 井上明道 | 早田俊司 | | |
| 脳 外 科 | 紙谷秀規 | | | |
| 産婦人科 | 小倉洋之 | 村江正始 | | |
- 5 鳥取県国民健康保険審査会委員（至R2. 9. 20）
森 英俊
- 6 鳥取県薬物乱用対策推進本部委員（至R2. 1. 31）
辻田哲朗
- 7 鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会委員（至R3. 1. 14）
米川正夫
- 8 鳥取県国民健康保険運営協議会委員（至R3. 6. 17）
田中敬子
- 9 糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定検討チーム会議委員
太田匡彦 檜崎晃史

〔鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局：福祉保健課〕

- 1 鳥取県社会福祉審議会委員（至R3. 10. 22）
小林 哲 高田耕吉
- 2 鳥取県社会福祉審議会臨時委員（至R3. 10. 22）
池田光之 石谷暢男 井上明道 岩下香代子 大槻亮二（H30. 10. 23～）
桶川了二（～H30. 10. 22） 倉信耕爾 藏増亜希子（H30. 10. 23～）
三村憲一 村田雅明（～H30. 10. 22） 森本啓介

〔鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局：福祉監査指導課〕

- 1 生活保護に係る嘱託医（至R2. 3. 31）
秋藤洋一 山田武史

〔鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局：障がい福祉課〕

- 1 鳥取県障害者介護給付費等不服審査会委員（至R元. 7. 19）
高須宣行 竹内亜理子
- 2 鳥取県社会福祉審議会
心身障がい福祉専門分科会指定医師等審査専門部会委員（至R3. 10. 22）
小林 哲 高田耕吉 倉信耕爾 村田雅明（～H30. 10. 22）
桶川了二（～H30. 10. 22） 岩下香代子 森本啓介 池田光之
三村憲一 井上明道 藏増亜希子（H30. 10. 23～） 大槻亮二（H30. 10. 23～）
- 3 鳥取県社会福祉審議会臨時委員（児童支援部会）（至R3. 10. 22）
石谷暢男
- 4 鳥取県地域自立支援協議会委員（至R2. 8. 17）
西田法孝
- 5 鳥取県精神保健福祉医療協議会（鳥取県アルコール健康障がい対策会議）委員（至R3. 7. 8）
尾崎 舞

〔鳥取県福祉保健部子育て王国推進局：子育て応援課〕

- 1 鳥取県小児慢性特定疾患診査会委員
岡田晋一
- 2 とっとり若者研究会準備会
中曾庸博

〔鳥取県福祉保健部子育て王国推進局：青少年・家庭課〕

- 1 鳥取県青少年問題協議会委員（至H30. 11. 30）
松浦順子

〔鳥取県危機管理局：危機管理政策課〕

- 1 鳥取県防災会議委員（至R2. 3. 13）
清水正人

〔鳥取県危機管理局：消防防災課〕

- 1 鳥取県救急搬送高度化推進協議会委員（至R3.3.20）
木村秀一朗（H31.3.20～）
- 2 鳥取県応急手当普及推進会議委員
清水正人

〔鳥取県総務部：福利厚生課〕

- 1 鳥取県公務災害補償等審査会委員（至R元.12.8）
安陪隆明
- 2 鳥取県公務災害補償等認定委員会委員（至R元.12.8）
岡田浩子
- 3 地方公務員災害補償基金鳥取県支部審査会委員（至R元.12.8）
安陪隆明

〔鳥取県病院局：総務課〕

- 1 鳥取県立病院運営評議会委員（至R2.7.31）
魚谷 純（～H30.7.31） 渡辺 憲（H30.8.1～）

〔鳥取県生活環境部：くらしの安心局くらしの安心推進課〕

- 1 鳥取県性暴力被害者支援協議会
会長：村江正始 監事：中曾庸博
委員：片桐千恵子 岡田浩子 大石徹郎

〔鳥取県学校保健会〕

- 1 学校保健会（至R2.6 理事会）
会長：魚谷 純（～H30.6.16） 渡辺 憲（H30.7.19～）
- 2 学校安全表彰審査会委員（至R2.6 理事会）
魚谷 純（～H30.6.16） 渡辺 憲（鳥取県学校保健会長）（H30.7.19～）

〔鳥取県教育委員会事務局：体育保健課〕

- 1 鳥取県学校結核対策委員会委員
笠木正明
- 2 鳥取県がん教育推進協議会委員（至R3.3.31）
安陪隆明

〔鳥取県教育委員会事務局：教育総務課〕

- 1 鳥取県教育委員会職員結核・一般健康管理審査会委員（至R3.3.31）
井岸 正
- 2 鳥取県教育委員会職員健康管理審査会（神経・精神障がい健康審査会）委員（至R3.3.31）
幡 雄一郎

〔鳥取県教育委員会事務局：特別支援教育課〕

- 1 鳥取県就学支援委員会（至R元. 9. 30）
大野耕策 片桐浩史 藤田和寿 長石純一 高橋芳香（～H30. 2. 19）
田村啓子（H30. 2. 20～）
- 2 鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備検討分科会委員（至R2. 3. 31）
戸川雅美 音田誠一 汐田まどか

〔鳥取県教育委員会事務局：いじめ・不登校総合対策センター〕

- 1 鳥取県いじめ問題対策連絡協議会委員
長石純一
- 2 鳥取県いじめ問題調査委員会委員（至H30. 6. 30）
佐藤正弘

〔鳥取県教育委員会事務局：社会教育課〕

- 1 ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会委員（至H31. 3. 31）
松田 隆

〔鳥取労働局〕

- 1 労災保険診療費審査委員：医師会推薦（至R3. 3. 31）
明德政裕 中島匡敏 山縣 昇
- 2 労災協力医：医師会推薦（至R2. 3. 31）
坂本雅彦 杉本勇二 吉田泰之 中安弘幸 藤原義夫
日笠親績 藤田和寿 倉信耕爾 蔵増亜希子 那須吉郎
前田和久 岡田浩子
- 3 地方労災医員：労働局推薦（至R3. 3. 31）
高橋敏明 阿藤孝二郎 岡野 徹 近藤慎二 柏木 徹（至R2. 3. 31）
幡 碩之（至R2. 3. 31） 塩崎かおる（至R2. 3. 31）
- 4 健康管理医（メンタルヘルス担当）（至H31. 3. 31）
高田耕吉
- 5 治療と仕事の両立支援のための「鳥取県地域両立支援推進チーム」委員
秋藤洋一

〔厚生労働省中国四国厚生局〕

- 1 中国地方社会保険医療協議会委員（至R2. 9. 30）
魚谷 純（～H30. 9. 30） 渡辺 憲（H30. 10. 1～）
- 2 中国地方社会保険医療協議会鳥取部会委員（至R2. 9. 30）
魚谷 純（～H30. 9. 30） 渡辺 憲（H30. 10. 1～）

〔中国四国厚生局鳥取事務所〕

1 保険指導医（至H31. 3. 31）

内 科	坂本雅彦	吉田明雄	下田光太郎	田村矩章
	杉本勇二	吉田泰之	濱崎尚文	松木 勉
外 科	森本啓介			
整形外科	阿藤孝二郎	鱸 俊朗		
小 児 科	平尾正人	深澤雅子		
耳鼻咽喉科	藤田和寿	竹内裕美		
精 神 科	田中 潔			
眼 科	伊藤久太郎	桶川了二		
皮 膚 科	葉狩良孝	西浦清一		
泌尿器科	井上明道	早田俊司		
脳 外 科	紙谷秀規			
産婦人科	小倉洋之	村江正始		

〔鳥取大学〕

1 国立大学法人鳥取大学学長選考会議委員（至R3. 3. 31）

魚谷 純（～H30. 7. 10） 渡辺 憲（H30. 7. 23～）

2 国立大学法人鳥取大学経営協議会委員（至R3. 3. 31）

魚谷 純（～H30. 7. 10） 渡辺 憲（H30. 7. 23～）

〔鳥取大学医学部〕

1 鳥取大学医学部地域医療学講座あり方懇話会委員（至R2. 3. 31）

渡辺 憲

〔鳥取大学医学部附属病院〕

1 鳥取県がん診療連携協議会委員（至R2. 3. 31）

渡辺 憲 岡田克夫

〔鳥取県難病相談・支援センター〕

1 鳥取県難病医療連絡協議会、鳥取県難病相談・支援センター運営委員会委員（至 H31. 3. 31）

野坂美仁

〔鳥取県警察本部：監察課〕

1 鳥取県留置施設視察委員会委員（至R2. 5. 31）

板倉和資

〔鳥取県警察本部：生活安全部少年課〕

1 児童ポルノ画像鑑定に係る嘱託医師（至R2. 3. 31）

皆川幸久 長石純一 花木啓一 谷口文紀

〔社会保険診療報酬支払基金鳥取支部〕

1 社会保険診療報酬支払基金鳥取支部幹事（至R2. 8. 31）

魚谷 純（～H30. 6. 16） 渡辺 憲（H30. 6. 16～）

〔鳥取県町村職員退職手当組合〕

- 1 鳥取県町村非常勤職員公務災害補償等審査会委員（至R2.3.31）
瀬川謙一

〔鳥取県看護協会〕

- 1 「鳥取県助産師出向支援事業」協議会委員（至H31.3.31）
小林 哲
- 2 鳥取県ナースセンター事業運営協議会委員（至R2.5.31）
明德政裕
- 3 鳥取県訪問看護支援センター運営協議会（至R2.3.31）
太田匡彦

〔鳥取県公衆衛生協会〕

- 1 鳥取県公衆衛生協会理事（至R2.5.23）
魚谷 純（～H30.7.9） 笠木正明（～H30.7.9）
渡辺 憲（会長） 清水正人 岡田隆好

〔鳥取県社会福祉協議会〕

- 1 福祉サービス運営適正化委員会委員（至R2.8.31）
鱸 俊朗
- 2 貸付審査等運営委員会委員（至R2.3.31）
杉山長毅
- 3 日常生活自立支援事業契約締結審査会委員（至H31.10.31）
柏木 徹（～H31.3.31） 三島香津子（H31.4.1～）

〔鳥取県保健事業団〕

- 1 鳥取県保健事業団副理事長（至R3.5～6定時評議員会）
岡田克夫
- 2 鳥取県保健事業団評議員（至R元.5定時評議員会）
瀬川謙一
- 3 「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2019鳥取」実行委員
岡田克夫

〔鳥取県国民健康保険団体連合会〕

- 1 鳥取県国民健康保険団体連合会介護給付費審査委員会委員（至R2.4.30）
杉山長毅 岸 清志
- 2 鳥取県国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会委員（至R2.3.31）
吉田真人

〔鳥取県国際交流財団〕

- 1 公益財団法人鳥取県国際交流財団評議員（至R元.5.31）
岡田克夫

〔鳥取県暴力追放センター〕

- 1 公益財団法人鳥取県暴力追放センター顧問
渡辺 憲

〔鳥取県臓器・アイバンク〕

- 1 公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク理事（至R元.6定時評議員会終結時）
魚谷 純（理事長） 太田匡彦

〔鳥取県人権文化センター〕

- 1 公益社団法人鳥取県人権文化センター理事（至R2.5総会）
谷口直樹

〔鳥取県薬剤師会〕

- 1 鳥取県薬剤師会薬事情報センター運営委員（至R2.6）
辻田哲朗

〔鳥取県精神保健福祉協会〕

- 1 鳥取県精神保健福祉協会理事（至H31.4理事会及び総会）
渡辺 憲

〔鳥取産業保健総合支援センター〕

- 1 鳥取産業保健総合支援センター所長
能勢隆之
- 2 鳥取産業保健総合支援センター運営協議会委員（至R2.3.31）
渡辺 憲 秋藤洋一 岡田浩子

〔鳥取県医療勤務環境改善支援センター運営協議会〕

- 会長 渡辺 憲
委員 清水正人 皆川幸久（県病院協会）

〔鳥取県後期高齢者医療広域連合〕

- 鳥取県後期高齢者医療懇話会委員（至R3.3.31）
清水正人

〔関西広域連合協議会〕

- 1 関西広域連合協議会委員（至R元.9.23）
清水正人

〔日本医師会〕

- 1 医療政策会議委員（至R2.6.27）
渡辺 憲
- 2 医師会組織強化検討委員会委員（至R2.3.31）
渡辺 憲

- 3 医療関係者検討委員会（至R2. 6. 27）
清水正人
- 4 病院委員会（至R2. 6. 27）
池口正英
- 5 医師会将来ビジョン委員会（至R2. 6. 27）
太田匡彦 尾崎 舞

〔鳥取市：福祉部障がい福祉課〕

- 1 鳥取市社会福祉審議会
心身障がい福祉専門分科会指定医師等審査部会委員（臨時委員）（至R3. 10. 22）
池田光之 井上明道 岩下香代子 大槻亮二（H30. 10. 23～）
桶川了二（～H30. 10. 22） 倉信耕爾 藏増亜希子（H30. 10. 23～）
三村憲一 村田雅明（～H30. 10. 22） 森本啓介

〔その他〕

- 1 鳥取県医療機関企業年金基金選定代議員（至H31. 4. 10）
瀬川謙一 田中邦男 野島丈夫 大西孝彦 廣江 智
糸原博史 板垣尊人志 野坂美仁 木村 浩 吉田貴志
三島一晃 森本健一郎 渡辺 憲 浜田尚志
- 2 山陰救急医学会幹事・評議員
清水正人
- 3 日本救急医学会中国四国地方会評議員（至R2. 5. 12）
清水正人
- 4 全国有床診療所連絡協議会理事（至R2. 3. 31）
米川正夫
- 5 全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会理事（至R2. 6. 30）
池田光之 米川正夫
- 6 鳥取県柔道整復師会顧問
渡辺 憲
- 7 鳥取県鍼灸師会顧問
渡辺 憲
- 8 鳥取県鍼灸マッサージ師会顧問
渡辺 憲
- 9 第30回日本医学会総会2019中部 登録推進担当役員
渡辺 憲
- 10 おしどりネットNPO法人個人正会員・監事
辻田哲朗
- 11 鳥取県若年認知症ネットワーク会議委員
田治米佳世
- 12 鳥取県消費者見守りネットワーク協議会委員
谷口直樹

8 各種会合について

平成31年3月末日までに開催された代議員会並びに各種会合等は、次のとおりである。

1) 代議員会（1回）

(1) 第200回定例代議員会

平成30年6月16日、県医師会館において開催した。議長に松浦東部医師会長、副議長に松田中部医師会長が選定され、平成29年度の事業報告があった後、平成29年度決算等に関する3議案について審議が行われ、何れも原案どおり承認・可決された。その後、役員の選任が行われ、渡辺会長、清水・米川両副会長以下17名の役員並びに裁定委員9名が選任された後、渡辺会長、清水・米川両副会長がそれぞれ選定され、顧問に魚谷会長を委嘱した。詳細は、会報第757号に掲載した。

2) 常任理事会及び理事会

平成31年3月までに常任理事会を9回、理事会を12回開催し、日常会務の処理及び当面の重要問題の執行について協議を行った。なお、緊急を要する問題は、必要により担当理事打合会を開催し、会務運営に万全を期した。また、理事会等の会議記録は、県医師会報及びホームページへの掲載を以て、会員へ概要の周知を図った。

3) 諸会議等の開催状況

- | | | |
|----|-----|----------------------------------|
| 4月 | 4日 | 日本医師会CBRNE（テロ災害）研修会 |
| | 5日 | 産業医部会運営委員会 |
| | 8日 | 広島県医師会役員との懇談会 |
| | 11日 | 厚生労働省による都道府県個別ヒアリング |
| | 12日 | 第1回理事会 |
| | 〃 | 四師会観桜会 |
| | 19日 | 第316回鳥取県医師会開健康講座 |
| | 〃 | 保険医療機関指導計画打合せ会 |
| | 〃 | 生活保護法による指定医療機関個別指導計画打合せ会 |
| | 〃 | 第1回常任理事会 |
| | 26日 | 関西広域連合協議会 |
| | 〃 | 日本医師会第8回ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして」 |
| | 28日 | 中国四国医師会連合常任委員会（会長会議） |
| 5月 | 4日 | 全国医師ゴルフ選手権大会 |
| | 10日 | 医事紛争・医療安全に関する研修会 |
| | 〃 | 医事紛争処理委員会 |
| | 〃 | 地区医師会長懇談会 |
| | 13日 | 中国四国医師会連合医療保険分科会 |
| | 14日 | 鳥取県医療勤務環境改善支援センター第1回推進委員会 |
| | 15日 | 鳥取県保健事業団理事会 |
| | 16日 | 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会 |
| | 17日 | 第317回鳥取県医師会公開健康講座 |
| | 〃 | 第2回常任理事会 |
| | 〃 | 鳥取赤十字病院竣工式 |

- 5月19日 都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会(仮称)」連絡協議会・学術大会
 // 全国がん検診指導者講習会
 20日 日本医師会かかりつけ医機能研修制度「平成30年度応用研修会」
 22日 鳥取県病院協会定期総会及び管理部会
 24日 鳥取県公衆衛生協会理事会
 25日 学校医・園医部会運営委員会
 26日 日本医師会男女共同参画フォーラム
 27日 母体保護法指定医師研修会(専門医共通講習会)
 // 世界禁煙デーイベント2018in鳥取
 // 第18回全国禁煙推進研究会
 28日 鳥取県自死対策トップセミナー
 30日 第1回鳥取大学学長選考会議
 31日 生涯教育委員会
 // 監事会
 // 第2回理事会
- 6月 2日 ふれあいはあとまつり
 3日 横倉義武先生選挙対策本部事務所開き
 4日 鳥取県臓器・アイバンク理事会
 5日 鳥取県保健事業団評議員会
 6日 第1回鳥取県地域医療対策協議会
 7日 鳥取県医療審議会医療法人部会
 // 鳥取県医療審議会
 // ようこそ、鳥取県へ～初期臨床研修医歓迎の夕べ～
 10日 春季医学会
 // 鳥取県看護協会通常総会
 // 日本リウマチ友の会全国大会
 12日 鳥取県医療勤務環境改善支援センター運営協議会
 13日 第2回鳥取大学経営協議会
 14日 鳥取県保健事業団理事会
 // 第3回常任理事会
 15日 都道府県医師会予防・健康づくり(公衆衛生)担当理事連絡協議会
 16日 第200回定例代議員会
 // 会員総会
 21日 第318回鳥取県医師会公開健康講座
 22日 中国四国医師会連合常任委員会・連絡会
 23日 日本医師会定例代議員会
 24日 日本医師会臨時代議員会
 27日 第1回おしどりネットNPO法人設立準備会
 28日 第3回理事会
 30日 第10回全国医師会事務局連絡会(しらぬい)研修会

- 7月 4日 第1回外国人医療対策会議（都道府県医師会外国人医療対策担当理事連絡協議会）
 // 鳥取県産業安全衛生大会
 5日 第1回「鳥取県助産師出向支援事業」協議会
 // 第1回かかりつけ医と精神科医との連携会議
 8日 第1回産業医研修会
 12日 鳥取県公衆衛生学会
 19日 第1回鳥取県准看護師試験委員会
 // 鳥取県学校保健会定例理事会
 // 鳥取県健康対策協議会理事会
 // 第319回鳥取県医師会公開健康講座
 23日 第3回鳥取大学経営協議会
 24日 日本医師会役員就任披露パーティー
 26日 鳥取県健康対策協議会若年者心臓検診対策専門委員会
 // 第4回理事会
 // 川本久雄先生叙勲（瑞宝双光章）受章祝賀会
 27日 第1回鳥取県基幹型認知症疾患医療センター連絡協議会
 30日 第1回鳥取県DMAT連絡協議会
- 8月 2日 鳥取県健康対策協議会がん登録対策専門委員会
 4日 渡辺 憲先生鳥取県医師会長就任祝賀会
 7日 第2回鳥取大学学長選考会議
 9日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会胃がん部会・
 鳥取県健康対策協議会胃がん対策専門委員会
 19日 中国四国医師会連合学校保健担当理事連絡会議
 // 中国地区学校保健・学校医大会
 23日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会肺がん部会・
 鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会
 // 第5回理事会
 25日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会乳がん部会・
 鳥取県健康対策協議会乳がん対策専門委員会・検診従事者講習会及び症例検討会
 26日 日本医師会地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会
 29日 糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定検討チーム会議
 30日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮がん部会・
 鳥取県健康対策協議会子宮がん対策専門委員会
 // 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会・
 鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会
- 9月 5日 鳥取県地域医療支援センター運営委員会
 // 鳥取県がん征圧大会
 6日 第3回鳥取大学学長選考会議
 // 鳥取県健康対策協議会肝臓がん対策専門委員会
 // 鳥取県麻しん対策会議
 // 第4回常任理事会
 // 中国ブロック理学療法士学会

- 9月 7日 鳥取県地域医療対策協議会第1回がん診療連携拠点病院推薦検討部会
9日 第2回産業医研修会
11日 バーモント大学メディカルセンター医師による講演会
13日 「鳥取県糖尿病対策推進会議」「鳥取県糖尿病療養指導士認定機構統括委員会」
合同会議
〃 第1回鳥取県精度管理専門委員会
〃 鳥取県健康対策協議会総合部会
16日 鳥取県糖尿病療養指導士受験資格取得のための講習会A
18日 都道府県医師会会長協議会
19日 第4回鳥取大学経営協議会
〃 第4回鳥取大学学長選考会議
20日 第320回鳥取県医師会公開健康講座
〃 第6回理事会
29日 中国四国医師会連合常任委員会
〃 中国四国医師会連合各分科会
〃 中国四国医師会連合総会・特別講演
- 10月 3日 日本医師会社会保険指導者講習会(4日まで)
4日 第5回常任理事会
10日 日本医師会情報システム担当理事連絡協議会
11日 第40回産業保健活動推進全国会議
14日 第85回鳥取外傷セミナーJPTECプロバイダーコース
〃 日本医師会JMAT研修基本編
16日 鳥取県医療審議会
17日 第2回鳥取県地域医療対策協議会
〃 第5回糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定検討チーム会議
18日 アレルギー対策推進会議
〃 第321回鳥取県医師会公開健康講座
〃 第7回理事会
21日 野中博先生旭日中綬章受章祝賀会
22日 中国地方社会保険医療協議会総会
25日 鳥取県ナースセンター事業運営協議会
〃 鳥取県社会福祉審議会
〃 鳥取県地域医療対策協議会がん診療連携拠点病院推薦検討部会
〃 鳥取県教育委員会との連絡協議会
27日 全国学校保健・学校医大会並びに都道府県医師会連絡会議(28日まで)
- 11月 1日 日本医師会創立71周年記念式典
〃 鳥取県立病院運営評議会
〃 第6回常任理事会
3日 全国医師会勤務医部会連絡協議会
8日 母体保護法指定医師審査委員会
〃 鳥取県学校保健会長表彰審査会
〃 鳥取産業保健総合支援センター運営協議会

- 1 1 月 8 日 鳥取県産業保健協議会
- 1 1 日 日本医師会女性医師支援センター事業中国四国ブロック会議
 // 学校医・園医研修会、新任学校医・新任養護教諭合同研修会
 // 中国四国医師会連合医事紛争研究会
- 1 4 日 世界糖尿病デー in 鳥取 2018 とりだい病院ブルーライトアップ
- 1 5 日 医学会の在り方検討委員会
 // 第 3 2 2 回鳥取県医師会公開健康講座
 // 第 8 回理事会
- 1 6 日 中国四国医師会事務局長会議
 // 鳥取県地域医療対策協議会第 2 回がん診療連携拠点病院推薦検討部会
- 1 7 日 鳥取県看護協会設立 7 0 周年記念式典
 // 中国四国医師会連合常任委員会（会長会議）
- 1 8 日 第 3 回産業医研修会
 // 鳥取県診療放射線技師会創立 6 5 周年・法人設立 4 0 周年記念式典
- 1 9 日 鳥取県健康対策協議会全国がん登録研修会
- 2 0 日 第 2 回都道府県医師会長協議会
 // I C T を活用した医療機関における情報化推進会議
- 2 2 日 鳥取県地域医療対策協議会鳥取県看護職員確保対策検討部会
- 2 5 日 全国医師会・医師連盟医療政策研究大会
- 2 9 日 2018 年度情報通信訓練/衛星利用実証実験南海大震災想定訓練
 // 感染症危機管理対策委員会
 // 医療保険委員会
- 1 2 月 1 日 日本医師会家族計画・母体保護法指導者講習会
- 2 日 鳥取県臨床検査精度管理調査報告会
- 6 日 日本糖尿病対策推進会議総会
 // 第 7 回常任理事会
- 7 日 鳥取県医療勤務環境改善支援センター「トップマネジメント研修会」
- 8 日 日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国胃集検の会(9日まで)
- 9 日 鳥取県糖尿病療養指導士受験資格取得のための講習会 B
 // 日本医師会女性医師支援担当者連絡会
- 1 1 日 第 3 回鳥取県地域医療対策協議会
- 1 3 日 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会
 // 女性医師支援委員会
- 1 4 日 鳥取県医療審議会医療法人部会
 // 鳥取県医療審議会
- 1 5 日 鳥取県立中央病院新病院完成記念式典
 // 心の医療フォーラム in 鳥取
- 1 6 日 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議
- 2 0 日 鳥取県健康対策協議会地域医療研修及び健康情報対策専門委員会
 // 第 9 回理事会
 // 第 3 2 3 回鳥取県医師会公開健康講座
- 2 7 日 鳥取県がん対策推進県民会議
 // 看護高等専修学校連絡協議会

- 1月 6日 鳥取県女性医師の会
 10日 第10回理事会
 // 鳥取県医療懇話会
 12日 鳥取県歯科医師会新年祝賀会
 // 心の医療フォーラム in 米子
 15日 都道府県医師会長協議会
 17日 鳥取県健康対策協議会公衆衛生活動対策専門委員会
 // 鳥取県訪問看護支援センター運営協議会
 18日 日本医師会女性医師支援・ドクターバンク担当役職員連絡会
 // 第2回鳥取県基幹型認知症疾患医療センター連絡協議会
 20日 鳥取県糖尿病療養指導士受験資格取得のための講習会C
 // 鳥取県健康対策協議会心臓検診従事者講習会
 // 鳥取県学校保健会学校保健及び学校安全表彰式
 // 第32回学校医・園医研修会及び鳥取県学校保健会研修会
 24日 鳥取県健康対策協議会疾病構造の地域特性対策専門委員会
 // 第324回鳥取県医師会公開健康講座
 // 第8回常任理事会
 25日 鳥取県医療勤務環境改善支援センター第2回推進委員会
 // 全国メディカルコントロール協議会連絡会
 27日 全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会役員会
 // 全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会第10回総会・中国四国医師会連合
 // 有床診療所研修会
 28日 第2回鳥取県がん診療連携協議会
 30日 鳥取県糖尿病療養指導士認定機構研修委員会
 31日 鳥取県自動車保険医療連絡協議会
 // 自賠償保険研修会
 // 鳥取県健康対策協議会乳がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会5歳児健康診査研修会
- 2月 4日 鳥取県臓器・アイバンク理事会
 7日 臨床検査精度管理委員会
 // 鳥取県医療安全推進協議会
 // 鳥取産業保健総合支援センター全体会議
 // 第9回常任理事会
 // 鳥取県看護協会との連絡協議会
 8日 心の医療フォーラム in 倉吉
 9日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会肺がん部会・
 鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会肺がん検診従事者講習会及び症例研究会
 13日 日本医師会医療政策シンポジウム
 14日 「鳥取県助産師出向支援事業」協議会
 15日 都道府県医師会事務局長連絡会
 16日 鳥取県健康対策協議会肝臓がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会肝臓がん検診従事者講習会及び症例研究会

- 2月17日 日本医師会母子保健講習会
 // 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮がん部会・
 鳥取県健康対策協議会子宮がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会子宮がん検診従事者講習会及び症例検討会
- 21日 鳥取県母子保健対策協議会・鳥取県健康対策協議会母子保健対策専門委員会
 // 第325回鳥取県医師会公開健康講座
 // 第11回理事会
 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会・
 鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会大腸がん検診従事者講習会及び症例研究会
- 23日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会・
 鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会大腸がん検診従事者講習会及び症例研究会
- 24日 吉田真人先生 旭日双光章受章祝賀会
- 26日 かかりつけ医と精神科医との連携会議
- 28日 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会循環器疾患等部会・
 鳥取県健康対策協議会 生活習慣病対策専門委員会
 // 第2回アレルギー対策推進会議
- 3月 1日 鳥取県心といのちを守る県民運動
 2日 日本医師会医療情報システム協議会（3日まで）
 4日 鳥取県臓器バンク評議員会
 // 第2回鳥取県・鳥取市精度管理専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会がん登録ワーキンググループ
 // 第12回理事会
 8日 第4回鳥取県地域医療対策協議会
 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会胃がん部会・
 9日 鳥取県健康対策協議会胃がん対策専門委員会
 // 鳥取県健康対策協議会胃がん検診従事者講習会及び症例研究会
- 10日 鳥取県糖尿病療養指導士認定試験
- 11日 鳥取県防災会議
 // 鳥取大学医学部地域医療学講座あり方懇話会
- 12日 鳥取県医療審議会医療法人部会
 // 鳥取県医療審議会
- 13日 鳥取県医療勤務環境改善支援センター研修会
- 14日 鳥取県糖尿病療養指導士認定機構認定委員会
 鳥取県糖尿病対策推進会議・
 // 鳥取県糖尿病療養指導士認定機構統括委員会(合同会議)
 // 鳥取県感染症対策協議会
 // 鳥取県健康対策協議会総合部会
- 15日 第1回鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議
 // 日本医師会赤ひげ大賞表彰式・レセプション
- 16日 医療事故調査制度「支援団体統括者セミナー」（17日まで）
- 17日 日本医師会学校保健講習会
- 19日 第3回鳥取県保健事業団理事会
- 21日 鳥取県災害医療コーディネーター研修
 // 第1回天晴れおかやま女性医師リーダー養成ワークショップ

- 3月25日 第7回鳥取大学学長選考会議
- 〃 第7回鳥取大学経営協議会
- 〃 第2回ICTを活用した医療機関における情報化推進会議
- 28日 第2回鳥取県保健事業団評議員会
- 〃 禁煙指導対策委員会
- 〃 第2回鳥取県DMAT連絡協議会
- 〃 鳥取県原子力災害医療機関等ネットワーク会議
- 30日 中国四国医師会連合常任委員会並びに連絡会
- 31日 中国四国医師会連合連絡会
- 〃 第144回日本医師会臨時代議員会

9 経理関係

(1) 平成29年度歳入・歳出決算について

平成29年度決算並びに財産目録等について、平成30年5月31日、県医師会館において新田、中井両監事によって厳正なる監査が行われ、いずれも適正妥当であったことが認められた。次いで、6月16日開催の第200回定例代議員会において承認された。

(2) 平成30年度会費減免について

平成30年度会費減免は、第199回臨時代議員会、第200回定例代議員会（追加分）等において申請どおり承認された。減免申請の内訳は、次のとおりである。

会費免除会員・・・136名（高齢90名、傷病1名、研修医45名）

(3) 平成31年度歳入・歳出予算について

平成31年度予算は、平成31年3月7日開催の第12回理事会において原案どおり承認され、4月1日から施行する。

また、本会特別会計については下記の如く認められており、各予算はそれぞれの事業推進の費途に充てられている。

- 1 鳥取県医師会会館修繕積立金会計
- 2 生命保険取扱特別会計
- 3 鳥取県医療勤務環境改善支援センター事業会計

2. 医学教育の向上に関する事項

1 医学会

1) 春季医学会（学会長：鳥取赤十字病院長 西土井英昭先生）

平成30年6月10日午前9時30分より県医師会館において、本会主催、鳥取赤十字病院・東部医師会の共催により開催した（出席者43名）。春季医学会抄録は、鳥取医学雑誌第46巻3号へ掲載した。

(1) 研究発表：16題

(2) 特別講演「癌治療の方向性・免疫療法と低侵襲手術」

講師 鳥大医学部病態制御外科学教授 藤原義之先生

(3) アンケート回収：26枚

2) 医学会の在り方検討委員会

第2回理事会において、平成30年度の秋季医学会は開催せず、来年度からは年1回の医学会にすることが了承されたことに伴い、検討委員会を設置した。メンバーは、明穂常任理事、秋藤・山本・池口各理事、次期学会長（博愛病院長 櫃田 豊先生）、各地区医師会学術担当役員で構成した。

平成30年11月15日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、平成31年度鳥取県医師会医学会の内容について協議、意見交換を行った。平成31年度の医学会は、年1回の開催で博愛病院の担当により2019年6月に開催予定である。医学会の運営として、ランチョンセミナー、専門医共通講習会（医療倫理）、産業医研修会を含めた内容を予定している。詳細は、会報第762号に掲載した。

3) 「鳥取医学賞」「鳥取医学雑誌新人優秀論文賞」の授与

鳥取医学雑誌に投稿のあった論文の中から、鳥取医学雑誌編集委員会委員により、優秀な論文を選定し、「第27回鳥取医学賞」に鳥取市立病院診療局長 谷水将邦先生が鳥取医学雑誌第45巻へ投稿された研究論文「当院において過去7年間に経験した血管内リンパ腫8例の臨床的検討」を授与した。なお、受賞された谷水将邦先生には、平成30年6月16日、県医師会館において開催した「会員総会」の席上、講演いただいた。

また、「第5回鳥取医学雑誌新人優秀論文賞」には、県立厚生病院産婦人科 森山真亜子先生（現：鳥取大学医学部附属病院）が鳥取医学雑誌第45巻へ投稿された研究論文「当院における飛び込み分娩に関する検討」を授与した。

3. 医学と関連科学との総合進歩に関する事項

1 医療安全対策

1) 鳥取県医療安全推進協議会

平成31年2月7日、県庁において開催され、太田理事が出席した。県内の医療安全対策並びに医療相談窓口の対応状況について報告があった後、鳥取市・鳥取県・各福祉保健局に寄せられた相談の中で、応対に苦慮した事例について協議、意見交換が行われた。相談対象は病院が最も多く、内容は相談に比べて苦情の方が多い傾向で、医療行為等（医師の治療内容等）とコミュニケーション（医療従事者の説明や接遇等）の割合が多かった。

2) 日本医師会医療事故調査制度に係る「支援団体統括者セミナー」

平成31年3月16～17日の2日間に亘り東京において開催され、清水副会長、県立中央病院副院長 杉本勇二先生、県看護協会 大東美佐子氏が参画した。(1)医療事故調査制度の概況、(2)医療事故報告における判断、(3)初期対応、死因の検証・分析、報告書の書き方、情報収集・整理、などの講演に続き、演習、質疑応答等、グループ討議により事例の検証・分析などが行われた。参加者は54名。

2 鳥取医学雑誌の発行

平成30年に発行した医学雑誌は、第46巻1・2号（合併号）、3号、4号で、収載論文数は総数28編（内訳：興味ある症例2編、総説3編、原著12編、症例報告9編、記録2編）であった。

4. 医師の生涯研修に関する事項

1 日本医師会生涯教育制度の推進

昭和62年度より開始され、平成22年度に改正された日本医師会生涯教育制度について、下記のとおり参加した。

1) 平成29年度申告状況（日本医師会全国医師会研修管理システムを利用）

<単位取得者率>

全県：72.8%（参考：平成28年度単位取得者率71.2%）

<東部72.1%、中部80.5%、西部71.1%、鳥大50.0%>

平成30年10月1日付けで「学習単位取得証」が発行されたので、地区医師会経由で交付した。なお、平成27年度・28年度・29年度の連続した3年間で、単位数+カリキュラムコード数が合計60以上取得者に、平成30年12月1日付けで「日本医師会生涯教育認定証」が発行された（26名：有効期限3年間）。

2) 生涯教育委員会

平成30年5月31日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。平成29年度事業報告の後、(1)平成30年度春季医学会、(2)医学会開催のあり方、(3)平成30年度日医生涯教育制度、(4)平成30年度専門医「共通講習」の実施、(5)指導医のための教育ワークショップ（平成31年度）開催の可否、(6)日医生涯教育協力講座セミナー、(7)日医生涯教育講座等の各種講習会を日本内科学会総合内科専門医更新の研修単位とするための申請（平成30年度開催分）、などについて協議、意見交換を行った。(5)は再度アンケート調査を実施し、(6)は「高尿酸血症」をテーマに平成31年3月10日、東部医師会館で開催する。詳細は、会報第756号に掲載した。

3) 「日本医師会生涯教育講座」の開催について

本年度は、次のとおり開催した。

30.	6.	10	鳥取県医師会春季医学会
	6.	16	鳥取県医師会会員総会
	7.	8	第1回鳥取県医師会産業医研修会
	9.	9	第2回鳥取県医師会産業医研修会
	11.	11	鳥取県医師会学校医・園医研修会
	11.	18	第3回鳥取県医師会産業医研修会
31.	1.	20	鳥取県医師会学校医・園医研修会及び鳥取県学校保健会研修会
	1.	31	自賠責保険研修会
	3.	10	日医生涯教育協力講座セミナー「これからの高尿酸血症・痛風の治療戦略」

2 日本医師会かかりつけ医機能研修の実施

1) 日本医師会かかりつけ医機能研修制度平成30年度応用研修会

平成30年5月20日、日医会館において開催され、テレビ配信により県医師会館で47名が視聴した。当日は、6題の講義、(1)かかりつけ医の感染対策<専門医共通講習②感染対策(必須)1単位>、(2)健康増進・予防医学、(3)フレイル予防、高齢者総合的機能評価(CGA)・老年症候群、(4)かかりつけ医の栄養管理、(5)かかりつけ医の在宅医療・緩和医療・終末期医療、(6)症例検討、が行われた。

3 日本専門医機構との連携

1) 専門医共通講習会

1. 平成30年5月27日 【医療倫理(必修)1単位】

鳥取県医師会母体保護法指定医師研修会 於：鳥取県医師会館

2. 平成30年8月31日 【感染対策(必修)1単位】

平成30年度東部圏域感染制御地域支援ネットワーク研修会 於：東部医師会館

3. 平成31年2月8日 【感染対策(必修)1単位】

鳥取県西部医師会学術講演会<AMR対策講演会> 於：西部医師会館

5. 医学、医療の国際交流に関する事項

1 鳥取大学等との連絡協調

国立大学法人鳥取大学との連携強化として、関係する諸会議等が以下のとおり開催され、渡辺会長ほか関係役員が参画した。

1) 鳥取大学経営協議会

- (1) 平成30年6月13日、鳥取大学において開催され、魚谷会長が出席した。議事として、(1)平成29年度業務実績及び決算報告、(2)平成31年度重点支援に係る概算要求の方向性、(3)学長候補者の資格を有すると認められる者の推薦依頼、について協議、意見交換が行われた。また、平成29年度資金運用実績、平成30年度入試状況及び平成29年度就職状況、などについて報告があった。
- (2) 平成30年7月23日、鳥取大学において開催され、渡辺会長が出席し、学長選考会議委員に選出（任期：平成31年3月31日まで）されたほか、学長候補者の資格を有すると認められる者の推薦について協議が行われた。また、平成31年度概算要求について報告があった。
- (3) 平成30年9月19日、鳥取大学において開催され、渡辺会長が出席した。平成31年度概算要求、平成29事業年度財務諸表の承認、平成30年人事院勧告、共同獣医学研究科に係る設置計画の承認、などについて報告があった。
- (4) 平成31年3月25日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、渡辺会長が出席した。議事として、(1)平成31年度計画案、(2)大学院医学系研究科の改組計画案、(3)2019年度鳥取大学予算案、(4)目的積立金の事業計画案、(5)役員の退職手当、などについて協議、意見交換が行われた。また、(1)平成31年度の役員等、(2)鳥取大学職員給与規程等の一部改正、(3)平成29事業年度財務レポート、(4)平成30年度決算スケジュール、(5)最近の地域貢献の取り組み、について報告があった。

2) 鳥取大学学長選考会議

- (1) 平成30年5月30日、鳥取大学において開催され、魚谷会長が出席した。議事として、(1)次期学長候補者選考基準の策定、(2)学長候補者の資格を有すると認められる者の推薦依頼、(3)学長候補者選考に係る公示等の方法、(4)意向調査管理委員会委員の推薦依頼、などについて協議、意見交換が行われた。また、鳥取大学学長選考会議規則等の一部改正、今後のスケジュールについて報告があった。
- (2) 平成30年8月7日、鳥取大学において開催され、渡辺会長が出席した。議事として、選考候補者の決定、今後の選考手続き、学長候補者の資格を有すると認められる者の推薦依頼等について協議、意見交換が行われた。次期学長の任期は、2019年4月1日から2023年3月31日までの4年間で、任期満了後、1回に限り再任（任期2年）できる。
- (3) 平成30年9月6日、鳥取大学において開催され、渡辺会長が出席した。候補者1名から所信表明演説が行われた後、各選考委員より面接・質疑応答が実施された。今後の日程は、9月18日（火）に意向調査投票を実施し、その結果を踏まえて、9月19日（水）に第4回学長

選考会議が開催され、学長が決定する。

(4) 平成30年9月19日、鳥取大学において開催され、渡辺会長が出席した。来年3月末の任期満了に伴い、9月6日に所信表明演説と面談が実施され、さらに18日、役員と助教以上の教員、主幹教諭以上の附属学校教諭、副課長相当職以上の事務職員計777人を対象に意向調査が行われ444人の投票があり有効投票数が413だったことを踏まえ、現在、理事（教育・国際交流担当）で副学長の中島廣光氏が次期学長候補に選出された。任期は、平成31年4月1日から4年間である。

(5) 平成31年3月25日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、渡辺会長が出席した。議事として、学長の職務の評価などについて協議、意見交換が行われた。

2) 鳥取大学医学部地域医療学講座あり方懇話会

平成31年3月11日、鳥大医学部附属病院において開催され、渡辺会長が出席した。議事として、(1)地域医療学講座の活動実績（鳥大家庭医療教育ステーション）、(2)地域卒学生への対応、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

3) 鳥取県地域医療支援センター運営委員会

平成30年9月5日、鳥大医学部附属病院において開催され、渡辺会長が出席した。センターの概要・業務（(1)医師不足病院等の把握・分析、(2)医師不足病院の支援、(3)医師確保奨学金とキャリア形成支援、(4)広報事業の効果）について説明があった後、鳥取県医師確保奨学金における特定診療科、新専門医制度における専攻医採用状況、医療法及び医師法の一部を改正する法律の成立、今後の医学部医学科定員について協議、意見交換が行われた。

2 国際交流の推進

1) 鳥取県多文化共生支援ネットワーク全体会議

平成31年2月7日、白兔会館において初めて開催され、谷口事務局長が出席した。改正出入国管理法施行による新たな在留資格制度が創設されたことを受け、今後、県内での更なる外国人労働者の増加が見込まれる中、県としては、国や県内の観光、経済、医療団体など27団体で構成し、情報を共有し、外国人の生活相談や地域住民との関係の構築、外国人を雇用する企業の相談などに協力して対応する。

2) 外国人患者受入重点・拠点病院担当者連絡会

平成31年2月19日、県庁において開催され、谷口事務局長が出席した。議事として、「外国人受け入れ体制の県内検討状況と本日の議題」と「訪日外国人に対する医療提供体制の整備」について説明があった後、協議、意見交換が行われた。県内外国人は約4,600人で、ベトナム、韓国、中国、フィリピンの順に多い。重点病院は鳥大医学部附属病院、拠点病院に中央病院、厚生病院、済生会境港総合病院とし、協力病院、診療所向けとして県単独事業の平成31年度予算として簡易な翻訳機器の整備補助事業を予算要求中である。

6. 公衆衛生の指導啓発に関する事項

1 公衆衛生活動への協力

関係団体との連携を図り、各種公衆衛生活動へ協力した。

1) 鳥取県公衆衛生協会理事会

平成30年5月24日、県医師会館において開催され、魚谷会長（協会長）、渡辺副会長が出席した。議事として、会則の改正、役員を選出、平成29年度事業報告及び収支決算案、平成30年度事業計画及び収支予算案、第61回鳥取県公衆衛生学会（7/12 とりぎん文化会館）、第64回中国地区公衆衛生学会（8/21 広島市）について審議が行われ、何れも原案どおり承認された。

2) 鳥取県公衆衛生学会

平成30年7月12日、とりぎん文化会館において開催され、渡辺会長（協会長）が挨拶を述べた。午前と午後で2つの分科会(1)「保健」、(2)「衛生・環境」に分かれて研究発表が行われ、午後から特別講演「高病原性鳥インフルエンザ～ウイルスの多様化と人への感染リスク～」(鳥取大学鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター長 伊藤壽啓氏)が行われた。

3) 鳥取県社会福祉審議会

(1) 平成30年10月25日、とりぎん文化会館において開催され、小林常任理事が出席した。審議事項として、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金、児童養護施設の改築（鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金）、などについて協議が行われた。また、(1)地域医療介護総合確保基金(施設整備)、(2)子ども・子育て支援整備交付金、(3)児童福祉専門分科会の決議事項、について報告があった。

(2) 平成31年2月7日、とりぎん文化会館において開催された。審議事項として、社会福祉施設等施設整備費補助国庫協議優先順位、子ども・子育て支援整備交付金、などについて協議が行われた。また、(1)鳥取県当初予算案等の概要、(2)安心こども基金、保育所等整備交付金により整備を行う保育所等に係る報告、(3)心身障がい並びに児童福祉専門分科会の決議事項、について報告があった。

4) 鳥取県社会福祉審議会・心身障害福祉専門分科会指定医師等審査部会

(1) 平成30年7月12日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、小林常任理事が出席した。議事として、(1)身体障害者福祉法第15条第1項の規定による指定医師の指定、(2)指定自立支援医療機関の変更、について協議が行われた。また、身体障害認定基準の一部改正（視覚障害）について連絡があった。

(2) 平成30年11月28日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、小林常任理事が出席した。議事として、(1)身体障害者福祉法第15条第1項の規定による指定医師の指定、(2)身体障害者手帳交付申請の却下、について協議が行われた。

(3) 平成31年3月20日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、小林常任理事が出席した。議事として、(1)身体障害者福祉法第15条第1項の規定による指定医師の指定、(2)指定自立支援医療機関の変更、(3)身体障害者手帳交付申請の却下、について協議が行

われた。

5) 鳥取県臓器・アイバンク理事会・評議員会

<理事会>

(1) 平成30年6月4日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、魚谷会長（理事長）、太田理事が出席した。議事として、平成29年度事業報告及び収支決算、平成29年度監査報告、平成30年度収支補正予算書、評議員会の開催に伴う評議員の招集、などについて審議が行われ、原案どおり承認された。また、理事長及び常務理事職務の執行状況報告があった。

(2) 平成31年2月4日、県医師会館と西部医師会館でテレビ会議が開催され、魚谷顧問（理事長）が出席した。議事として、(1)平成31年度事業計画案及び収支予算案、(2)第17回評議員会の開催に伴う評議員の招集、などについて協議、意見交換が行われた。また、理事長及び常務理事職務の執行状況報告、公益法人立入検査（各機関の役割と責任）について報告があった。

<評議員会>

平成31年3月4日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、魚谷顧問（理事長）が出席した。議事として、平成30年度収支補正予算書案並びに2019年度事業計画書案・収支予算書案、評議員の選任などについて協議、意見交換が行われた。

6) 鳥取県保健事業団理事会・評議員会

<理事会>

(1) 平成30年5月15日、保健事業団において開催され、岡田常任理事（副理事長）が出席した。議事として、平成29年度事業報告並びに収支決算、今後の法人運営、追加役員等候補者の推薦、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

(2) 平成30年6月14日、保健事業団において開催され、岡田常任理事（副理事長）が出席した。議事として、今後の法人運営について協議、意見交換が行われた。

(3) 平成31年3月19日、保健事業団において開催され、岡田常任理事（副理事長）が出席した。議事として、平成31年度事業計画及び収支予算、定款の変更、組織及び規程等の変更、などについて協議、意見交換が行われた。

<評議員会>

平成31年3月28日、保健事業団において開催され、瀬川常任理事が出席した。議事として、定款等の変更について審議が行われ、承認された。

2 健康づくり文化の創造推進

1) 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議（鳥取県8020運動推進協議会）

(1) 平成30年10月25日、県歯科医師会館において開催され、武信順子先生が出席した。議事として、平成30年度歯科保健事業実施状況、来年度事業（案）、県歯科保健推進計画（案）、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

(2) 平成31年3月15日、県庁において開催され、松田理事が出席した。議事として、(1)鳥取県健康づくり文化創造プラン(第三次)の進捗状況、(2)鳥取県の健康づくり関連事業、(3)各団体の健康づくり関連事業、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

3 県民健康教育活動の展開

昭和55年9月より日本海新聞に掲載している「保健の窓」は計1,332回となった。また、平成6年2月より日本海新聞に掲載している「健康なんでも相談室『鳥取県医師会Q&A』」は計725回となった。

1) 鳥取県医師会公開健康講座・健康医療相談

平成3年4月、鳥取県医師会館(鳥取県健康会館)竣工に伴い、広く県民の健康教育を図るため、同年5月16日より毎月1回、第3木曜日の午後2時から3時30分まで(講演1時間・質疑応答30分)鳥取県医師会館において、「鳥取県医師会公開健康講座」を開催している。本講座は、平成7年度より鳥取県立生涯学習センターが行う「とっとり県民カレッジ・健康・スポーツコース」の連携講座として協力している。公開健康講座の広報は、日本海新聞「保健の窓」欄を利用して周知したほか、「日医君」だより、各新聞社等へもPRしている。なお、8月及び3月は開催していない(祝日等による休館のため)。

また、毎月1~4週の各木曜日の午後1時30分から1時間実施している面談による健康医療相談は、第1週:精神科、第2・4週:内科、第3週:整形外科として実施した。

<本年度開催した公開健康講座>

- 第316回 平成30年4月19日(木) 午後2時~3時30分 [聴講者128名]
「難聴と補聴器の役に立つお話
~主に高齢者の難聴と補聴器を使用する時に役立つお話~」
山陰労災病院院長特別補佐・耳鼻咽喉科顧問 杉原三郎 先生
- 第317回 平成30年5月17日(木) 午後2時~3時25分 [聴講者87名]
「心不全パンデミックから、わが身を守ろう」
鳥取大学医学部病態情報内科学教授 山本一博 先生
- 第318回 平成30年6月21日(木) 午後2時~3時5分 [聴講者55名]
「ぜんそくと上手につき合うために」
鳥取県立中央病院呼吸器内科医長 中崎博文 先生
- 第319回 平成30年7月19日(木) 午後2時~3時25分 [聴講者103名]
「緑内障ってどんな病気？」
鳥取県立中央病院眼科部長 川口亜佐子 先生
- 第320回 平成30年9月20日(木) 午後2時~3時25分 [聴講者113名]
「あなたにも潜む睡眠障害」
のむらニューロスリープクリニック院長 野村哲志 先生

- 第 321 回 平成 30 年 10 月 18 日 (木) 午後 2 時～3 時 30 分 [聴講者 203 名]
「元気に歩き続けるための変形性股・ひざ関節症講座」
鳥取赤十字病院リウマチ科部長 岸本勇二 先生
- 第 322 回 平成 30 年 11 月 15 日 (木) 午後 2 時～3 時 30 分 [聴講者 115 名]
「日本人と糖尿病との切っても切れない深い関係」
鳥取県立中央病院糖尿病・内分泌・代謝内科部長 榑崎晃史 先生
- 第 323 回 平成 30 年 12 月 20 日 (木) 午後 2 時～3 時 20 分 [聴講者 109 名]
「脳卒中の治療と予防」
よなご脳神経クリニック院長 門脇光俊 先生
- 第 324 回 平成 31 年 1 月 24 日 (木) 午後 2 時～3 時 15 分 [聴講者 123 名]
「免疫療法について知っておいてほしい事」
鳥取県立中央病院呼吸器内科部長 澄川 崇 先生
- 第 325 回 平成 31 年 2 月 21 日 (木) 午後 2 時～3 時 20 分 [聴講者 154 名]
「毎日のお通じは快調ですか？」
消化器クリニック米川医院院長 米川正夫 先生

7. 地域医療の進展発展に関する事項

1 救急医療対策

1) 高度救命処置研修開催事業（補助事業）

鳥取県より、医師、看護師、救急救命士等を対象とした「高度救命処置研修開催事業」を委託され、平成18年度からは補助事業として実施している。目的は、メディカルコントロール協議会の中心となるJPTEC、ACLSの概念の理解を得て、鳥取県下のインストラクター・プレインストラクター等の養成である。

<JPTEC研修会>

- 1) 平成30年 6月24日 鳥取大学医学部：参加者数18人
- 2) 平成30年10月14日 東部消防局：参加者数12人
- 3) 平成31年 1月27日 倉吉市防災センター：参加者数12人

<ACLS研修会>

- 1) 平成30年11月25日 県立厚生病院：参加者数12人

2) とっとり子ども救急ダイヤル「#8000」について

平成21年2月より、休日、夜間に子ども（15歳未満が対象）の急な病気やけが等で緊急に受診するべきか、翌日まで様子を見て受診するべきかなど心配な時に「#8000（相談料無料、通話料は利用者負担）」を利用していただく「とっとり子ども救急ダイヤル」が県の事業として民間委託の形で開始された。

案内カードは、県内医療機関、学校関係などに配布されており、その表示に県内の休日（夜間）急患センター（東部医師会急患診療所、中部休日急患診療所、西部医師会急患診療所、境港日曜休日応急診療所）を受診していただきたい旨掲載してあるが、住民の誤解から急患センターに電話相談がかかっているため、現場では多少混乱が起こっている。対策としては、その都度主旨を説明し、緊急であれば、直接急患センターに来ていただくこと、余裕があれば電話相談にのるなど、適宜対応している。

3) とっとりおとな救急ダイヤル「#7119」の開設について

平成30年9月より、概ね15歳以上の者の夜間、休日の急な病気やけが等ですぐに受診すべきかどうかなどを相談できる「とっとりおとな救急ダイヤル『#7119（相談料無料、通話料は利用者負担）』」が県の事業として民間委託の形で開設された。看護師（又は医師）が医療機関の受診の必要性は対処法などを電話で助言する。

4) 全国メディカルコントロール協議会連絡会

平成31年1月25日、高松市において開催され、清水副会長、小林課長が出席した。メディカルコントロール取組事例発表、2つの講演(1)救急救命処置検討委員会における救急救命処置の追加、除外等に関する提案状況、(2)IRCOR CoSTR2018後の心肺蘇生に関する学術的知見、情報提供（消防庁・厚生労働省）、表彰式が行われた。

5) 鳥取県熱中症対策連絡会議・緊急会議

- (1) 平成30年4月26日、県庁と中・西部総合事務所で連絡会議がテレビ会議で開催され、アドバイザーとして、鳥取大学医学部健康政策医学分野教授 黒沢洋一先生が出席した。議事として、平成29年度熱中症対策の概要報告があった後、平成30年度熱中症対策として、(1)今年

度夏季の気温予想等、(2)平成30年度関係機関の取組、などについて協議、意見交換が行われた。

- (2)平成30年7月19日、県庁と中・西部総合事務所で緊急会議がテレビ会議で開催され、アドバイザーとして、鳥取大学国際乾燥地研究教育機構准教授 大谷眞二先生が出席した。議事として、平成30年度の熱中症搬送状況、今後の気象状況、各所属における今後の取組、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

6) 鳥取県DMAT連絡協議会

- (1)平成30年7月30日、県庁と中・西部総合事務所でテレビ会議が開催され、清水副会長の代理で小林課長が出席した。災害医療コーディネーターの追加、平成30年度DMAT関係予算等について報告があった後、平成28年度鳥取県中部地震についてDMATを含めた発災当時の説明及び意見交換が行われた。組織間の情報共有では大きな問題はなかったが、EMISの精度が低く、今後は精度を高める必要があるとのことであった。
- (2)平成31年3月28日、県庁と中・西部総合事務所でテレビ会議が開催され、清水副会長の代理で小林課長、神戸係長が出席した。平成31年度災害医療関係研修等の実施予定、特に鳥取県DMAT隊員養成研修のプログラム及び日程について意見交換が行われた。その後、平成30年度鳥取県DMAT隊員養成研修の実施結果、C-2輸送機を使用した広域医療搬送実地訓練の実施結果、平成31年度災害医療関係予算について報告が行われた。

2 防災対策

1) 日本医師会 CBRNE (テロ災害) 研修会の出席報告

平成30年4月4日、日医会館において、「TOKYO2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて」をテーマに開催され、渡辺・清水両副会長が出席した。基調講演「CBRNE災害の概要と医療対応」(ロニット・カツ スタンフォード大学教授)、「テロ災害対策」をテーマに講演6題、(1)総論、(2)化学、(3)生物、(4)放射線物質、(5)爆発物、(6)現場の対応、及びパネルディスカッション等が行われた。詳細は、会報第754号に掲載した。

2) 鳥取県原子力防災基礎研修

平成30年7月24日、倉吉体育文化会館において、原子力災害における防護措置を実施するために必要な放射線の基本的な知識を習得することを目的に開催され、小林課長が出席した。講義と実習を行った後、理解度確認テストが実施され、受講証明証が手渡された。

3) 平成30年7月豪雨災害における鳥取県医師会JMATの派遣

岡山県医師会から医療救護班の派遣要請を受けて、中国四国医師会連合当番県の島根県医師会と日本医師会よりJMATの派遣要請があった。平成30年7月15～16日の2日間に亘り、松田中部医師会長、岡空輝夫先生(西部医師会)、村上剛氏(県薬剤師会)、坂本万里氏(県看護協会)、小林課長、西尾主事(東部医師会)の計6人でJMATチームを組み、倉敷市内の避難所を巡回した。詳細は、別途会報第758号に掲載した。

また、岡山県から日本医師会経由で、災害救助法の適用によりJMAT派遣にかかった費用の求償のとりまとめについて依頼があった。日医よりJMATを派遣した都道府県医師会に対し100万円送金され、鳥取県医師会JMAT災害医療チーム活動における諸経費について本会負

担分が少なかったことから、岡山県には求償しなかった。残余経費は、今後開催予定の県内災害対策研修会、将来災害が発生した際の対策費、今後出動する際に必要な備品の購入代に充当する。

4) 平成30年7月豪雨によるお見舞金について

中国四国医師会連合委員長（島根県医師会長）森本紀彦先生より報告があった。7月にJMATを派遣した岡山県・広島県・愛媛県の各県医師会に連合の会計から各100万円送付したが、今般、東北医師会連合会より300万円、宮城県塩釜医師会より30万円の見舞金があり、岡山県・広島県・愛媛県の各医師会に110万円ずつ送付した。

5) 日本医師会JMAT研修

(1) 平成30年10月14日、日医会館において、「基本編」が開催され、清水副会長、小林課長が出席した。Google Classroomでの事前学習3題（災害医療概論、情報の共有と実際、熱傷・外傷の処置）、講義3題（JMAT総論、救護所の運営、検視・検案）、実習6題（本部機能、被災地における活動、情報の共有・記録、日本医師会への情報発信・全国の医師会との情報共有、トリアージ、熱傷・外傷の処置）など、JMATとして活動するうえで基本的な知識を得るための研修が行われた。日医としては、各都道府県医師会で研修の実施を希望しており、今後実施に向けて検討していく。

(2) 平成31年2月24日、福岡県医師会館において、「統括JMAT編」が開催され、清水副会長、小林課長が出席した。研修は14県32名の出席者を5グループに分け、午前中に講義、午後から実習の形で行われた。講義では、災害関係制度・コーディネート機能やスフィアスタンダードなどの「災害医療概論」、統括JMATに求められる役割・JMATを送り出す側としての役割などの「統括JMAT総論」、情報共有の意義や被災地コーディネート活動としての情報収集などの「情報の共有と実際」について説明があった。実習では、被災地における活動として、「保健医療調整本部の運営、コーディネート機能」、「統括JMAT活動」に関する幾つかの設問をグループごとに討論する形で行われた。

6) 災害時小児周産期リエゾン養成研修

平成30年9月16・17日の両日に亘り東京で開催され、小児科医2名（県立中央病院小児科部長 堂本友恒先生、鳥大医学部附属病院小児科医長 今本 彩先生）が出席した。また、平成31年2月16・17日の両日に亘り東京で開催され、産科医3名（鳥大医学部附属病院統括医長 原田 崇先生、県立中央病院産婦人科医長 上垣 崇先生、県立厚生病院産婦人科医長 木山智義先生）が出席した。

7) 鳥取県ドクターヘリ運航連絡会議

平成31年1月18日、米子市文化ホールにおいて開催され、清水副会長の代理で谷口事務局長が出席した。鳥取県ドクターヘリは、平成30年3月26日に運航を開始している。議事として、(1)鳥取県ドクターヘリ運航要領（本編）第2.0版改正案、(2)厚生労働省通知「ドクターヘリの安全運航のための取組について」への対応、並びに報告事項6件について協議、意見交換が行われた。広域災害時には、あらかじめ7機（鳥取、豊岡、播磨、京滋、大阪、和歌山、徳島）をグルーピングまたはペアリングしておき、相互をカバー、補完体制で対応する。

8) 鳥取県災害医療コーディネーター研修

平成31年3月21日、県西部総合事務所において開催され、田村明子先生（県立中央病院）、谷口宗弘先生（谷口病院）、中岡明久先生（山陰労災病院）が出席した。

9) 鳥取県防災会議

平成31年3月11日、県立図書館で開催され、清水副会長の代理で小林課長が出席した。会議当日は、東日本大震災から8年を迎えた日ということで冒頭に犠牲者へ黙祷を捧げた。会長挨拶では、平井知事が近年の災害の教訓を踏まえ鳥取県地域防災計画を修正したことを述べ、その後知事の進行により、事務局から鳥取県地域防災計画及び鳥取県広域住民避難計画の修正について説明があり、全て承認された。修正を加えた計画は4～5月に配布される。委員からは災害に対する企業の教育研修が必要であるとの意見が出された。

10) 鳥取県原子力災害医療機関等ネットワーク会議

平成31年3月28日、県庁と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、清水副会長の代理で小林課長、神戸係長が出席した。議事として、原子力災害対策指針・原子力災害拠点病院等の施設要件の改正、鳥取県緊急被ばく医療マニュアルの改正について説明、意見交換が行われた。その後、平成30年度県原子力防災訓練の概要と結果、平成30年度原子力総合防災訓練、鳥取県が鳥大医学部附属病院、県立中央病院と締結した原子力災害医療派遣チームにかかる派遣協定（原子力災害拠点病院を指定する必要がある24道府県で本県が初）について報告があった。

11) 2019年4月27日から5月6日までの10連休における医療提供体制の確保について

10連休中に、保険医療機関が自院の判断で診療する場合、厚生局への届け出は不要であり、また、あらかじめ診療する日にち、時間を表示した場合であって、その時間内の診療については、休日加算は算定できない。既に西部医師会では、診療所へ10連休中の体制についてアンケートの実施を決めた。本会より、東・中部医師会へアンケートの実施を依頼した。

なお、10連休中に診察する場合、医療機関の従業員の勤務体制、処遇等は、各医療機関の判断でお願いしたい。県は、住民に対してホームページ及び新聞等で周知した。地区医師会もホームページに掲載し住民へ広報した。

3 医師確保対策、女性医師対策、男女共同参画

1) ようこそ、鳥取県へ～初期臨床研修医歓迎の夕べ～

平成30年6月7日、米子コンベンションセンターにおいて開催した。講演2題、(1)地域医療における医師会活動（瀬川常任理事）、(2)医療事故調査制度と医事紛争（明徳常任理事）の後、会場を移動して「歓迎の夕べ」を行った。62名（うち研修医33名）の参加で、研修医から1分間スピーチをしていただくなど、大変盛会で有意義な会であった。詳細は、会報第757号に掲載した。また、鳥大医学部医師会長 原田 省先生より、医学部医師会として運営資金に5万円の協賛をいただいた。

2) 女性医師支援委員会

平成30年12月13日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催し、秋藤理事が委員長に選任された。議事として、(1)各地区医師会の女性医師支援活動の取り組み、(2)11/11日 医女性医師支援センター事業中国四国ブロック会議出席報告、(3)12/9 女性医師支援担当者連絡会出席報告、(4)今後の活動についての検討、などについて報告、協議、意見交換を行った。詳細

は、会報第 763 号に掲載した。

3) 日本医師会男女共同参画フォーラム

平成30年5月26日、高知市において、「次世代がさらに輝ける医療環境をめざして～超高齢社会で若者に期待する～」をテーマに高知県医師会の担当で開催され、岡田常任理事、武信理事が出席した。基調講演「次世代につながる生命科学とは」（高橋淑子 京都大学院理学研究科生物科学専攻動物学教室教授）、日医男女共同参画委員会と日医女性医師支援センターの報告、5名のシンポジストによるシンポジウムでは、それぞれの立場から講演を行い、総合討論で会場の参加者と共にディスカッションが行われた後、「第14回男女共同参画フォーラム宣言」が採択された。次期担当は、宮城県医師会で、令和元年7月27日に仙台市内で開催予定である。詳細は、会報第758号に掲載した。

4) 日本医師会女性医師支援センター事業中国四国ブロック別会議

平成30年11月11日、ホテルグランヴィア岡山において島根県医師会の担当で開催され、松田理事、鳥大医学部附属病院ワークライフバランス支援センター副センター長 谷口美也子先生が出席した。議事として、(1)日医女性医師支援センター事業報告、(2)各県における女性医師支援活動、(3)質疑応答並びに日医への要望、(4)12/9 女性医師支援担当者連絡会における中国四国ブロック会議の報告者、(5)次期開催県、などについて報告、協議、意見交換が行われた。今回は、高知県医師会の担当で、令和元年11月10日（日）正午よりホテルグランヴィア岡山において開催される。詳細は、会報第762号に掲載した。

5) 日本医師会女性医師支援担当者連絡会

平成30年12月9日、日医会館において開催され、松田理事、鳥大医学部附属病院卒後臨床研修センター副センター長 山田七子先生が出席した。本連絡会は、昨年度まで開催していた「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」と各都道府県医師会におけるブロック別会議の全国版である「女性医師支援事業連絡協議会」を合同で開催したものである。議事として、日医女性医師支援センターの取組みに説明があった後、2学会（日本肝臓学会、日本皮膚科学会）、2大学（広島大学、聖マリアンナ医科大学）、6ブロックから女性医師支援に関する取り組みについて発表が行われた。詳細は、会報第763号に掲載した。

6) 鳥取県女性医師等キャリア支援連絡協議会

平成31年1月6日、米子コンベンションセンターにおいて、県、鳥大医学部、県医療勤務環境改善支援センター代表者が参集し開催され、松田理事が出席した。主な議事として、女性医師等のキャリア支援について協議、意見交換が行われた。今後、医師不足も含めて検討することとなった。

7) 第2回鳥取県女性医師の会

平成31年1月6日、米子コンベンションセンターにおいて、「新しい時代における女性医師の生き方」をテーマに開催し、基調講演「新しい時代の女性医師の生き方」（東京都眼科医会長 福下公子先生）、3人のパネリストによるパネルディスカッションを行った。出席者は43名（医師35名、医学生1名、その他7名）。

8) 都道府県医師会女性医師支援・ドクターバンク担当役員連絡会

平成31年1月18日、日医会館において開催され、松田理事が出席した。今村日医副会長（日医女性医師支援センター長）の挨拶の後、(1)講演「アンケート調査結果報告と今後のドクターバンク事業の展開」、(2)情報提供「日医女性医師バンク事業の活性化に向けた取り組み」、(3)協議「今後のドクターバンク事業の展開」が行われた。詳細は、会報第765号に掲載した。

9) 日本医師会女性医師バンクとの連携について

日本医師会より依頼があった。本会ホームページへリンクするとともに、会報へ掲載し周知する予定である。

10) 第1回天晴れおかやま女性医師リーダー養成ワークショップの出席報告<松田理事>

平成31年3月21日、岡山大学において、「ゆっくりでも良い、指導医になろう」をテーマに開催され、松田理事が出席した。表彰式の後、受賞講演2題、(1)共に悩み共に育つー心身医学的キャリア形成ー（岡山大学医学小児医科学准教授 岡田あゆみ先生）、(2)女性医師であることを楽しむ（川崎医科大学総合臨床医学講師 庵谷千恵子先生）とグループワークが行われた。詳細は、会報に掲載予定。

4 地域医療対策

1) 鳥取県地域医療対策協議会

- (1) 平成30年6月6日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、明徳常任理事、地区医師会長が出席した。議事として、鳥取県がん診療連携拠点病院推薦検討部会の設置について協議が行われた。また、報告として、(1)県立厚生病院の地域医療支援病院の承認、(2)平成30年1月1日現在の医師数に関する調査の結果、(3)県内看護師等養成施設卒業生の就業状況、(4)鳥取県ドクターヘリの運航開始及び運航実績（平成30年5月末時点）があった。その他、鳥取県在宅医療PR動画「わたしのいきかた」の紹介があった。
- (2) 平成30年10月17日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、明徳常任理事、地区医師会長が出席した。議事として、鳥取県理学療法士等修学資金制度の見直しについて協議、意見交換が行われた後、(1)平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療分）内示結果、(2)鳥取県がん診療連携拠点病院の推薦に係る応募状況、(3)平成31年度専門研修プログラム、(4)鳥取県医療人材顧問の委嘱、(5)鳥取県ドクターヘリの運航状況、(6)災害医療コーディネーター（小児周産期担当）の委嘱、などについて報告があった。
- (3) 平成30年12月11日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、明徳常任理事、地区医師会長が出席した。議事として、平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療）の追加の事業採択並びに平成31年度同基金（医療）、地域医療介護総合確保基金活用事業の平成29年度事後評価などについて協議、意見交換が行われた。また、(1)鳥取県保健医療計画（平成25年4月策定）の平成29年度実施状況、(2)医学部定員及び地域枠の最近の動向、(3)医療法及び医師法の一部改正、(4)鳥取県看護職員需給推計、(5)鳥取県がん診療連携拠点病院の推薦に係る状況、などについて報告があった。

(4) 平成31年3月8日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、明徳常任理事、地区医師会長が出席した。議事として、(1)平成31年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療）、(2)2020年度以降の暫定的な医学部入学定員の増加の取扱い、(3)在宅看取りに携わる看護師の育成、について協議、意見交換が行われた。また、(1)平成31年度専攻医採用状況、(2)医師確保奨学金貸与者の状況、(3)都道府県別の医師の状況、(4)訪日外国人に対する医療提供体制の整備、について報告があった。

2) 鳥取県地域医療対策協議会がん診療連携拠点病院推薦検討部会

(1) 平成30年9月7日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、明徳常任理事、松浦東部医師会長が出席し、明徳常任理事が部会長に選任された。議事として、(1)がん診療連携拠点病院の概要及び指定要件、(2)平成31年4月以降のがん診療連携拠点病院の応募状況、(3)がん診療連携拠点病院の推薦施設の選定方針、などについて協議、意見交換が行われた。

(2) 平成30年11月16日、鳥取県保健事業団中部健康管理センターで開催され、明徳常任理事（部会長）が出席した。議事として、(1)応募病院に対する実態調査結果、(2)応募病院によるプレゼンテーション、(3)平成31年4月以降のがん診療連携拠点病院の推薦、などについて協議、意見交換が行われた。応募病院は、鳥大医学部附属病院、県立中央病院、鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、県立厚生病院、米子医療センターであった。

3) 鳥取県地域医療対策協議会鳥取県看護職員確保対策検討部会

平成30年11月22日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、明徳常任理事（部会長）が出席した。最初に、県内の看護職員の概況、看護師確保対策事業の概要について報告があった。この10年間で看護師が1,845人増加(+13.8%)し、うち病院勤務の看護師数は約1,200人増(+13.2%)、福祉施設の看護師は約400人増(+19.9%)であった。その後、看護職員の需給推計について説明を受けた。

4) 地域医療介護総合確保基金（医療分）にかかる厚生労働省による都道府県個別ヒアリング

平成30年4月11日、厚生労働省において開催され、魚谷会長が樋口県歯科医師会長、都田県薬剤師会副会長、内田県看護協会会長、萬井県医療政策課長とともに出席した。県から提出資料に基づき説明された後、県立中央病院の改築工事、及び鳥取赤十字病院との機能分担、県立厚生病院のがん外来診療の設備について発言した。

5) 医療政策研修会及び地域医療構想アドバイザー会議

(1) 平成30年8月31日、東京において開催され、魚谷顧問が出席した。地域医療構想アドバイザーに求められる具体的な活動内容の説明と、「地域医療構想調整会議」における学識経験者の活動状況報告があった後、グループワークが行われた。

(2) 平成31年2月15日、東京において開催され、魚谷顧問が出席した。研修会では、地域医療構想、医師確保計画・外来医療計画、働き方改革、臨床研修について説明があった後、グループワークが行われた。

(3) 各地区医師会において、地域医療構想会議が開催され、アドバイザーとして魚谷顧問が出席した。主な議事として、平成29年度のレセプトデータの集計結果及び病床機能数、2025年に

向けた公的病院の対応方針等の調査、地域医療構想の推進、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

6) 平成30年度在宅医療関連講師人材養成事業（高齢者分野）

平成31年1月20日、日医会館において開催され、加藤達生先生（東部医師会）、藤井武親先生（中部医師会）が出席した。

7) 鳥取県東部圏域の新たな医療連携フォーラム

平成31年2月24日、県立中央病院において開催された。基調講演「新病院と地域医療」（茨城県西部メディカルセンター病院長・鳥取県医療人材顧問 梶井英治先生）の後、「鳥取県東部圏域の新たな医療連携」をテーマに、コーディネーター兼務コメンテーターとして梶井英治先生、藤井県福祉保健部長、3人のパネリスト（池口県立中央病院長、西土井鳥取赤十字病院長、早田鳥取市立病院長）によるパネルディスカッションが行われた。

5 有床診療所対策

1) 鳥取県有床診療所協議会

平成22年5月9日に設立し、平成31年3月末現在の会員数は17名である。

2) 全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック役員会・中国四国ブロック会第10回総会・中国四国医師会連合有床診療所研修会

平成31年1月27日、ホテルグランヴィア岡山において開催され、米川副会長が出席した。午前中に役員会が行われ、今年度から会費は徴収せず、今後は自家発電装置について検討することとなった。午後からは総会議事、研修会が行われ、議事、2つの特別講演、(1)「有床診療所の現状と今後」（小玉日医常任理事）、(2)「平成31年度税制改正（医療に係る消費税問題を中心に）」（中川日医副会長）、特別発言が行われた。

8. 地域保健の向上に関する事項

1 健康診査管理指導事業対策

鳥取県健康対策協議会と共同で、がん対策を中心に事業を実施した。

1) 鳥取県がん対策推進県民会議

平成30年12月27日、とりぎん文化会館において開催され、岡田常任理事が出席した。議事として、(1)平成31年度県のがん対策関連予算事業(案)、(2)がん登録の情報提供、などについて協議、意見交換が行われた。(2)に関連して今年度より鳥取県弁護士会が委員に加わった。また、(1)第3次鳥取県がん対策推進計画、(2)平成30年度がん対策推進計画アクションプラン、(3)平成29年75歳未満がん年齢調整死亡率、(4)がん診療連携拠点病院の推薦、などについて報告があった。

2) 鳥取県がん診療連携協議会

平成31年1月28日、鳥大医学部附属病院において開催され、米川副会長が出席した。議事として、がん診療連携拠点病院の推薦、平成31年度がん対策関連事業の予算要求状況、平成29年75歳未満がん年齢調整死亡率(鳥取県ワースト2位)、「全国がん登録」データによる初のがん罹患数(2016年)、ホームページ、PDCAサイクルシート、などについて協議が行われた。

2 鳥取県臨床検査精度管理事業

1) 鳥取県臨床検査精度管理調査

平成30年度も9部門で実施し、基本参加費1,000円、参加1部門あたり1,000円(全9部門参加で10,000円)とした。なお、平成22年度に始まった日本臨床衛生検査技師会による「日臨床精度保証施設認証制度」の申請条件として、都道府県の精度管理調査事業への参加が必須となっている。

2) 臨床検査精度管理委員会

平成31年2月7日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。平成30年は9部門で実施し、参加施設は58施設だった。各検査項目の結果及び会議の詳細は、会報第765号へ掲載した。未参加の主要病院には、医師会・技師会双方から、引き続き参加へのお願いをする。

3) 鳥取県臨床検査精度管理調査報告会

平成30年12月2日、西部医師会館において開催され、小林常任理事が挨拶を述べた。当日の報告会の要約を会報へ掲載し、後日、報告書を参加医療機関へ配付した。

4) 鳥取県・鳥取市精度管理専門委員会

(1)平成30年9月13日、県医師会館と西部医師会館でテレビ会議が開催され、小林常任理事、吉田真人先生(東部医師会)が出席した。前回会議に係る対応事項について報告があった後、衛生検査所立入検査の実施方針、鳥取市の中核市移行に伴う精度管理専門委員の取扱いについて協議、意見交換が行われた。今年度も例年どおり1月に立入検査を行った。

(2) 平成31年3月7日、県医師会館と西部医師会館でテレビ会議が開催され、小林常任理事、吉田真人先生（東部医師会）が出席した。改正医療法（検体検査関連）に係る各種対応について報告があった後、(1)平成30年度衛生検査所立入検査結果（良好）、(2)鳥取県臨床検査精度管理調査とその結果について協議、意見交換が行われた。また、衛生検査所立入検査結果表の改訂について説明があった。

3 特定健診・保健指導への対応

1) 特定健診・特定保健指導について

平成30年度特定健康診査・特定保健指導委託契約書調印

平成30年度特定健康診査・特定保健指導委託契約を、平成30年4月1日に鳥取県医師会と鳥取県の代表保険者である「公立学校共済組合鳥取支部」との間で締結した。特定健診委託料は、特定健診（基本健診8,200円、詳細健診：貧血210円、心電図1,300円、眼底1,120円、追加健診：クレアチニン0円、尿酸0円）、特定保健指導（動機付け支援8,000円、積極的支援30,000円）となっている。

4 地域保健活動の推進

1) 喫煙健康被害予防対策の取り組みについて

本会ホームページに「禁煙指導医・講演医」名簿を掲載したほか、次のとおり活動した。

2) 禁煙指導対策委員会

平成31年3月28日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。各地区より講習会開催状況等について報告があった後、ニコチン依存症管理料に係る報告書集計結果（詳細は会報第757号へ掲載）、鳥取県における禁煙対策・受動喫煙防止対策などについて協議、意見交換を行った。また、平成30年5月27日倉吉未来中心において、「世界記念デーイベント2018in鳥取（厚労省・県主催）」並びに「第18回全国禁煙推進研究会（本会主催）」が開催された。詳細は、会報第767号に掲載した。

3) 「禁煙指導医・講演医」養成のための講習会

地区医師会との共催により、次のとおり開催した。

[東部地区]

日時 平成30年11月30日（金）午後7時～午後8時
場所 東部医師会館 鳥取市富安
出席者 39名
演題 精神科病院からの禁煙治療への挑戦 ―敷地内禁煙や治療の実際―
講師 医療法人成精会 刈谷病院副院長 菅沼直樹 先生

[中部地区]

日時 平成30年5月26日（土）午後6時30分～午後7時30分
場所 中部医師会館 倉吉市旭田町
出席者 14名
演題 東京五輪大会に向けた紙巻き・加熱式タバコの規制
(加熱式タバコの使用の実態、使用者へのカウンセリングについても解説)
講師 産業医科大学産業生態科学研究所健康開発科学研究室教授 大和 浩 先生

[西部地区]

日 時 平成30年12月7日(金)午後7時～午後9時
場 所 西部医師会館 米子市久米町
出席者 15名
演 題 無理をしないタバコのやめ方と家庭での受動喫煙防止について
講 師 河本医院院長 河本知秀 先生

4) 中国四国厚生局に提出する「ニコチン依存症管理料に係る報告書」の情報提供

昨年度に引き続き、県内ニコチン依存症管理料届出医療機関宛に、毎年7月に中国四国厚生局へ「ニコチン依存症管理料に係る報告書」を提出する際、同時に本会宛への写しのファックスをお願いした。提供いただいた情報は、医療機関名等を匿名化の上、本会の事業のみに利用し、他の目的には使用しない。

5) 第18回全国禁煙推進研究会

平成30年5月27日、倉吉未来中心において本会主催(大会長:魚谷会長、実行委員長:松田中部医師会会長)で開催した。基調講演「加熱式タバコを含めた受動喫煙対策」(尾崎 鳥大医学部環境予防医学分野教授)、4名のシンポジストによるシンポジウム「鳥取県における受動喫煙対策」(1)行政の立場から「国の法律制定(健康増進法一部改正)を受けて」(植木県健康政策課長)、(2)医師会の立場から「タバコへの理解を深めよう 喫煙は薬物依存、ニコチン依存症は精神疾患」(中部医師会 河本医院理事長 河本知秀先生)、歯科医師会の立場から「喫煙は自分だけでなく子供の口の中にも影響を及ぼしている」(県中部歯科医師会 浜吉歯科クリニック院長 濱吉淳一先生)、民間団体の立場から「それぞれの立場で発信しよう“受動喫煙0”を目指して」(とっとり喫煙問題研究会 長谷川晃美氏)を行った。参加者は約100名で盛会であった。

また、本大会に先立ち、「世界禁煙デー記念イベント2018in鳥取」が厚生労働省・鳥取県の主催で開催され、講演「世界標準のタバコ対策が人類を救う」(産業医科大学 大和 浩 教授)、タレントの麻木久仁子氏らによるトークセッションが行われた。

5 鳥取県がん征圧大会

平成30年9月5日、とりぎん文化会館において、県・県保健事業団・県医師会の主催で「がん検診 未来の自分にできること」をスローガンに開催され、渡辺会長が挨拶を述べた。県がん対策従事者功労知事表彰として済生会境港総合病院長 村脇義和先生が、県保健事業団理事長感謝状贈呈(対がん事業功労者)として西土井英昭先生(鳥取赤十字病院長)、野田裕之先生(鳥取生協病院)が受賞された。特別講演では、鳥大医学部病態制御外科学分野教授 藤原義之先生より、「消化器がんの征圧を目指して」と題して講演が行われた。

また、岡田常任理事が、9月のがん征圧月間に伴い、県の広報番組「マルッと!とっとり」でがん検診をPRするため、BSSテレビ放送局において収録を行い、平成30年9月8日に放映された。

6 アレルギー対策推進会議（委託事業）

- (1) 平成30年10月18日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、(1)アレルギー疾患実態調査結果、(2)アレルギー疾患医療拠点病院の選定、などについて報告、協議、意見交換を行った。(1)では今後、県ホームページ等に掲載するなど、各地区へ情報提供していく。詳細は、会報第761号に掲載した。
- (2) 平成31年2月28日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、(1)アレルギー疾患実態調査結果、(2)平成31年度事業、(3)都道府県アレルギー疾患医療拠点病院の選定に向けて、などについて報告、協議、意見交換を行った。(1)では、調査に協力いただいた学校、保育所、幼稚園をはじめ市町村の教育委員会にもフィードバックする予定である。また、ホームページでの公開を3月末までに行う。詳細は、会報第765号に掲載した。

7 糖尿病対策

1) 鳥取県糖尿病対策推進会議

鳥取県と委託契約を締結した「糖尿病予防対策連携強化事業」をもとに、次のとおり推進会議を開催し協議した。なお、地域住民を対象とした「糖尿病予防講演会」および、かかりつけ医を対象とした「日常診療における糖尿病臨床講座」は、運営面について地区医師会へ協力依頼した。

- (1) 平成30年9月13日、「鳥取県糖尿病療養指導士認定機構統括委員会」との合同委員会を、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、登録医の状況、登録・更新の対象となる研修会、市民向け講演会「糖尿病予防講演会」、糖尿病連携パスの実施状況、などについて報告があった後、(1)11/14 世界糖尿病デー in 鳥取 2018・とりだい病院ブルーライトアップ、(2)鳥取県糖尿病療養指導士認定機構、(3)糖尿病性腎症重症化予防プログラム、などについて協議、意見交換を行った。詳細は、会報第760号に掲載した。
- (2) 平成31年3月14日、「鳥取県糖尿病療養指導士認定機構統括委員会」との合同委員会を、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、(1)平成30年度鳥取県糖尿病対策推進会議事業、(2)11/14 「『世界糖尿病デー』 in 鳥取 2018・とりだい病院ブルーライトアップ」の開催、(3)12/6 日本糖尿病対策推進会議総会の出席報告、(4)糖尿病地域連携パスの実施状況、(5)鳥取県糖尿病療養士認定機構、(6)CKDリーフレットの改訂等、(7)非B非C型肝炎細胞癌対策、(8)糖尿病性腎症重症化予防の推進、などについて報告があった後、(1)平成31年度鳥取県糖尿病対策推進会議の活動、(2)11/14 『世界糖尿病デー』 in 鳥取 2019・ブルーライトアップの概要（中部地区で開催）、(3)鳥取県糖尿病療養士認定機構、について協議、意見交換を行った。詳細は、会報第766号に掲載した。

2) 日本糖尿病対策推進会議総会

平成30年12月6日、日医会館において開催され、太田理事が出席した。(1)糖尿病診療データベースの構築（①J-DREAMS診療録直結型全国糖尿病データベース事業、②日本医師会かかりつけ医糖尿病データベース研究事業(J-DOME)）、(2)糖尿病性腎症重症化予防に対する国の取り組み、(3)地域・団体での取り組み（①埼玉県における糖尿病重症化予防プログラムの取り組み、②日本糖尿病学会の糖尿病対策、③日本糖尿病協会における最近の取り組み、④日本腎臓学会による糖尿病対策の取り組み）について7題の講演が行われた。詳細は、会報第763号に掲載した。

3) 鳥取県・糖尿病医療連携登録医制度による登録について

平成25年1月1日、鳥取県医師会ホームページ内に「鳥取県・糖尿病医療連携登録医制度」のコンテンツを開設し、平成24年4月1日施行した「鳥取県・糖尿病医療連携登録医制度」に基づき登録医の申請が出され、基準を満たしている医師を次のとおり登録した。東部39名、中部35名、西部68名、鳥大4名、計146名（平成31年3月末日現在）

4) 「世界糖尿病デー」 in 鳥取 2018・とりだい病院ブルーライトアップ（第10回）

「世界糖尿病デー実行委員会」より補助を受け、次のとおりライトアップを行った。会長代理として辻田常任理事が挨拶を述べた。

期 日 平成30年11月14日（水）

会 場 米子市西町「鳥取大学医学部附属病院 外来中央診療棟」

日 程 準備 前日～当日 17:30

点灯式（式典） 17:30～17:45

ライトアップ時間 17:45～21:00

入場者 390名（鳥取県糖尿病対策推進会議作成のチラシ配布数を集計）

主 催 鳥取県糖尿病対策推進会議（鳥取県医師会）、鳥取県
日本糖尿病学会中国・四国支部、鳥取県糖尿病協会

共 催 鳥取大学医学部附属病院、米子市、地区医師会等

5) 鳥取県糖尿病療養指導士認定機構について

平成28年度から、かかりつけ医や地域保健指導の現場で、質の高い糖尿病療養指導を行えるメディカルスタッフを育成していくことを目的に、鳥取県糖尿病対策推進会議の下部組織として鳥取県糖尿病療養指導士認定機構を設置し、鳥取県糖尿病療養指導士の育成、認定を行っている。主な事業は、年3回認定試験受験者のための講習会を東部・中部・西部地区（各1回）で開催後、全3回の講習会受講修了者に対して認定試験を実施し、試験合格者に鳥取県糖尿病療養指導士認定証を発行する。

(1) 鳥取県糖尿病療養指導士認定機構研修委員会

平成31年1月30日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。平成30年度は各地区で講習会A、B、Cを開催し、認定試験を3月10日県医師会館で実施した。令和元年度の講習会から鳥取県糖尿病療養指導士の対象職種を拡大する。また、認定更新対象の研修会の追加では3月14日開催の統括委員会にて正式決定後、ホームページ及びメーリングリストで周知する。5年ごとに鳥取県糖尿病療養指導士の認定更新を行うが、3年経過時に2年後が認定更新である旨、該当者に連絡する。

(2) 鳥取県糖尿病療養指導士認定機構認定委員会

平成31年3月14日、県医師会館と西部医師会館でテレビ会議を開催した。平成30年度の受験者は43名で、合格者を41名とし鳥取県糖尿病療養士として認定した。

(3) 講習会・認定試験

[講習会A]

日 時 平成30年9月16日（日）午前9時20分～午後5時30分

場 所 米子コンベンションセンター 米子市末広町

出席者 34名

内 容

- (1)糖尿病の現状と課題、その中で鳥取県糖尿病療養指導士が果たすべき役割
講師：住吉内科眼科クリニック 池田 匡 先生
- (2)糖尿病の概念、診断、成因
講師：米子医療センター 木村真理 先生
- (3)糖尿病の治療（総論）
講師：鳥取大学医学部附属病院 大倉 毅 先生
- (4)糖尿病とメタボリックシンドローム、動脈硬化のリスクファクターの管理
講師：村上内科クリニック 村上 功 先生
- (5)糖尿病患者の心理と行動
講師：糖尿病看護認定看護師 遠藤朋子 先生
- (6)糖尿病の食事療法
講師：管理栄養士 本多千鶴 先生
- (7)糖尿病の運動療法
講師：理学療法士 山口洋司 先生
- (8)糖尿病の薬物療法（内服薬での治療）
講師：鳥取大学医学部附属病院 太田友樹 先生
- (9)糖尿病の薬物療法（注射薬での治療）
講師：博愛病院 大谷聡子 先生
- (10)糖尿病の検査
講師：臨床検査技師 内田智美 先生

[講習会B]

日 時 平成30年12月9日（日）午前9時20分～午後5時20分

場 所 鳥取県東部医師会館 鳥取市富安

出席者 34名

内 容

- (1)糖尿病の急性合併症
講師：鳥取市立病院 檀原尚典 先生
 - (2)糖尿病のその他の合併症
講師：鳥取県立中央病院 村尾和良 先生
 - (3)糖尿病の大血管障害（動脈硬化性疾患）
講師：鳥取県立中央病院 吉田泰之 先生
 - (4)糖尿病の細小血管障害（神経障害）
講師：さとに田園クリニック 藤川康典 先生
 - (5)糖尿病の細小血管障害（腎症）
講師：鳥取市立病院 久代昌彦 先生
- グループワーク①（血糖自己測定） CDE-J 6名
グループワーク②（インスリン注射） 同上

[講習会C]

日 時 平成31年1月20日（日）午前9時20分～午後5時30分

場 所 倉吉未来中心 倉吉市駄経寺町

出席者 35名

内 容

- (1)患者教育
講師：糖尿病看護認定看護師 森下章子 先生
- (2)ライフステージ別の療養指導①（乳幼児期、学童期、思春期）
講師：鳥取市立病院 長石純一 先生
- (3)ライフステージ別の療養指導②（妊婦・出産）
講師：鳥取県立中央病院 檜崎晃史 先生
- (4)ライフステージ別の療養指導③（就労期、高齢期）
講師：山陰労災病院 宮本美香 先生
- (5)糖尿病の細小血管障害（網膜症）、内科眼科連携
講師：鳥取大学医学部附属病院 馬場高志 先生
- (6)糖尿病と歯科連携、医科歯科連携
講師：歯科医師 柴田和幸 先生
- (7)糖尿病足病変とフットケア
講師：糖尿病看護認定看護師 森下章子 先生

- (8) 高齢糖尿病患者の社会支援の受け方 講師：鳥取県立中央病院 吉岡彩織 先生
- (9) 特殊な状況・病態時の療養指導①（シックデー、周術期、栄養不良、旅行）
講師：鳥取大学医学部附属病院 角 啓佑 先生
- (10) 特殊な状況・病態時の療養指導②（災害対策、医療安全）
講師：鳥取大学医学部附属病院 谷口晋一 先生

[認定試験]

日 時 平成31年3月10日（日）午前10時30分～正午
場 所 鳥取県医師会館 鳥取市戎町
受験者 43名
合格者 41名（合格した41名に認定証を発行した）

6) 糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定に係る検討チーム会議

- (1) 平成30年5月9日、県庁において、県が今年度中に策定する糖尿病性腎症重症化予防プログラムの素案を作成するために開催され、太田理事、県立中央病院糖尿病・内分泌・代謝内科部長 榑崎晃史先生（座長）が出席した。適切な選定基準の設定が今後の重要な課題となり、プログラム案の策定では、「対象者の選定基準」「介入方法や手順」「関係機関の連携」の3つの項目を検討する。今年度中に4回会議を開催する予定で、最終的には県糖尿病対策推進会議で了承を得てからプログラムを決定する。
- (2) 平成30年8月29日、県庁において開催され、太田理事、県立中央病院糖尿病・内分泌・代謝内科部長 榑崎晃史先生が出席した。「保健指導プログラム実施指示書」に係る文書料の取扱いと対象者リストについて報告があった後、鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（案）、プログラム策定後の周知と取組促進の方法並びにチーム会議のあり方について協議、意見交換が行われた。検討したプログラムは、9月13日開催の鳥取県糖尿病対策推進会議において協議し、方向性を決め、10月17日に最終会議を開催し、10月中にプログラムを策定する。
- (3) 平成30年10月17日、県庁において開催され、太田理事、県立中央病院糖尿病・内分泌・代謝内科部長 榑崎晃史先生が出席した。議事として、(1)鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（案）に関する意見への対応方針、(2)当プログラムの各保険者への活用促進、(3)チーム会議の今後、などについて協議、意見交換が行われた。本チーム会議は今回で解散とし、予防プログラムを完成させる。また、文書料について予算の関係上、目安が欲しいとの意見があり、今後、保険者協議会、鳥取県糖尿病対策推進会議、医療費適正検討化委員会等で検討していくこととなった。
- (4) 平成30年12月6日に開催した第7回常任理事会において、金涌県医療・保険課長から、「鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」について説明があった。本県における糖尿病対策を推進するために、県医師会・県糖尿病対策推進会議・県の連名で標記プログラムを策定しており、その内容について協議した結果、承認した。また、鳥取県糖尿病対策推進会議としても了承した。

8 メンタルヘルス・自殺対策

1) かかりつけ医と精神科医との連絡会議（委託事業）

- (1) 平成30年7月5日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、
(1)平成29年度各地区かかりつけ医うつ病対応力向上研修の振り返りと平成30年度の計画、
(2)平成29年度精神医療関係者等研修「心の医療フォーラム」の振り返りと平成30年度の計画、
(3)かかりつけ医と精神科医との連携マニュアル改訂(第5版)、などについて報告、協議、意見交換を行った。(3)では、第4版からアルコール依存症を掲載しており、第5版ではギャンブル依存症等を掲載してみてもどうかとの意見があった。詳細は、会報第758号に掲載した。
- (2) 平成31年2月26日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。平成30年度「心の医療フォーラム」、「各地区かかりつけ医うつ病対応力向上研修」について開催報告があった後、(1)2019年度事業へ向けて、(2)かかりつけ医と精神科医との連携マニュアル改訂、などについて協議、意見交換を行った。県では、平成31年度にとっとりSNS相談事業(県健康政策課)、鳥取県産後健康診査事業(県子育て応援課)を実施する。また、連携マニュアル改訂では、アルコールだけでなく薬物やギャンブルなどの依存症の内容も盛り込む予定である。詳細は、会報第765号に掲載した。

2) 精神医療関係者等研修「心の医療フォーラム」（委託事業）

今年度は、「職場におけるメンタルヘルス・心の危機への対応～産業医と精神科医との連携～」をテーマに各地区で開催した。

- (1) 平成30年12月15日、東部医師会館において開催した。基調講演「職場のメンタルヘルス対策～一次予防から三次予防まで～」(産業医科大学医学部精神医学教室講師 堀輝先生)、パネルディスカッション(1)精神科医の立場から(高田医院長 高田耕吉先生)、(2)産業医の立場から(秋藤理事)、(3)かかりつけ医・産業医の立場から(栄町クリニック院長 松浦喜房先生)、総合討論・まとめを行った。出席者は63名。日医認定産業医指定研修会(生涯・専門2単位)。
- (2) 平成31年1月12日、米子コンベンションセンターにおいて開催した。基調講演「職場のメンタルヘルス対策～ストレスチェックから職場復帰まで～」(産業医科大学医学部精神医学教室講師 堀輝先生)、パネルディスカッション(1)産業保健師の立場から(鳥取銀行 産業保健師 岩本桂子氏)、(2)産業医の立場から(山陰労災病院 耳鼻咽喉科 部長 門脇敬一先生)、(3)精神科医の立場から(山陰労災病院 精神科 部長 高須淳司先生)、総合討論・まとめを行った。出席者は75名(医師59名、看護師9名、その他7名)。日医認定産業医指定研修会(生涯・専門2単位)。
- (3) 平成31年2月8日、ホテルセントパレス倉吉において開催した。症例報告「専門医療を要したメンタルヘルス不調の1例」(鳥取大学保健管理センター教授・所長 中村準一先生)、基調講演『産業精神薬理学入門「うつ病、双極性障害(躁うつ病)」』(産業医科大学医学部精神医学教室教授 吉村玲児先生)を行った。出席者は27名。日医認定産業医指定研修会(生涯・専門1単位)。

3) 鳥取県心といのちを守る県民運動

平成31年3月1日、県庁において開催され、秋藤理事が出席した。議事として、(1)鳥取県の自死統計、(2)オンラインカウンセリング「とっとりSNS相談」の実証結果及び若年層自死対策相談体制構築検討会の開催結果、(3)平成30年度並びに平成31年度の自死対策事業、などについて報告、協議、意見交換が行われた。(3)では、鳥取県産後健康診査事業と各団体・各局における自死対策の取組みについて報告があった。

4) 鳥取県自死対策トップセミナー

平成30年5月28日、まなびタウンとうはくにおいて開催され、渡辺副会長が出席した。基調講演「誰も自殺に追い込まれることのない“生き心地の良い鳥取”をめざして」(NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表 清水康之氏)、講演5題、(1)自殺対策の動向(厚生労働省大臣官房参事官(自殺対策担当) 宮原真太郎氏)、(2)鳥取県における自死の現状(県精神保健福祉センター所長 原田 豊先生)、(3)地域自殺データを踏まえた計画の策定(自殺総合対策推進センター長 本橋 豊氏)、(4)地域自殺対策計画策定のヒント(自殺総合対策推進センター自殺実態・統計分析室長 金子善博氏)、(5)鳥取県自死対策計画(丸山 県健康政策課課長補佐)が行われた。

5) 鳥取県基幹型認知症疾患医療センター連絡協議会

- (1) 平成30年7月27日、米子市文化ホールにおいて開催され、渡辺会長が出席した。各認知症疾患医療センターより各圏域の連携協議会で解決した課題等について報告があった後、災害時における認知症の人とその家族への対応として、認知症の人あるいは障がい者への避難所の支援のあり方、どのような避難所を利用してもらうか、避難誘導の仕方等について県行政を含めて協議、意見交換が行われた。
- (2) 平成31年1月18日、東部医師会館において開催され、渡辺会長が出席した。各認知症疾患医療センター(東部:渡辺病院、中部:倉吉病院、西部:西伯病院、養和病院、鳥大医学部附属病院)から各圏域の連携協議会で協議されて解決した課題等と、鳥大医学部附属病院より認知症進行予防教室の取組について報告があった後、今後の連携協議会の進め方について協議、意見交換が行われた。

9 麻薬対策

1) 鳥取県薬物乱用対策推進本部会議

平成31年2月8日、県庁において開催され、辻田常任理事の代理として谷口事務局長が出席した。議事として、(1)鳥取県薬物乱用対策推進計画に基づく平成30年度の取組み状況、(2)「鳥取県薬物乱用対策推進計画」の第2期(平成31年3月)の策定について報告、協議、意見交換が行われた。医療関係では、医療機関等に計画的に立ち入り調査がなされ、監視指導が徹底されているとのことであった。

10 感染症対策

1) 鳥取県麻しん対策会議

平成30年9月6日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、秋藤理事が出席した。議事として、麻しん・風しんの平成30年流行状況、鳥取県における取組状況、特定感染症予防指針の改正と本県の今後の取組み、などについて報告、協議、意見交換が行われた。今後の取組みとして、定期予防接種の実施率向上、児童福祉施設や医療機関等での対策強化、輸入症例への対応が挙げられた。また、風しん抗体検査から予防接種への結び付けができていないため啓発すること、広域感染が発症した際の圏域を越えた連携強化、風しんの第二期予防接種率95%以上を目指して啓発することとなった。一方、学校及び保育園の教員等に予防接種が実施できていない状況である。今後予算等を含めて県に働きかけていく。

2) 感染症危機管理対策委員会

平成30年11月29日、県担当課に参集いただき、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。主な議事として、今冬のインフルエンザ総合対策、各種感染症、風しん対策の拡充、定期予防接種広域化、などについて協議、意見交換を行った。県は、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、現時点の感染症のリスク評価を国へ提出した。詳細は、会報第762号に掲載した。

3) 子ども予防接種週間の実施協力について

日本医師会では、例年どおり平成31年3月1日～7日までの7日間、子ども予防接種週間を実施した。昨年度同様、各医療機関に対して土・日曜日等に予防接種が受けられる体制づくり、予防接種に関する啓発等を協力依頼するとともに、地区医師会へ予防接種対策費として5万円を助成した。

4) 鳥取県・鳥取市合同新型インフルエンザ等対策本部運営訓練

平成31年2月5日、県庁と中・西部総合事務所、鳥取市等でテレビ会議により合同訓練が実施された。今回の訓練では、県と市の連携を強化するとともに、初動段階における対策の検証を行った。会議では、県の基本的対処方針案、現時点で実施する県・鳥取市の対策が説明された後、県・鳥取市の各部局の具体的対策（役割）が示された。今回の訓練の成果や検証結果を受けて、県及び鳥取市の「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改正が行われる。

5) 鳥取県感染症対策協議会

平成31年3月14日、県庁と中・西部総合事務所でテレビ会議が開催され、岡田理事が出席した。議事として、(1)平成30年度鳥取県における感染症発生状況（梅毒が増加）、(2)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価、(3)平成30年度における医療機関等に対する研修会等の実施状況、について報告があった後、(1)麻しん風しんの流行を踏まえた対応、(2)鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し、(3)鳥取県感染症対策協議会運営要綱の改正、などについて協議、意見交換が行われた。

6) 風しんの追加的対策に係る対応

実施主体は市区町村、実施期間は平成31年4月より3年間の予定で、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性（全国）を対象とする。実施内容は、(1)抗体検査の実施（対象者の自己負担なし）、(2)定期接種の実施（対象者の自己負担を含め接種単価は市町村ごとに設定）である。対象者の特性に配慮し、居住地の市区町村以外でも実施可能とするため、

全国の市区町村と全国の医療機関・健診機関との間で契約を締結するが、円滑に実現するため、日医と全国知事会が契約代理人となり集合契約を締結する。本会より地区医師会へ実施医療機関の取りまとめ及び説明会の実施等について協力依頼をした。

7) 感染症情報の周知

日本医師会感染症危機管理対策室及び鳥取県等から感染症に関する通知があり次第、本会メーリングリスト及びホームページ「感染症情報」に掲載し、会員へ周知した。なお、各医療機関への即時性を求める情報の場合は、ファックスで全医療機関に周知した。

11 学校保健対策

1) 学校医・園医部会運営委員会

平成30年5月25日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。主な議事として、(1)鳥取県医師会指定学校医制度（自動更新）、(2)8/19 中国四国医師会連合学校保健担当事連絡協議会（松江市）の出席者及び提出議題、(3)8/19 中国地区学校保健・学校医大会（松江市）の出席者及び発表演題、(3)10/27 全国学校保健・学校医大会（鹿児島市）の出席者、(4)学校医・園医研修会の開催、(5)県教育委員会との連絡協議会の日程と提出議題、などについて協議、意見交換を行った。詳細は、会報第756号に掲載した。

2) 「第31回学校医・園医研修会」「第9回新任学校医・新任養護教諭」合同研修会

「第31回学校医・園医研修会」を平成30年11月11日、西部医師会館において、「発達障害と併存障害」をテーマに開催し、講演「発達障害と精神科的合併症～当院思春期外来の現状より～」(渡辺病院精神科 竹内亜理子先生)を行った。出席者は61名(医師47名、養護教諭、学校・園関係者15名)。

引き続き、「第9回新任学校医・新任養護教諭合同研修会」を開催し、講演2題、(1)学校保健と学校医～健康診断医から健康教育者へ～(岡田理事)、(2)学校医と連携して学校保健を推進するために(県体育保健課 西尾指導主事)を行った。出席者は15名(学校医6名、養護教諭9名)。

3) 第32回学校医・園医研修会及び鳥取県学校保健会研修会

平成31年1月20日、倉吉体育文化会館において県学校保健会との共催により、講演2題、(1)「アディクションとしてゲーム・スマホ問題を考える」(渡辺病院副院長 山下陽三先生)、(2)「ゲーム・スマホ依存について」(まつだ小児科医院長 松田 隆先生)を行った。本会指定学校医研修単位は10単位。出席者は86名(医師43名、養護教諭、学校・園関係者43名)。詳細は、会報第764号に掲載した。

4) 日本医師会学校保健講習会

平成31年3月17日、日医会館において開催され、岡田理事、地区医師会担当理事が出席した。中央情勢報告、2題の講演、(1)学校保健の今日的トピックス①「乳幼児健診から学校健診へつなげるためのビッグデータの活用」、(2)学校保健の今日的トピックス②「子供たちを取り巻くSNSやネット環境について」、シンポジウム「思春期のメンタルの諸問題とその支援」が行われた。当日の講習会の模様は、後日、日医ホームページで公開される予定である。詳細は、会報第766号に掲載した。

5) 日本医師会母子保健講習会

平成31年2月17日、日医会館において開催され、岡田理事、地区医師会担当理事が出席した。講演「子ども政策の今日的課題～成育基本法の成立と今後について～」(自見はなこ参議院議員)と「成育医療の現代的課題と対策」をテーマに4人のシンポジスト(産科、小児科、精神科、行政)によるシンポジウム等が行われた。詳細は、会報第765号に掲載した。

6) 第49回全国学校保健・学校医大会

平成30年10月27日、鹿児島市において、「子どもは国の宝、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願って～学校医の果たす社会的意義～」をテーマに開催され、渡辺会長、魚谷顧問、岡田理事、地区医師会担当理事が出席した。午前中に5つの分科会「からだ・こころ(1～3)」「耳鼻咽喉科」「眼科」と都道府県医師会連絡会議が開催され、次期担当県が埼玉県医師会に決定した(令和元年11月2日(土)に開催)。午後からは、表彰式、基調講演、シンポジウム「次代を担う子どもたちの健やかな成長・発達のために～考えよう学校医の果たす役割～」、特別講演等が行われた。表彰式では、岡本良子先生(東部医師会)が文部科学大臣表彰を受賞した。詳細は、会報第762号に掲載した。

7) 中国四国医師会連合学校保健担当理事連絡協議会

平成30年8月19日、松江市において島根県医師会の担当で開催され、瀬川常任理事、岡田・木村両理事、笠木正明先生(前常任理事)が出席した。日医より道永常任理事をコメンテーターに迎え、各県からの提出議題10題及び日医への要望7題について活発な議論がなされた。次回は、高知県医師会の担当で令和元年8月18日(日)広島市において開催される。詳細は、会報第759号に掲載した。

8) 中国地区学校保健・学校医大会

平成30年8月19日、松江市において島根県医師会の担当で開催され、瀬川常任理事、岡田・木村両理事、笠木正明先生(前常任理事)、地区医師会代表者が出席した。各県からの研究発表5題、特別講演2題、(1)LGBTの基礎と学校における子どもへの対応(岡山大学大学院保健学研究科教授 中塚幹也先生)、(2)学校保健の現状と課題(道永日医常任理事)が行われた。鳥取県からは、県立中央病院糖尿病・内分泌・代謝内科部長 檜崎晃史先生が、「鳥取県東部医師会で実施した食後尿糖測定を試み」と題して研究発表を行った。次回は、広島県医師会の担当により令和元年8月18日(日)広島市において開催される。詳細は、会報第759号に掲載した。

9) 鳥取県医師会指定学校医制度

平成27年度より開始した本制度であるが、今年度の新規申請は2名(中部1名、西部1名)、更新申請は11名(東部7名、中部2名、西部2名)であった。

また、研修単位取得状況は、県医師会で一括管理しているため、平成30年度途中から3年間の更新の度に申請書を提出しなくても、条件を満たした上で申し出があれば、自動更新を認めることとし、要綱に追加することとした。

平成30年12月、自動更新の申し出があった東部地区7名については、条件を満たしているため、以後の更新は自動更新とした。西部地区1名の更新申請については、必要な単位数は満たしているが、本会主催の研修会に1度も参加していなかった。協議の結果、今回は更新申請を承認するが、「本会指定学校医制度の要綱」を見直し、「更新する際、3年に1回は所定の研修会に出席していること」を追記することとした。

10) 鳥取県学校保健会

(1) 鳥取県学校保健会定例理事会

平成30年7月19日、県医師会館において開催され、渡辺会長が出席し、学校保健会長に選出された。議事として、平成29年度事業報告及び収支決算、県学校保健会長表彰、平成30年度事業計画案及び収支予算案、私立・国立学校への冊子送付、などについて協議、意見交換が行われ、何れも承認された。また、感染症の取扱い、児童生徒の睡眠について報告があった。

(2) 鳥取県学校保健会長表彰審査会

平成30年11月8日、県医師会館において開催され、渡辺会長（県学校保健会長）が出席し、審査委員長に選出された。表彰の審査について協議が行われ、学校医9名、学校歯科医3名、学校薬剤師2名、学校教職員4名の計18名と1つの団体を被表彰者として決定した。

(3) 鳥取県学校保健会学校保健及び学校安全表彰式

平成31年1月20日、倉吉体育文化会館において開催され、渡辺会長（県学校保健会長）が出席し、被表彰者に表彰状等を授与した。学校医9名、学校歯科医3名、学校薬剤師2名、養護教諭4名、1高校が表彰され、代表として吉田明雄先生（中部医師会）より謝辞が述べられた。

(4) 第1回鳥取県がん教育推進協議会

平成30年7月5日、県庁において開催され、安陪隆明先生（東部医師会理事）が出席した。議事として、(1)平成29年度・平成30年度「がん教育推進事業」、(2)生活習慣に関連した健康教育の推進、などについて協議、意見交換が行われた。

12 健康スポーツ対策

1) 日本医師会認定健康スポーツ医

平成3年度より発足した日本医師会認定健康スポーツ医は、平成31年3月末現在51名である。

2) 健康スポーツ医学講習会

〔日本医師会主催〕於日本医師会館

前期：平成30年11月10日・11日 後期：平成30年11月24日・25日

この他、(財)日本体育協会公認スポーツドクター養成講習会受講者の推薦依頼があったので、受講希望のあった会員を報告した。

3) 健康スポーツ医学再研修会

(1) 〔鳥取臨床スポーツ医学研究会主催〕取得単位2単位

期 日：平成30年4月28日

場 所：米子市・ANAクラウンプラザホテル米子

(2) 〔鳥取県東部医師会主催〕取得単位1単位

期 日：平成30年6月29日

場 所：鳥取市・鳥取県東部医師会館

(3) 〔山陰肩研究会主催〕取得単位2単位

期 日：平成30年9月29日

場 所：米子市・ANAクラウンプラザホテル米子

(4) 〔鳥取県東部医師会主催〕取得単位1単位

期 日：平成31年2月7日

場 所：鳥取市・鳥取県東部医師会館

(5) 〔鳥取臨床スポーツ医学研究会主催〕取得単位2単位

期 日：平成31年3月30日

場 所：米子市・ANAクラウンプラザホテル米子

13 産業保健対策

1) 日本医師会認定産業医

平成2年度に発足した「日本医師会認定産業医制度」による認定産業医は、平成31年3月末時点で368名（東部142名、中部52名、西部162名、鳥大12名）であった。また、平成30年度の新規申請者は18名（東部7名、中部1名、西部6名、大学3名、非会員1名）、更新申請者は65名（東部29名、中部10名、西部24名、大学1名、非会員1名）であった。

2) 産業医部会運営委員会

平成30年4月5日、県医師会館において、労働局、鳥取産業保健総合支援センターに参集いただき開催した。議事として、平成29年度事業報告並びに平成30年度事業計画、鳥取産業保健総合支援センター事業などについて報告、協議、意見交換を行った。今年度の産業医研修会は、各地区で基礎研修と生涯研修の合同とし、テーマを「産業医を取り巻く状況」、「メンタルヘルス」、「環境測定」、「熱中症対策」、「感染症対策」、「腰痛」、「がん患者の職場復帰・治療と仕事の両立支援」とし、この中から選択して開催した。詳細は、会報第755号に掲載した。

3) 第40回産業保健活動推進全国会議

平成30年10月11日、日医会館において開催され、秋藤理事、能勢鳥取産業保健総合支援センター所長、池田東部理事、福嶋中部理事が出席した。岩手・石川両産保総合支援センターと新潟・那覇両地産保センターより活動事例報告があった後、最近の労働衛生行政の動向、産業医の組織化（(1)大宮医師会の取組事例、(2)岐阜県医師会の取組事例、(3)産業医需要供給実態調査事業、(4)日本医師会での検討）についての説明・報告並びに協議が行われた。詳細は、会報第761号に掲載した。

4) 産業医研修会【基礎研修（実地・後期）&生涯研修（更新・実地・専門）：5単位】

(1) 日 時 平成30年7月8日（日）午後1時～午後6時15分

場 所 西部医師会館 米子市久米町

出席者 112名（県内111名、県外1名）〔認定産業医108名、未認定産業医4名〕

内 容 (1) 産業医等を取り巻く状況等について

県内事業場のメンタルヘルス対策取組状況等について

鳥取労働局労働基準部健康安全課 仲浜弘昭 課長

(2) 勤労者のメンタルヘルス～職場復帰支援の実例～

鳥取大学医学部脳神経医科学講座精神行動医学分野教授 兼子幸一 先生

(3) 作業環境測定の留意点

日本労働安全衛生コンサルタント会鳥取支部 田岡隆夫 幹事

日本労働安全衛生コンサルタント会鳥取支部 高野雅弘 幹事

(4) 職場における熱中症対策

鳥取大学国際乾燥地研究教育機構准教授 大谷眞二 先生

(5) 職場における感染症対策について

鳥取大学医学部附属病院感染制御部教授 千酌浩樹 先生

(2) 日時 平成30年9月9日(日) 午前11時40分～午後4時50分

場所 まなびタウンとうはく 琴浦町徳万

出席者 68名(県内65名、県外3名)[認定産業医63名、未認定産業医5名]

内容 (1) 産業医等を取り巻く状況等について

県内事業場のメンタルヘルス対策取組状況等について

鳥取労働局労働基準部健康安全課 仲浜弘昭 課長

(2) 勤労者のメンタルヘルス対策～発達障害の人はどんな人なのか～

鳥取大学医学部脳神経医科学講座精神行動医学分野助教 松村博史 先生

(3) 作業環境測定の留意点

日本労働安全衛生コンサルタント会鳥取支部 田岡隆夫 幹事

日本労働安全衛生コンサルタント会鳥取支部 高野雅弘 幹事

(4) 職場の腰痛健診と腰痛予防について

鳥取県中部医師会立三朝温泉病院院長 森尾泰夫 先生

(5) 産業医を悩ます「健診データ」への対応

鳥取県医師会理事 秋藤洋一 先生

(3) 日時 平成30年11月18日(日) 午後1時～午後6時15分

場所 東部医師会館 鳥取市富安

出席者 104名(県内99名、県外5名)[認定産業医100名、未認定産業医4名]

内容 (1) 産業医等を取り巻く状況等について

県内事業場のメンタルヘルス対策取組状況等について

鳥取労働局労働基準部健康安全課 仲浜弘昭 課長

(2) 職場におけるメンタルヘルスの進め方

～健康な職場づくりの新たなツール：ストレスチェック制度とAUDITの活用～

鳥取県医師会会長 渡辺 憲 先生

(3) 作業環境測定の留意点

日本労働安全衛生コンサルタント会鳥取支部 田岡隆夫 幹事

日本労働安全衛生コンサルタント会鳥取支部 高野雅弘 幹事

(4) がん患者の職場復帰・治療と仕事の両立支援について

山陰労災病院副院長 野坂仁愛 先生

(5) 職場の腰痛健診と腰痛予防について

鳥取県中部医師会立三朝温泉病院院長 森尾泰夫 先生

(4) 「2018心の医療フォーラム」職場におけるメンタルヘルス・心の危機への対応
～産業医と精神科医との連携～【生涯研修(専門1～2単位)】

1) 日時 平成30年12月15日(土) 午後4時5分～午後6時10分

場所 東部医師会館 鳥取市富安

出席者 認定産業医：41名

単位数 生涯研修（専門）：2単位

内 容 基調講演

「職場におけるメンタルヘルス対策～ストレスチェックから職場復帰まで～」

産業医科大学医学部精神医学教室講師 堀 輝 先生

パネルディスカッション

(1)「産業医の立場から」 鳥取県医師会理事 秋藤洋一 先生

(2)「かかりつけ医・産業医の立場から」 栄町クリニック院長 松浦喜房 先生

(3)「精神科医の立場から」 高田医院院長 高田耕吉 先生

2) 日 時 平成31年1月12日（土）午後4時5分～午後6時10分

場 所 米子コンベンションセンター 米子市末広町

出席者 認定産業医：35名

単位数 生涯研修（専門）：2単位

内 容 基調講演

「職場におけるメンタルヘルス対策～ストレスチェックから職場復帰まで～」

産業医科大学医学部精神医学教室講師 堀 輝 先生

パネルディスカッション

(1)「産業保健師の立場から」 鳥取銀行産業保健師 岩本桂子 氏

(2)「産業医の立場から」 山陰労災病院耳鼻咽喉科部長 門脇敬一 先生

(3)「精神科医の立場から」 山陰労災病院精神科部長 高須淳司 先生

3) 日 時 平成31年2月8日（金）午後6時20分～午後7時30分

場 所 ホテルセントパレス倉吉 倉吉市明治町

出席者 認定産業医：16名

単位数 生涯研修（専門）：1単位

内 容 基調講演

「産業精神薬理学入門『うつ病、双極性障害（躁うつ病）』」

産業医科大学医学部精神医学教室教授 吉村玲児 先生

5) 鳥取県産業保健協議会

平成30年11月8日、県医師会館において、医師会、労働局、鳥取産業保健総合支援センターなどが参集し開催した。医師会における産業保健活動、鳥取産業保健総合支援センターの運営状況、職域における健康づくり施策、治療と職業生活の両立支援等、石綿による疾病に係る労災補償の現状等について報告、協議、意見交換を行った。労働安全衛生法が改正され、ますます産業医の業務が増加するとともに、産業医としての専門性が必要になると思われた。詳細は、会報第762号に掲載した。

6) 鳥取県地域産業保健事業

平成26年度より産業保健を支援する3つの事業（地域産業保健事業、産業保健推進センター事業、メンタルヘルス対策支援事業）が一元化され、「産業保健活動総合支援事業」として鳥取産業保健総合支援センターが実施主体となり、地区医師会等の協力のもと事業を運営されている。

各地域産業保健センターでは、地区医師会長が代表となり、地域運営主幹（産業保健担当理事）、コーディネーターを配置し、登録産業医等が健康相談を実施している。また、全県及び各地区運営協議会が開催され、関係機関との連携及び運営等について検討が行われている。

7) 第2回鳥取県地域両立支援推進チーム会議

平成30年11月2日、鳥取労働局において開催され、秋藤理事が出席した。今回より県立厚生病院と鳥大医学部附属病院がチームに加わり15機関となった。議事として、(1)各参集者の取組内容の紹介、(2)ガイドライン等の説明、(3)事例発表(山陰労災病院)、(4)本チームの今後の取組等、などについて報告、協議、意見交換が行われた。今後は、医療機関、医師会、鳥取産業保健総合支援センターを通じて両立支援制度の周知・啓発をするほか、相談窓口の周知、セミナーの開催、新しいリーフレットを作成する。

8) 鳥取産業保健総合支援センター運営協議会・全体会議

<運営協議会>

平成30年11月8日、県医師会館において開催され、渡辺会長、秋藤理事が出席し、渡辺会長が協議会長に選任された。能勢所長の挨拶後、平成30年度事業実施状況について報告、協議、意見交換が行われた。この度、治療と職業の両立支援に関連して、産業医の業務が診療報酬に反映された。対象疾患は「がん」であり、産業医が選任されている事業所が対象である。

<全体会議>

平成31年2月7日、県医師会館において開催され、渡辺会長、秋藤理事、地区医師会会長及び担当理事等が出席した。議事として、平成30年度事業実施状況、平成31年度事業予定などについて報告、協議、意見交換が行われた。平成31年度は、(1)治療と仕事の両立支援、(2)メンタルヘルス対策(ストレスチェック制度を含む)、(3)全般事項(事業場における産業保健活動の促進、小規模事業場等における産業保健活動への支援の充実等)の3項目を柱に事業を展開していく。

9) 鳥取産業保健総合支援センター主催の研修会

センター主催、県医師会共催による産業医研修会を下記のとおり開催した。本会から日医認定産業医制度指定研修会として申請し、承認を受けた。

(1) 職場巡視【生涯研修(実地2単位)】

日時 平成30年11月29日(木)

場所 (株)ファイナル 鳥取市下味野

出席者 認定産業医4名

内容

1. 職場巡視の実際
産業医 田中敬子 先生
鳥取産業保健総合支援センター労働衛生工学相談員 田岡隆夫 氏

(2) 働き方改革関連法【生涯研修(専門2単位)】

1) 日時 平成31年2月2日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場所 米子コンベンションセンター 米子市末広町

出席者 認定産業医: 40名

内容 (1) 働き方改革における産業医関連法令の改正について

鳥取産業保健総合支援センター副所長 片山竜次 氏

(2) 働き方改革推進法における労働時間法制の見直しについて

鳥取産業保健総合支援センター労働衛生専門職 西尾克美 氏

2) 日 時 平成31年2月8日(金)午後6時30分～午後8時30分
場 所 東部医師会館 鳥取市富安
出席者 認定産業医：30名
内 容 同上

3) 日 時 平成31年2月21日(木)午後6時30分～午後8時30分
場 所 倉吉未来中心 倉吉市駄経寺町
出席者 認定産業医：21名
内 容 同上

10) 第46回鳥取県産業安全衛生大会

平成30年7月4日、米子市文化ホールにおいて、鳥取県労働基準協会並びに本会等の主催で開催され、米川副会長が出席した。大会席上、永年産業医功労により松本 拾先生、松本 真先生に鳥取県医師会長表彰を授与した。大会では活動事例発表、特別講演等が行われた。

11) 第50回産業医学講習会

平成30年7月14～16日の3日間に亘り、日医会館において開催され、産業医に必要な「法的知識の解説」「産業医学総論」「実践各論」「健康管理概論」等の講習が行われた。本講習会を受講すると更新3単位、専門13.5単位が取得できるほか、3日間の受講で労働衛生コンサルタントの筆記試験が免除される。

9. 保険医療の充実に関する事項

1 医療保険制度対策

1) 後期高齢者広域連合

- (1) 県後期高齢者医療広域連合では、医療費適正化・効率化を図ることを目的に、30年度も引き続き、「ジェネリック医薬品差額通知事業」を実施した。本件は、会報第760号に掲載し会員へ周知した。また、鳥取県医師国保組合より組合員へ同様の通知を発送した。
- (2) 薬剤の重複投薬、多剤併用、相互作用による患者への悪影響の予防、医療費適正化を図ることを目的に、薬剤の見直しが必要と思われる患者へ服薬情報を通知する事業を夏に試行された。患者は通知書をかかりつけ薬局へ持参する（直接かかりつけ医に持参することがあるかもしれない）。薬局は服薬情報通知に基づき、「服薬状況レポート」を作成し、医療機関へ提供する。医師は必要に応じ処方検討を行う。

2 医療保険対策

1) 保険医療機関指導計画打合せ会

平成30年4月19日、県医師会館において開催され、常任理事会メンバーが出席した。議事として、平成29年度指導結果及び平成30年度指導計画、指導対象保険医療機関の選定、などについて報告、協議、意見交換が行われた。平成30年度指導計画は、集团的個別指導17件（病院2件、診療所15件）、新規個別指導（診療所13件）、個別指導13件（病院1件、診療所12件）が予定された。詳細は、会報第755号に掲載した。

2) 生活保護法による指定医療機関個別指導計画打合せ会

平成30年4月19日、県医師会館において開催され、常任理事会メンバーが出席した。議事として、(1)平成29年度個別指導実施結果、(2)指定医療機関個別指導に係る医療機関の選定、(3)医療扶助の適正化に係る法改正（生活習慣病の予防等の取組の強化、医療扶助における後発医薬品の使用原則化）、などについて報告、協議、意見交換が行われた。平成30年度の対象医療機関は、「県で9病院、3診療所」、「鳥取市で1病院、1診療所」が予定された。平成30年度から鳥取市の中核市移行に伴い、鳥取市内の医療機関の個別指導は鳥取市が実施するため、東部圏域で県が個別指導を実施するのは岩美郡、八頭郡のみとなる。詳細は、会報第755号に掲載した。

3) 医療保険委員会

平成30年11月29日、県医師会館において支払基金並びに国保連合会事務局に参集いただき開催した。事前に全医療機関を対象に実施した「支払基金及び国保連合会の審査」「県医師会に対する要望事項」のアンケート15件について回答が述べられた後、協議、意見交換を行った。詳細は、会報第763号に掲載するとともに、「医療保険のしおり」に掲載した。また、次年度以降、過去に回答済みの要望事項等が届いた場合は、地区医師会で取りまとめる段階で、過去の記録を参考に対応いただくことが了承された。

4) 指導・監査等の立会い

(1) 各地区で実施された指導に役員が立会い、理事会で指導内容を報告し、会報に掲載した。

[健保 新規個別指導]

平成30年12月 6日<東部2診療所>：瀬川常任理事

平成30年12月14日<西部2診療所>：木村理事

平成30年12月19日<中部2診療所>：松田理事

平成31年 1月31日<西部2診療所>：米川副会長

平成31年 2月 7日<東部2診療所>：岡田常任理事

平成31年 2月22日<中部3診療所>：清水副会長

[健保 個別指導]

平成30年 8月 2日<西部3診療所>：米川副会長

平成30年 9月13日<東部3診療所>：岡田常任理事

平成30年10月17日<中部1診療所>：清水副会長

平成30年10月26日<西部1病院>：辻田常任理事

平成30年11月 9日<東部3診療所>：明徳常任理事

平成30年11月14日<西部2診療所>：小林常任理事

5) 中国地方社会保険医療協議会総会

平成30年4月24日、広島市において開催され、魚谷会長が出席した。広島市内の開業歯科医2名の保険医の登録の取消及び元保険医療機関へ指定取消相当の決定がなされた。

6) 第62回社会保険指導者講習会

平成30年10月3～4日の2日間に亘り日医会館において、「わかりやすい感覚器疾患」をテーマに、日医と厚労省の共催により開催された。感覚器障害の分類と疫学、視覚障害とその診かた、嗅覚・味覚障害の診かたと最新治療、めまい・平衡障害の診かたと最新治療等に関する講演、ならびに質疑応答が行われ、東部：藤田和寿先生（鳥取赤十字病院耳鼻咽喉科部長）、中部：山崎愛語先生（かほく耳鼻咽喉科クリニック院長）、西部：竹内裕美先生（鳥大医学部耳鼻咽喉・頭頸部外科学教授）が受講した。講習会終了後、各地区医師会において伝達講習会が開催された。

3 介護保険対策

1) 日本医師会地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会

平成30年8月26日、日医会館において開催され、テレビ配信により県医師会館で34名が視聴した。本研修会は、地域包括診療加算・地域包括診療料の診療報酬上の施設基準にある「慢性疾患の指導に係る適切な研修」の必須要件を網羅した内容であり、施設基準の届出に特化した研修会である。当日は、講演9題、(1)糖尿病、(2)認知症、(3)脂質異常症、(4)高血圧症、(5)禁煙指導、(6)健康相談、(7)在宅医療、(8)介護保険、(9)服薬管理、が行われた。後日、全講義受講者に「修了証書」が送付された。

4 労災保険対策

1) 労災診療費算定実務研修会

平成30年12月6日、新日本海新聞社中部本社において、労災保険情報センターと本会との共催により開催された。開催案内は、労災保険情報センター本部から県内の労災保険指定医療機関宛へ直送するとともに、会報第760号へ掲載した。

5 自賠責保険対策

1) 鳥取県自動車保険医療連絡協議会

平成31年1月31日、県医師会館において、鳥取自賠責調査事務所、日本損害保険協会、JA共済連鳥取県支部（初参加）に参集いただき開催した。議事として、会に先立ち、自動車保険医療費に関する諸問題について医療機関へアンケート調査を実施した結果、数件寄せられたため、その事例について協議、意見交換を行った。詳細は、会報第765号に掲載した。

2) 自賠責保険研修会

平成31年1月31日、県医師会館において、日本損害保険協会、鳥取自賠責損害調査事務所との共催で開催し、講演2題、(1)「自賠責保険制度」（鳥取自賠責損害調査事務所 川野正之所長）、(2)「外傷後遺障害を避けるために～整形外科外傷の治療戦略と問題点～」(県立中央病院 整形外科部長 村岡智也先生)による研修会を行った。

6 個人情報保護法

改正個人情報保護法が平成29年5月30日に施行されたことにより、本会個人情報保護方針等及び会員個人情報の種類と利用目的を、本会ホームページに公表している。

10. 医事法規の整備に関する事項

1 母体保護法対策

1) 母体保護法指定医師研修会

平成25年母体保護法指定基準の一部改正により、新規指定又は更新に際しては、指定研修会の受講が義務化された。本会では、平成30年5月27日、県医師会館において開催し、研修3題、(1)母体保護法の趣旨と適正な運用、(2)医療安全・救急処置、(3)平成29年度家族計画・母体保護法指導者講習会報告、並びに講演「出生前診断の現状」(専門医共通講習①医療倫理(必修)1単位)を行った(受講者27名)。

2) 母体保護法指定医師審査委員会

平成30年11月8日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。議事として、(1)母体保護法指定医の現況報告、(2)人工妊娠中絶・不妊手術実施状況報告、(3)母体保護法指定医師書換え申請、(4)指定証様式、(5)新指定証交付要領、(6)本会母体保護法指定医師審査規程及び細則の一部改正、などについて報告、協議、意見交換を行った。今回更新となる母体保護法指定医数は36名で、12月1日から2年間有効となる。新指定証は郵送により交付した。詳細は、会報第762号に掲載した。

3) 指定証の交付

今年度は、母体保護法指定医師書換え申請の年にあたり、各指定医あてに指定証を交付した。平成31年3月末現在、指定医師数は36名(東部12名、中部7名、西部15名、鳥大2名)で、昨年同期と同数である。本年度の新規指定は1名であった。

4) 母体保護法指定医師審査規程及び細則の一部改正

日本医師会「母体保護法指定医師の指定基準モデル」が改正され、「指定医師研修機関及び指定医師研修機関の連携施設の申請・登録」の明確化、また、指定医師申請書類に「研修症例実施報告書」の提出必須などが示された。これに伴い、本会の規程及び規程細則を一部改正することについて協議した結果、承認した。平成30年11月25日付で施行した。

5) 日本医師会家族計画・母体保護法指導者講習会

平成30年12月1日、日医会館において開催され、大野原良昌母体保護法指定医師審査委員会委員(県立厚生病院産婦人科部長)が出席した。「女性に寄り添う産婦人科医療のあり方について」のテーマのもと、シンポジウムが行われた。4人のシンポジストにより、(1)妊娠前からの女性の健康管理に寄り添う、(2)妊娠前からの健康管理について～若年女性へのメッセージ～、(3)妊娠前からの健康管理について～身体疾患を中心に～、(4)ゲノム医療時代に妊娠をむかえる世代への妊娠前の遺伝カウンセリングの各講演があった。また、行政の立場からの指定発言(妊娠前からの就労環境の整備も含めて)があった。詳細は、会報第763号に掲載した。

11. 医療施設の整備に関する事項

1 医療提供体制の確保対策

1) 鳥取県医療審議会

(1) 平成30年6月7日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、魚谷会長（審議会議長）、瀬川常任理事が出席した。議事として、地域医療支援病院の名称使用承認について協議が行われ、承認された。また、(1)がん診療連携拠点病院の指定更新、(2)医師数に関する調査の結果、(3)県内看護師等養成施設卒業生の就業状況、(4)鳥取県ドクターヘリの運航開始及び運航実績、について報告があった。

(2) 平成30年10月16日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、渡辺会長が出席し、審議会議長に選任された。議事として、重症心身障がい児等の受入れのための小児医療を提供する有床診療所の病床設定について審議がなされ、承認された。また、(1)平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療分）内示結果、(2)鳥取県がん診療連携拠点病院の推薦に係る応募状況、(3)平成31年度専門研修プログラム、(4)鳥取県医療人材顧問の委嘱、(5)鳥取県ドクターヘリの運航状況、(6)災害医療コーディネーター（小児周産期担当）の委嘱、(7)医療法人の設立・解散の認可状況、などについて報告があった。

(3) 平成30年12月14日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、渡辺会長（審議会議長）が出席した。議事として、平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療）の追加の事業採択並びに平成31年度同基金（医療）、地域医療介護総合確保基金活用事業の平成29年度事後評価などについて協議、意見交換が行われた。また、(1)鳥取県保健医療計画の平成29年度実施状況、(2)医学部定員及び地域枠の最近の動向、(3)医療法及び医師法の一部改正、(4)鳥取県看護職員需給推計、(5)鳥取県がん診療連携拠点病院の推薦、(6)地域医療支援病院の平成29年度業務状況報告などについて報告があった。

(4) 平成31年3月12日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、渡辺会長（審議会議長）が出席した。議事として、(1)平成31年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療）、(2)2020年度以降の暫定的な医学部入学定員の増加の取扱い、について協議、意見交換が行われた。また、(1)平成31年度専攻医採用状況、(2)医師確保奨学金貸与者の状況、(3)都道府県別の医師の状況、(4)在宅看取りに携わる看護師の育成、(5)訪日外国人に対する医療提供体制の整備、(6)鳥取県救急電話相談事業（とっとりおとな救急ダイヤル#7119）、(7)医療法人の設立・解散の認可状況、について報告があった。

2) 鳥取県医療審議会医療法人部会

(1) 平成30年6月7日、県医師会館において開催され、瀬川常任理事が出席した。議事として、医療法人の設立認可1件及び解散認可2件について審議が行われ、承認された。

(2) 平成30年12月14日、県医師会館で開催され、瀬川常任理事が出席した。議事として、医療法人の設立認可1件並びに解散認可1件について諮問が行われ、了承された。

(3) 平成31年3月12日、県医師会館において開催され、瀬川常任理事が出席した。議事として、医療法人の設立認可1件と解散認可3件について審議が行われ、承認された。また、医療

法人の設立・解散認可状況について報告があった。第5次医療法改正により、平成19年4月以降、出資持分のある医療法人の新規設立はできなくなった。

3) 鳥取県立病院運営評議会

平成30年11月1日、県庁において開催され、渡辺会長が出席し、評議会議長に選任された。昨年度の県営2病院の決算報告では、県立厚生病院の経常損益が8年ぶりに4,900万円の赤字となったが、地域医療支援病院の承認に伴って今年度は診療報酬増による経営改善が見込め、県立中央病院は5億3,100万円の黒字であった。また、県立中央病院新病院棟におけるKYB製免震オイルダンパーの対応状況について説明があり、12月16日の新病院オープンに支障が出ないよう、大臣認定基準に適合するオイルダンパーへの取替えを指示しているとのことであった。

12. 医業経営の安定、会員の福祉向上による 国民の健康及び福祉の増進に関する事項

1 医事紛争対策

1) 医事紛争処理委員会

平成30年5月10日、県医師会館において開催した。議事として、中国四国医師会連合医事紛争研究会と都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会の出席報告、県内の医事紛争の処理状況について野口浩一弁護士のコメントを求めながら協議、意見交換を行った。平成29年度は、新規受付3件、解決済4件（立ち消え1、示談2、和解1）、年度末未解決分4件（裁判中1、折衝中3）であった。なお、長期間交渉のない事案1件は、「立ち消え解決」とした。詳細は、会報第756号に掲載した。

2) 医事紛争・医療安全に関する研修会

平成30年5月10日、県医師会館を主会場に開催し、中・西部医師会館にはテレビ配信した。講演2題、(1)鳥取県医師会における医事紛争の現状と課題（明穂常任理事）、(2)医事紛争事例に学ぶ医療現場対応のポイント（損保ジャパン日本興亜(株)関西火災新種保険金サービス部 医師・専門賠償保険金サービス課 山本淑子業務課長）を行った。出席者数は69名（医師36名、コメディカル18名、事務15名）。

3) 中国四国医師会連合医事紛争研究会

平成30年11月11日、ホテルグランヴィア岡山において島根県医師会の担当で開催され、渡辺会長、野口浩一弁護士、明穂・辻田両常任理事、木村理事、谷口事務局長、岡本次長が出席した。各県から提出された9議題及び日医への要望・提言3題について協議、意見交換を行い、日医からは城守常任理事、畔柳弁護士、井川医賠償対策課長、伊澤医事法・医療安全課長が出席しコメントがなされた。また、本日の会議名を「医事紛争・医療事故調査等研究会」に名称変更してはどうかとの意見があった。次回は、高知県医師会の担当で令和元年11月10日（日）午後3時よりホテルグランヴィア岡山において開催される。詳細は、会報第762号に掲載した。

4) 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会

平成30年12月13日、日医会館において開催され、明穂常任理事が出席した。日医医賠償保険の運営に関する経過報告、講演2題、(1)医療紛争と民事責任～医療過誤訴訟の審理構造と判断構造～（甲南大学法科大学院教授・元東京高等裁判所部総括判事 前田順司先生）、(2)医療紛争と刑事責任（畔柳達雄弁護士・日医参与）、各県からの提出議題4題について協議、意見交換が行われた。詳細は、会報第763号に掲載した。

2 看護職員対策の連携強化

1) 医師会立看護高等専修学校卒業生の表彰

下記のとおり举行された各看護高等専修学校の卒業式に、役員が出席して祝辞を述べるとともに、成績優秀な卒業生1名に対し、県医師会長表彰として表彰状と記念品を贈った。

- ・鳥取：平成31年3月2日（鳥取看護高等専修学校）卒業生20名：明穂常任理事
- ・倉吉：平成31年3月1日（倉吉看護高等専修学校）卒業生6名：新田監事
- ・米子：平成31年3月6日（西部医師会館）卒業生7名：米川副会長

2) 医師会立看護高等専修学校連絡協議会

平成30年12月27日、県医師会館において県医療政策課にも参集いただき開催した。議事として、(1)県内の看護職員の概要、(2)看護師確保対策の概要、(3)看護職員の需給推計、(4)各看護高校運営における諸問題、(5)准看護師試験の外部委託、(6)日医医療関係者検討委員会の概要、(7)中国四国医師会連合総会第3分科会の議題、などについて報告、協議、意見交換を行った。平成31年4月入学の受験状況で、米子は閉校に向け募集停止、鳥取・倉吉共に合格者数が1ケタと近年にない低調である。現状が続けば存廃を検討しなければならない可能性がある。詳細は、会報第763号に掲載した。

3) 鳥取県准看護師試験委員会

(1) 平成30年7月19日、県庁と西部総合事務所でテレビ会議が開催され、下山晶樹先生（西部医師会）、松永典子先生（東部医師会）が出席した。鳥取県准看護師試験と平成29年度鳥取県准看護師試験の実施状況について説明があった後、平成30年度鳥取県准看護師試験（試験の実施方法、試験問題の作成）について協議、意見交換が行われた。

(2) 平成31年2月21日、県庁と西部総合事務所でテレビ会議が開催され、下山晶樹先生（西部医師会）、松永典子先生（東部医師会）が出席した。平成30年度准看護師試験の実施結果（鳥取県の集計結果、中国四国8県の集計結果）について報告があった後、不適切問題、合否決定について協議、意見交換が行われた。

4) 鳥取県ナースセンター事業運営協議会

平成30年10月25日、県看護協会において開催され、明徳常任理事の代理で岡田常任理事が出席した。議事として、平成29年度事業報告及び平成30年度事業中間報告（看護職員再就業支援研修等）、看護師等の離職時等の届出状況について報告、協議、意見交換が行われた。最近、就職に関して電話相談が多く、メールでの問い合わせが少ないので、今後、ホームページをリニューアルし、スマートフォンでも対応できるようにするとのことであった。

5) 鳥取市医療看護専門学校卒業式

平成31年3月7日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、会長代理として谷口事務局長が出席した。

6) 鳥取県訪問看護支援センター運営協議会

平成31年1月17日、県看護研修センターにおいて開催され、太田理事が出席した。議事として、県訪問看護支援センター各事業の推移、事業報告及び事業計画、などについて報告、協議、意見交換が行われた。問題点として、訪問看護事業所及び訪問看護師は増加しているが、24時間対応が出来ていないこと、専門的知識をもった訪問看護師が不足していることが挙げられた。

3 勤務医、病院対策

1) 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会

平成30年5月16日、日医会館において開催され、池口理事が出席した。全国医師会勤務医部会連絡協議会について、昨年度担当の北海道医師会より実施報告と今年度担当である長崎県医師会から挨拶があった。協議では、(1)医師の働き方改革、(2)新たな専門医の仕組み、について発表があった後、意見交換が行われた。本県からは、タスクシフティングと時間外勤務（自己研

鑽、待機)について質問を提出した。詳細は、会報第 756 号に掲載した。

2) 全国医師会勤務医部会連絡協議会

平成 30 年 11 月 3 日、長崎市において長崎県医師会の担当で、「明日の勤務医の働き方を考える～西洋医学発祥の地長崎からの提言」をメインテーマに開催され、山本理事が出席した。午前中に横倉会長と長崎大学病院長 増崎英明先生による 2 題の特別講演、泉 良平日医勤務医委員会委員長による委員会報告等が行われた。午後からは、ランチョンセミナー、シンポジウム(1)「医師は労働者か?～応召義務と時間外労働の狭間で～」、同(2)「医療現場からの叫び」が行われ、最後に「ながさき宣言」が採択された。次期担当は、山形県医師会である。詳細は、会報第 762 号に掲載した。

3) 鳥取県病院協会定期総会及び管理部会

平成 30 年 5 月 22 日、ホテルセントパレス倉吉において開催され、会長代理として渡辺副会長が出席し来賓挨拶を述べた。担当は県立厚生病院である。議事として、平成 29 年度事業及び決算報告、平成 30 年度事業計画案及び予算案について審議が行われ、承認された。

4) 研修医にかかる入会申込書の取扱い

平成 31 年 3 月 19 日、各医師会事務局担当者が参集し、県医師会館と東・中・西部医師会館でテレビ会議を開催した。入会申込書の統一化等に向けて検討するため、協議、意見交換を行った結果、研修医は会費が無料なので、日医までの加入を原則とする前提で、研修医に限っては、日医の入会申込書 1 枚の提出で、地区・県医・日医 3 層すべての医師会に加入できることとした。なお、勤務医の地区への異動手続きは今後の検討課題とする。また、入退会手続きの簡素化と合わせて、事務局作業の負担軽減を図るべくシステムの構築を継続検討していく。

5) 鳥取県医療勤務環境改善支援センター

(1) 勤務環境改善に向けたトップマネジメント研修会

平成 30 年 12 月 6 日、西部医師会館を主会場に開催し、県医・中部医師会館へ映像発信した。医療機関の管理職等を対象に、講演 3 題、(1)安心して働き続けられる職場環境を目指す、(2)ハラスメントの現状とその対応、(3)私たちの持続可能性－医療勤務環境改善はヒューマンリソースマネジメントを行った。

(2) 運営協議会

平成 30 年 6 月 12 日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議を開催し、魚谷会長(センター長)、清水副会長、明穂常任理事が出席した。議事として、設置要項の改正、平成 29 年度活動報告として、トップマネジメント研修会、事業進捗報告(三朝温泉病院、済生会境港総合病院、鳥取生協病院)、医療機関訪問実施状況、相談受付状況、厚労省アンケート集計結果などがあつた後、平成 30 年度事業について説明が行われた。詳細は、会報第 757 号に掲載した。

(3) 推進委員会

1) 平成 30 年 5 月 14 日、県医師会館において開催した。平成 29 年度活動として、勤務環境改善事業実施状況(三朝温泉病院、済生会境港総合病院、鳥取生協病院)、相談受付状況、医療機関訪問状況などについて報告があつた。今後は、医師会報への記事掲載の開始や医療機関等へのアンケートの実施をする。

2) 平成31年1月25日、県医師会館において開催した。平成30年度活動として、勤務環境改善事業実施状況（済生会境港総合病院、鳥取生協病院）、12/7 トップマネジメント研修会、相談受付状況、広報活動状況、医療機関訪問状況、などについて報告があった。また、鳥取県の取組みが好事例であるため、全国の支援センターのマニュアルに掲載するための聞き取りが行われたことも報告された。

(4) 医療機関の働き方改革に関する法改正に向けた説明会

平成31年3月13日、西部医師会館を主会場に開催し、県医・中部医師会館へテレビ映像配信した。医療機関の管理職、人事・総務担当者等を対象に、講演「働き方改革関連法～現場対応を含め～」(鳥取県医療勤務環境改善センター医療労務管理アドバイザー安田岳歩社会保険労務士)を行った。参加者は114名(医師22名、その他92名)。

4 損害保険、生命保険の団体業務の継続

1) 日本医師会医師賠償責任保険

日本医師会医師賠償責任保険(100万～1億円補償)は、昭和48年7月から発足し、勤務会員も加入しているが、現行の日医医賠責保険でカバーできない部分について、日医A会員が任意で加入できる「日医医賠責特約保険(1億超～2億円補償)」の加入者(期間:平成30年7月1日～令和元年7月1日)は229名である。

2) 損保ジャパン医師賠償責任保険加入会員

平成31年3月末日現在、医師賠償責任保険加入会員数は392名である。

3) 生命保険加入代理店の業務

第一、日本、明治安田、住友、三井、朝日の7社との契約を存続し会員福祉向上に努めている。平成31年3月末日現在、各社の契約件数は次のとおりである。

第一	87件	日本	109件	明治安田	14件	住友	19件
グループ	498件	三井	49件	朝日	14件		

4) 損保ジャパン所得補償保険加入会員

平成31年3月末日現在、医師賠償責任保険加入会員数は117名である。

5 協力貯蓄制度の推進等

1) 協力貯蓄の運営状況

平成25年5月より開始した第11次の積立(平成30年4月まで)の満期をもって協力貯蓄制度を廃止することが、平成30年3月15日開催の第12回理事会にて決定した。加入会員には平成30年4月3日付の文書にて連絡した。

2) 勤務会員協力貯蓄の運営状況

勤務会員協力貯蓄は、平成27年5月より第10次の積立(平成32年4月まで)を開始している。平成31年3月末日現在の加入者数は、東部21名、中部6名、西部22名、大学8名、計

57名である。融資利率は、短期プライムレート及びそれに連動する新長期プライムレートを基準にしている。

また、協力貯蓄制度同様に勤務会員協力貯蓄制度も、満期をもって廃止することが平成30年3月15日開催の第12回理事会にて決定した。

融資期間	協力貯蓄 融資利率	勤務会員協力貯蓄 融資利率
1年以内	1.680 %	2.030 %
1年超 3年以内	1.780 %	2.130 %
3年超 5年以内	1.880 %	2.230 %
5年超 10年以内	2.080 %	2.430 %
10年超 15年以内	2.280 %	2.630 %
15年超 20年以内	2.480 %	2.830 %
20年超 25年以内	2.680 %	3.030 %

6 会員福祉対策

1) 日本医師会医師年金の加入

平成30年9月末現在、本県会員の医師年金加入者は97名、受給者は145名である。

2) 日本医師従業員国民年金基金

日医が設立母体となり、平成3年4月創設、同年5月14日設立認可を得て発足し、本県加入総数は79名である（平成31年3月末現在）。

3) 鳥取県医療機関企業年金基金への対応

平成5年4月1日に発足した「鳥取県医療機関厚生年金基金」は、平成28年3月25日をもって解散し、平成28年4月1日に「鳥取県医療機関企業年金基金」として新たに発足した。平成31年3月末現在の加入者数は3,788名、加入事業所は72である。

4) 会員総会

平成30年6月16日、県医師会館において開催した。長寿御祝贈呈、各種表彰授与の後、鳥取医学賞講演「当院において過去7年間に経験した血管内リンパ腫8例の臨床的検討」（鳥取市立病院診療局長 谷水将邦先生）、特別講演「社会的共通資本と医療 父、宇沢弘文の伝えたかったこと」（宇沢国際学館取締役 占部まり先生）を行った。詳細は、会報第757号に掲載した。

5) 物故会員について

平成30年4月1日から平成31年3末日までの間に物故された会員は、次のとおりである。

岡野 一廣 先生 (71歳)

鳥取市 (30.6.15 逝去)

松岡 京子 先生 (98歳)

鳥取市 (30.12.2 逝去)

頼田 孝男 先生 (69歳)

米子市 (31.1.1 逝去)

田村 昭子 先生 (89歳)

鳥取市 (30.11.13 逝去)

板倉 奨 先生 (102歳)

日南町 (30.12.26 逝去)

土井 学 先生 (92歳)

湯梨浜町 (31.3.27 逝去)

門脇 好登 先生 (93歳)

倉吉市 (30.12.1 逝去)

橋本 英宣 先生 (79歳)

鳥取市 (31.1.1 逝去)

6) 会員表彰

本年度の「叙位・叙勲」「一般表彰」「会長表彰」等は、次のとおりである。

<敬称略>

1 叙位・叙勲

30. 4. 29	瑞宝重光章	能勢隆之 (米子市)	教育・研究と国および地方公共団体の公務および公共的業務
〃	瑞宝双光章	川本久雄 (琴浦町)	学校保健功労
〃	瑞宝双光章	加藤一吉 (鳥取市)	保健衛生功労
30. 11. 3	旭日双光章	吉田真人 (鳥取市)	保健衛生功労
30. 12. 1	従六位	故門脇好登 (倉吉市)	

2 一般表彰

厚生労働大臣表彰

30. 9. 10	齋藤 基 (鳥取市)	救急医療功労者
30. 10. 15	井上明道 (倉吉市)	支払基金関係功績者
30. 11. 22	石川 直 (米子市)	生活保護指導職員等功労者
〃	大津敬一 (倉吉市)	〃
〃	小松原孝介 (米子市)	〃
〃	栗井 徹 (鳥取市)	〃
30. 11. 23	阿藤孝二郎 (鳥取市)	労働基準行政関係功労者
31. 2. 25	明穂政裕 (鳥取市)	公衆衛生事業功労者

文部科学大臣表彰

30. 10. 25	岡本良子 (鳥取市)	学校保健功労者
------------	------------	---------

日本公衆衛生協会会長表彰

31. 2. 25	野坂美仁 (米子市)	公衆衛生事業功労者
〃	石谷暢男 (鳥取市)	〃
〃	清水正人 (倉吉市)	〃

第47回医療功労賞 (読売新聞社主催)

31. 2. 4	武地幹夫 (江尾町)	都道府県医療功労賞
----------	------------	-----------

鳥取県知事表彰

30. 9. 5	村脇義和 (米子市)	がん対策従事者功労者
30. 9. 6	山代 豊 (鳥取市)	救急医療功労者
〃	小林 哲 (境港市)	〃
30. 11. 14	縄田隆平 (鳥取市)	結核予防事業功労者

鳥取県国民健康保険団体連合会理事長表彰 (国保事業功労者)

30. 7. 31	清水正人 (倉吉市)	米川正夫 (米子市)	黒沢洋一 (米子市)
	浦邊朋子 (琴浦町)	葉狩良孝 (鳥取市)	野坂美仁 (米子市)

鳥取県教育委員会表彰（学校保健功労者）

30.11.22 石田寿一（米子市） 山脇美登里（鳥取市）

鳥取県学校保健会長表彰（学校保健功労者）

31. 1.20 中野英二（鳥取市） 早瀬智広（鳥取市） 中山裕雄（八頭町）
岩下香代子（鳥取市） 岸本昌宏（八頭町） 吉田明雄（琴浦町）
西上哲弘（米子市） 福嶋建三（米子市） 山本 仁（米子市）

日本対がん協会創立60周年記念「功労者感謝状」

30. 9 鳥取県健康対策協議会

鳥取県保健事業団理事長感謝状

30. 9. 5 鳥取県がん征圧大会（対がん事業功労者）
西土井英昭（鳥取市） 野田裕之（鳥取市）

鳥取県健康対策協議会長表彰

30. 7.19 岡本幹三（米子市） 松木 勉（鳥取市）

3 鳥取県医師会長表彰

30. 6.16 会員として満50年以上医業従事者（会員総会）
竹田達夫（鳥取市） 早瀬 啓（鳥取市） 山本 穰（鳥取市）
門脇和範（境港市） 藤瀬秀親（境港市）
30. 6.16 永年役員（会員総会）
石谷暢男（東部医師会） 吉田泰之（東部医師会）
安陪隆明（東部医師会）
30. 6.16 第27回鳥取医学賞（会員総会）
谷水將邦（鳥取市・鳥取市立病院）
30. 6.16 第5回新人優秀論文賞（会員総会）
森山真亜子（米子市・鳥取大学医学部附属病院）
30. 7. 4 永年産業医（鳥取県産業安全衛生大会）
松本 拾（米子市） 松本 真（米子市）

4 長寿御祝（会員総会）

<白寿>

松田 伸（倉吉市） 松岡京子（鳥取市）

<米寿>

松本 久（米子市） 前田宏仁（鳥取市） 佐藤 暢（米子市）
芦立 巖（米子市） 武田千濤（伯耆町） 瀧田賀久也（鳥取市）
中山英明（倉吉市） 加藤泰弘（鳥取市） 荒川雄司（米子市）
長田昭夫（米子市）

<喜寿>

山上英明（鳥取市）

松浦驥一（米子市）

井上 寛（米子市）

佐々木 劭（米子市）

森本益雄（琴浦町）

塩谷彰秀（大山町）

野島丈夫（倉吉市）

佐々木一彦（鳥取市）

竹久義明（鳥取市）

能勢隆之（米子市）

前田迪郎（米子市）

7) 全国医師ゴルフ選手権大会

平成30年5月4日、「第2回全国医師ゴルフ選手権大会」が岐阜県関カントリー倶楽部において、日医と全国医師協同組合連合会との共催により開催された。鳥取県医師会を代表して、前回大会のチャンピオンである西部医師会の藤瀬雅史先生、永井琢己先生が参加し、チャンピオン戦では藤瀬先生が個人優勝（2連覇）し、団体戦では3位になった。大会報告は、会報第755号に掲載した。

13. 医師会相互の連絡調整に関する事項

1 日本医師会との連携強化

1) 日本医師会代議員会

- (1) 平成30年6月23日、日医会館において開催され、魚谷顧問（日医監事）、渡辺会長、清水副会長が出席した。議長及び副議長の選定、平成29年度事業報告の後、議事として、「平成29年度日医決算」について審議が行われ、承認された。引き続き、「日医役員及び裁定委員選任」、「日医役員選定」が一括上程された。会長、副会長、常任理事、理事候補者は定数を超えていたため、投票により選任された。また、監事及び裁定委員は定数内のため立候補者全員が選任された。役員等の選任の後、各候補者が会長、副会長、常任理事に選定された。横倉会長は4期目である。詳細は、日医ニュース等に掲載された。
- (2) 平成30年6月24日、日医会館において開催され、渡辺会長、清水副会長が出席した。横倉会長の所信表明、門田守人日本医学会長の挨拶の後、議事として、「平成31年度日医会費賦課徴収」について審議が行われ、承認された。その後、ブロックからの代表質問8題、個人質問11題について、それぞれ担当役員から答弁がなされた。詳細は、日医ニュース等に掲載された。
- (3) 平成31年3月31日、日医会館において開催され、渡辺会長、清水副会長が出席した。横倉会長の挨拶、平成31年度事業計画及び予算の報告後、議事に入り、第1号議案「平成30年度日医会費減免申請」、第2号議案「裁定委員補欠選任」が可決決定された。また、代議員から代表質問16件が寄せられ、担当役員から答弁がなされた。詳細は、日医ニュース等に掲載された。

2) 都道府県医師会長協議会

- (1) 平成30年9月18日、日医会館において開催され、渡辺会長が出席した。各都道府県医師会から提出された9件の質問・要望に対して、担当役員から回答が行われた他、日医から「控除対象外消費税問題解消のための新たな税制上の仕組みについての提言」など3件について説明があり、意見交換が行われた。詳細は、日医ニュース等に掲載された。
- (2) 平成30年11月20日、日医会館において開催され、渡辺会長が出席した。2つの議題、(1)地域医療対策協議会の現状と問題点、(2)地域医療構想調整会議のあり方、について各都道府県医師会から提出された質問・要望に対して担当役員から回答がなされた。詳細は、日医ニュース等に掲載された。
- (3) 平成31年1月15日、日医会館において開催され、渡辺会長が出席した。8題の質問・要望に対して担当役員から回答がなされたほか、日医から「医師の働き方改革」、「風しんの抗体検査と予防接種」などの報告、支払基金の組織の見直しなどについて説明があった。詳細は、日医ニュース等に掲載された。

3) 第8回日本医師会ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして」

平成30年4月26日、日医会館において、「都道府県医師会の取り組みおよびケーススタディから学ぶ医の倫理」をテーマに開催され、明徳常任理事が出席した。講演「終末期患者の医療について考える」（武蔵野大学法学部特任教授・東京大学名誉教授 樋口範雄先生）、ケーススタディが行われ、ケーススタディでは、2つの事例「終末期医療に関する課題」と「医療事故調査制度の届け出の問題」について7つのグループに分かれ、ワークショップ形式での議論の後、グループからの発表及び全体討議が行われた。詳細は、会報第755号に掲載した。

4) 日医「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会・学術大会

平成30年5月19日、日医会館において開催され、小林理事が出席した。連絡協議会では、報告「死因究明等施策の進捗状況」（内閣府死因究明等施策推進室 福田室長）、「死因身元調査法の運用」（警察庁刑事局捜査第一課検視指導室長 阿波室長）の説明があった後、都道府県医師会から事前に寄せられた提出議題、質問・意見及び要望について協議が行われた。また、学術大会では、特別講演「警察活動に協力する医師としての経験から」（大木實 福岡県医師会監事／福岡県警察医会長）、公募で選ばれた5名の医師による講演が行われた。詳細は、会報第756号に掲載した。

5) 都道府県医師会組織強化担当役員連絡協議会

平成30年6月8日、日医会館において開催され、渡辺副会長（日医委員）、明徳常任理事が出席した。今村副会長より、「組織強化に向けた医師会事務局へのお願い」があった後、秋田県内医師会間の会員異動の簡素化への取り組み（五十嵐知規 秋田県医師会常任理事）と東京都医師会における組織強化の取り組み（角田 徹 東京都医師会副会長）が紹介された。詳細は、会報第757号に掲載した。

6) 都道府県医師会予防・健康づくり（公衆衛生）担当理事連絡協議会

平成30年6月15日、日医会館において開催され、清水副会長が出席した。議事として、(1)平成28・29年度公衆衛生委員会答申（角田徹 同委員会委員長／東京都医師会副会長）、(2)日本健康会議の活動状況等（渡辺俊介 日本健康会議事務局長）、(3)地域における活動事例の報告〔①宮城県における予防・健康づくりの取組について～スマートみやぎ健民会議への参画～（佐藤和宏 宮城県医師会副会長）、②静岡県における予防・健康づくりの取組と医師会の関わり方（篠原 彰 静岡県医師会長）、③高知県民の健康づくりQOLの向上について（石黒成人 高知県医師会常任理事）〕の5題の報告並びに総合討論があり、総括が行われた。詳細は、会報第757号に掲載した。

7) 第1回外国人医療対策会議（都道府県医師会外国人医療対策担当理事連絡協議会）

平成30年7月4日、日医会館において開催され、米川副会長、池口理事がテレビ配信により県医師会館等で視聴した。当日は、(1)講演「日本の医療の国際化に向けて」、(2)現場からの報告「北海道医師会、愛知県医師会、沖縄県医師会、千葉県医師会（成田赤十字病院）」、(3)講演「国の政策概要」、(4)協議（①法的課題、②コミュニケーション、③医業経営）の他、質疑応答等が行われた。特に観光目的の訪日外国人は自費診療となるので問題が多く、観光目的の訪日外国人対策に絞って議論が交わされた。詳細は、会報第757号に掲載した。

8) 日本医師会設立70周年記念式典

平成30年11月1日、日医会館において開催された。日医最高優功賞、日医優功賞、日医医学賞、日医医学研究奨励賞に対する表彰並びに長寿会員慶祝者紹介が行われた後、特別講演1題と日医医学賞受賞者3名による講演が行われた。詳細は、日医ニュース等に掲載された。

9) 日本医師会医療政策シンポジウム

平成31年2月13日、日医会館において「医師の地域偏在」をテーマに開催され、渡辺会長、明徳常任理事が出席した。講演3題、(1)Physician-led Primary Care in the light of global Primary Health Care Policy And the Astana Declaration of 2018、(2)人口減少日本で医療に起きること、(3)わが国の医療が直面する課題－医師の地域偏在・診療科偏在と総合診療－が行われ、その後、演者3名に横倉会長が加わり4名のパネリストによるパネルディスカッションが行われた。本シンポジウムの記録集は、電子書籍(日医Lib)及び日医ホームページで6月頃を目途に公表の予定である。詳細は、会報第765号に掲載した。

10) 横倉義武 日本医師会会長候補 選挙対策本部事務所開き

平成30年6月3日、東京において開催され、魚谷会長、渡辺副会長が出席した。松田選挙対策本部長(福岡県医師会長)より挨拶があった後、候補者決意表明があり、横倉義武先生のキャビネット(副会長候補3人、常任理事10人)が紹介された。

11) 都道府県医師会事務局長連絡会

平成31年2月15日、日医会館において開催され、谷口事務局長が出席した。今期で退任となる山形・茨城・奈良・山口・愛媛各県医師会事務局長に対して感謝状と記念品が贈呈された。議事では、「職場におけるメンタルヘルス対策～特に必須アイテムを中心に～」をテーマに、神山昭男医療法人社団桜メデイスン理事長による講演が行われた他、小玉常任理事から「准看護師試験事務の受託に係る件」について説明があった。

12) 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会

平成30年11月25日、東京都内のホテルにおいて開催され、渡辺会長、松浦東部医師会長、根津西部医師会長、清水副会長など役職員10名が出席した。本大会は、前期の医師会将来ビジョン委員会答申での「日医役員、都道府県医師会長及び郡市区等医師会長らが一堂に会し、医療の今日的課題に立ち向かうための理念の共有の場を設けるべき」との提言に基づき、開かれたものである。当日は、横倉会長のあいさつの後、2題の講演「日本医師会の医療政策」「日本の医療 その課題と展望」が行われた。参加者は約700名。詳細は、日医ニュースに掲載された。

13) 日本医師会赤ひげ大賞表彰式・レセプション

平成31年3月15日、日医と産経新聞社の主催により東京において開催され、清水副会長が出席した。5人の大賞受賞者に表彰状、トロフィー並びに副賞が授与された。引き続き行われたレセプションでは、来賓の安倍晋三内閣総理大臣と根本匠厚生労働大臣等から祝辞が述べられた。また、受賞者の日頃の活動と表彰式の模様を特集した番組「密着！かかりつけ医たちの奮闘～第7回赤ひげ大賞受賞者～」がBSフジで3月23日午後2時より約1時間放送された。今回の受賞者の日常の活動や表彰式の模様を掲載した冊子が日医雑誌5月号に同梱された。

2 中国四国医師会連合との連携強化

1) 広島県医師会役員との懇談会

平成30年4月8日、大山ロイヤルホテルにおいて開催し、魚谷会長、渡辺・清水両副会長、野坂西部会長、笠木・米川・岡田・瀬川各常任理事が出席した。2つの懇談項目、(1)国保の保険料の統一（鳥取県）、(2)代議員会の開催状況（広島県）、などについて協議、意見交換を行った。

2) 中国四国医師会連合常任委員会（会長会議）・連絡会

(1)平成30年4月28日、徳島県医師会館において徳島県医師会の担当で開催され、魚谷会長、谷口事務局長が出席した。議事として、(1)夜間看護体制特定日減算、(2)日本医師会役員への推薦（女性幹事、常任理事）、などについて協議、意見交換が行われた。

(2)平成30年6月22日、東京ドームホテルにおいて徳島県医師会の担当で開催され、魚谷顧問、渡辺会長、清水副会長、明穂常任理事、谷口事務局長が出席した。常任委員会では、(1)中国四国医師会共同利用施設等連絡協議会の負担金（鳥取県）、(2)中国四国医師会連合における「常任委員会（会長会議）」と「常任委員会」の役割の違い、(3)中国四国医師会連合JMAT研修会～顔の見える関係の構築のために、などについて協議、意見交換が行われた。引き続き、連絡会が行われ、中国四国医師会連合常任委員会、日医財務委員会及び議事運営委員会、中央情勢などについて報告があった。

(3)平成30年9月29日、松江市において島根県医師会の担当で開催され、渡辺会長、清水副会長、明穂常任理事、谷口事務局長が出席した。日医役員から中央情勢報告、徳島県医師会より平成29年度中国四国医師会連合事業・会計報告があった後、(1)分科会、総会の運営、(2)11/11 中国四国医師会連合医事紛争研究会の開催、(3)11/17 中国四国医師会連合常任委員会（会長会議）の開催、(4)11/16 中国四国医師会連合事務局長会議の開催、(5)次期開催県（高知県医師会の担当により令和元年9月28日（土）・29日（日）高知市で開催）について協議、意見交換が行われた。詳細は、会報第761号に掲載した。

(4)平成31年3月30日、東京において島根県医師会の担当で開催され、渡辺会長、清水副会長、明穂常任理事、谷口事務局長、岡本次長が出席した。常任委員会では、勤務医特別委員会の名称について協議、意見交換が行われ、「特別」の文字の削除が承認された。日程調整した後、委員会を開催する。引き続き、連絡会が行われ、常任委員会、日医財務委員会並びに議事運営委員会、中央情勢について報告があった。詳細は、会報第766号に掲載した。

3) 中国四国医師会連合医療保険分科会

平成30年5月13日、高松市において徳島県医師会の担当で開催され、米川・瀬川両常任理事、秋藤理事が出席した。各県から提出された「平成30年度診療報酬改定の評価」について報告があった後、協議、意見交換が行われた。また、夜間看護体制特定日減算、在留外国人の国民健康保険適用の不適正事案について情報提供があった。

4) 中国四国医師会共同利用施設等連絡協議会

平成30年8月25日、広島県医師会館において開催され、谷口事務局長、中部医師会立三朝温泉病院 糸原事務部長が出席した。全国と中国四国協議会が隔年で開催されている。日医より今村副会長、松本吉郎常任理事をコメンテーターに迎え、2つの分科会、(1)医師会病院、(2)医師会立検査センターで協議、意見交換が行われた後、特別講演「日本医師会の考えるこれからの医

療政策」(今村日医副会長)が行われた。全国の会は令和元年9月7日(土)・8日(日)三重県津市で、中国四国の第22回は令和元年8月29日(土)徳島市で開催予定である。詳細は、会報第759号に掲載した。

5) 中国四国医師会連合総会・各分科会

平成30年9月29日、松江市において島根県医師会の担当で3つの分科会が開催された。詳細は、会報第761号に掲載した。なお、例年2日目に開催される総会並びに特別講演2題は、台風24号襲来のため中止となったが、総会議事は懇親会冒頭に行われた。

・第1分科会「医療保険・医療政策」(診療報酬、地域医療構想、在宅医療、基金(医療分)、消費税問題、労災・自賠責保険等)

日医より松本常任理事をコメンテーターに迎え、米川副会長、明徳・瀬川両常任理事、秋藤・木村両理事、三上監事、松浦東部医師会長、根津西部医師会長が出席し、各県からの提出議題10題、日医への提言9題について協議、意見交換が行われた。

・第2分科会「介護保険」(介護報酬、地域包括ケア、基金(介護分)、在宅医療、認知症関連等) :

日医より江澤常任理事をコメンテーターに迎え、渡辺会長、小林常任理事、太田理事が出席し、各県からの提出議題9題、日医への提言7題について協議、意見交換が行われた。

・第3分科会「地域医療・医療環境」(勤務医、新専門医制度、働き方改革、感染症、救急災害、看護師対策、医療廃棄物等)

日医より釜菴常任理事をコメンテーターに迎え、清水副会長、岡田・辻田両常任理事、松田理事が出席し、各県からの提出議題10題、日医への提言9題について協議、意見交換が行われた。

6) 中国四国医師会連合常任委員会(会長会議)

平成30年11月17日、松江市において島根県医師会の担当で開催され、渡辺会長、谷口事務局長が出席した。議事として、(1)日医会内委員会委員の選考(香川)、(2)日医議事運営委員会決定事項の一部改正(徳島)、(3)中国四国医師会ブロック内での「勤務医特別委員会」の立ち上げ(島根)、などについて協議、意見交換が行われた。(1)では、今後、各県から1人は選出し、同じ先生は最大限5期までとした。詳細は、会報第763号に掲載した。

7) 中国四国医師会連合事務局長会議

平成30年11月16日、松江市において島根県医師会の担当で開催され、谷口事務局長、岡本次長、高岸係長が出席した。事前に各県医師会から提出された13議題について協議、意見交換が行われた。今後は、各県の良い点を参考にし、日常業務に反映していく。

8) その他

1) 故植松治雄先生を「偲ぶ会」

平成30年4月15日、大阪市内のホテルにおいて行われ、会長代理として明徳常任理事、谷口事務局長が参列した。茂松茂人 大阪府医師会長の追悼の辞のあと、横倉義武 日医会長、元日医副会長 櫻井秀也先生、大阪大学医学部附属病院長 木村 正先生、元参議院議員の谷川秀善氏から「お別れの言葉」が述べられた。参列者は約500人であった。

2) 関西広域連合協議会

平成30年4月26日、大阪市において開催され、清水副会長が出席した。広域計画及び創生戦略を踏まえた今後の施策、事業の展開について意見交換が行われた。医療関係では、平成30年度より運航が開始された鳥取県ドクターヘリ（愛称：KANSAI・おしどり）について報告があった。

3) 平成30年7月豪雨による被災医療機関等に対する支援

日医より協力依頼がきた。本会としても日医の要請に応え、会報に依頼文書を同封し、支援金の拠出について全会員へお願いした。

4) 日本医師会役員就任披露パーティー

平成30年7月24日、東京都内のホテルにおいて開催され、渡辺会長、魚谷顧問、明穂常任理事、谷口事務局長が出席した。安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、加藤勝信厚生労働大臣、二階俊博自民党幹事長、門田守人日本医学会長から祝辞があり、政府・与党の幹部、医療関係団体幹部が参集し、日医新執行部の門出を盛大に祝った。

3 地区医師会との連携強化

1) 地区医師会長懇談会

平成30年5月10日、県医師会館において開催した。主な議事として、「役員改選」、「代議員会の運営」、「会員総会」、「当面の主な会議日程」などについて報告、協議、意見交換を行った。

4 情報ネットワークの推進

1) 都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会

平成30年10月10日、日医会館において開催され、米川副会長がテレビ配信により西部医師会館で視聴した。議事として、(1)次世代医療基盤法への対応、(2)医療セプターの運営、(3)医師資格証の普及、などに関する報告・説明があり、その後、質疑応答が行われた。(1)では、現在、日医が中心となって事業を担うための一般財団法人を新たに立ち上げている。(2)では、日医が事務局を担う。(3)では、今後、医師免許証による申請手続きの代替とするなど、最終的には準公的身分証を目指す。詳細は、会報第760号に掲載した。

2) 情報通信訓練／衛星利用実証実験南海大震災想定訓練

平成30年11月29日、日医会館において開催され、テレビ配信により県医師会館で清水副会長が視聴した。超高速インターネット衛星「きずな」の送受信アンテナ及びNTTドコモ「ワイドスターII」端末を高知県医師会、幡多医師会、和歌山県医師会に設置し、情報通信研究機構の車載局を和歌山県医師会に配備し、(1)超高速インターネット衛星「きずな」「ワイドスターII」等による訓練、(2)「災害時情報共有システム」、診療日報ツール「J-SPEED」等による情報共有、(3)JMATの派遣シミュレーション、などが行われた。

3) 日本医師会医療情報システム協議会

平成31年3月2・3日の両日に亘り東京において、「明日の医療を彩るICT」をメインテーマに茨城県医師会の担当で開催され、米川副会長、地区医師会担当理事及び事務局が出席した。1日目は、(1)「オンライン診療の現状と将来展望」に関する講演4題と質疑応答、(2)「医療分

野のAIとIoT」に関する講演4題とパネルディスカッションが行われた。2日目は、(1)「日医ICT戦略セッション」について講演3題と質疑応答、(2)「全国保健医療情報ネットワーク」について講演4題と4件の実証フィールドの中間報告、(3)パネルディスカッションが行われ、閉会式では次期担当の久米川香川県医師会長より挨拶があった。その他、別会場では事務局セッション並びに事例報告セッション、サイボーグ型ロボット「HAL」及び医師資格証の利用に関するセッションが行われた。詳細は、会報第765号に掲載した。

4) おしどりネットNPO法人設立準備会

- (1) 平成30年6月27日、鳥大医学部附属病院において開催され、辻田常任理事、野坂西部医師会顧問、小林課長が出席した。名称を鳥取県医療連携ネットワーク協議会にすること、事務所を西部医師会館内に置くことが決定された。設立は遅くとも30年度末で、今回の設立準備会までには大学担当者が細部を詰めた案を提出し議論する。
- (2) 平成30年8月29日、鳥大医学部附属病院において開催され、辻田常任理事、野坂西部医師会顧問、小林課長が出席した。議事として、(1)県の基本スタンス、(2)おしどりネットの目的(理念)、(3)NPO法人の定義、(4)会員の種類、(5)会費とNPO法人の収支、などについて説明、協議、意見交換が行われた。運用面では、鳥取県より補助金収入があるが、情報提供医療機関は病床数に応じて徴収額が算出され、参照医療機関は一律年6万円とする案が出された。また、現在の「おしどりネット運営協議会」を「おしどりネット運用連絡会」に改称し、システムの運用・連絡等の実務面について検討する。

5) ICTを活用した医療機関における情報化推進会議

- (1) 平成30年11月20日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、米川副会長が出席した。議事として、(1)医療機関における情報化の推進に係る県のスタンス、(2)県内医療機関のICT化の状況、(3)医療情報ネットワークに関する国の動き、(4)おしどりネット、などについて報告、協議、意見交換が行われた。おしどりネットの参加形態は、「相互参照」と「閲覧のみ」で、現在67医療機関が参画している。今後は、来年度を目途にNPO法人へ運営を移行し、参加機関が一定の負担をすることにより、幅広い意見を運営に反映することが重要であるため、持続可能なシステムになるように準備していくとのことであった。
- (2) 平成31年3月25日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、米川副会長、地区医師会担当理事が出席した。議事として、(1)全国保健医療情報ネットワークについて、(2)医療情報ネットワークの事例紹介(うすき石仏ねっと)、(3)おしどりネットの仕組み等について、報告、意見交換が行われ、実際におしどりネットを活用している診療所の事例紹介もなされた。未だ、県内で浸透していない状況を踏まえ、各地区で説明会を行うなどの広報活動の必要性が指摘された。

6) テレビ会議システム

鳥取県医師会館と各地区医師会館の4拠点を結ぶテレビ会議を、平成30年度は鳥取県医師会並びに鳥取県健康対策協議会、鳥取県などの関係団体において76回開催した。多くの会議で利用され、医療従事者の負担軽減に繋がっている。

また、既存のシステムの老朽化に加え、メーカーの保守サポートが平成30年10月で終了を迎えたため、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業を活用し、新たなシステムを導入した。

7) 鳥取県医師会館Wi-Fi 設備の敷設

県医師会館は、これまで家庭用ルータにより無線 LAN 環境を構築していたが、理事会等のペーパーレス化を行うことからより多くのアクセス数に対応し、セキュリティも確保された法人向け無線 LAN アクセスポイントを導入し Wi-Fi 環境の整備を行った。

14. その他に関する事項

1 行政との連携強化

1) 第70回鳥取県医療懇話会

平成31年1月11日、県医師会館において、県福祉保健部、病院局、医師会などが参集し開催した。渡辺会長、藤井県福祉保健部長の挨拶に続き、医師会が提出した15の議題に対する回答並びに質疑応答と、県から5つの報告があった。懇話会終了後、懇親会を開催し、平井知事に出席いただいた。詳細は、会報第764号に掲載した。

2) 鳥取県教育委員会事務局との連絡協議会

平成30年10月25日、白兔会館において開催された。医師会からは渡辺会長以下地区医師会役員も含めた学校保健関係役員が、県教育委員会からは山本教育長以下9つの課の関係者が出席し、双方から提出された議題について協議、意見交換を行った。本会からは、(1)学童の夏の暑さ対策、(2)学校感染症における登校許可証(治癒証明書)の取扱い、など10議題を提出した。

(2)について、厚生労働省は「平成30年度今冬のインフルエンザ総合対策」の中で、季節性インフルエンザ罹患後の治癒証明の取扱いについて、「インフルエンザの陰性証明は一般的に困難であることや、患者の治療にあたる医療機関に過剰な負担をかける結果になることから、望ましくない」と公表した。現状では、保育園、小・中・高等学校、大学等、各学校によって対応が違いますが、医療機関が文書料なしで「登校許可証」を発行しているケースが多い。原則として、「治癒証明書」は不要であるが、「登校許可証」は、医師に確認して保護者が学校に伝えることを、医療機関、各地区医師会、学校で協議して決めることが大切と思われた。詳細は、会報第762号に掲載した。

3) 鳥取県がん教育推進協議会

(1)平成30年7月5日、県庁において開催され、安陪東部医師会理事が出席した。平成29・30年度のがん教育推進事業(県体育保健課)と出張がん予防教室の取組(県健康政策課)について報告があった後、がん教育の充実に向けて研修会や公開事業、協議会について協議、意見交換が行われた。

(2)平成31年1月17日、県庁において開催され、安陪東部医師会理事が出席した。平成30年度「がん教育」の取組(県体育保健課)と平成30年度「出張がん予防教室」の取組(県健康政策課)、平成31年度「がん教育」の実施予定内容について報告及び説明があった後、がん教育指導参考資料の掲載内容などについて協議、意見交換が行われた。

4) 鳥取県いじめ問題対策連絡協議会

平成31年1月30日、県庁において開催され、鳥取市立病院診療局長 長石純一先生が出席した。議事として、鳥取県のいじめの状況等について説明があった後、(1)SNSを活用した通報システム、相談体制、(2)鳥取県いじめ対応マニュアル「いじめの重大事態から学ぶ」の作成、について協議、意見交換が行われた。

5) 鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備検討分科会

平成31年3月12日、西部総合事務所において開催され、県立中央病院小児科部長 戸川雅美先生、こどもクリニックおんだ院長 音田誠一先生（中部医師会）、県立総合療育センター院長 汐田まどか先生が出席した。議事として、(1)鳥取県版医療的ケアガイドラインの作成、(2)早期からの医療的ケア児の支援体制の検討、(3)小中学校までの医療的ケア児の支援体制の検討、について協議が行われた。平成31年度は分科会を3回開催し、公立学校の医療的ケアのガイドラインを作成予定である。また、小中学校における医療的ケアの実施に向けて、各関係機関が連携して早期からの支援体制を整えていく。

6) 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議

平成30年12月16日、ホテルセントパレス倉吉において開催され、渡辺会長が出席した。取組み状況と成果、県民アンケート調査業務の結果概要、各顧問への事前アンケート調査結果の概要について報告があった後、協議、意見交換が行われた。9割の市町村が高齢者、障がい者への利用を助成し外出が拡大している。また、「UDタクシー利活用推進会議」を設立し、官民挙げてさらに利用を促進中とのことであった。

7) 鳥取県死因究明等推進協議会

平成31年3月26日、県医師会館と中・西部医師会館でテレビ会議が開催され、福永東部医師会理事、鳥大医学部附属病院 西村 玲先生が出席した。議事として、(1)鳥大医学部における死亡時画像診断業務の実施状況、(2)国における死因究明等に関する取組、(3)鳥取県における死因究明等の現状等、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

2 関係団体との連携強化

1) 「社会医療法人明和会医療福祉センター渡辺病院 創立65周年・社会医療法人認定10周年 本館/東館/新北館増改築整備事業竣工」記念式典・祝賀会

平成30年4月14日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、魚谷会長、清水副会長以下役職員が出席し、魚谷会長が祝賀会で来賓祝辞を述べた。また、記念式典では、石破 茂衆議院議員、平井伸治知事、深澤義彦鳥取市長、鈴木邦彦日医常任理事、堀井茂男日本精神科病院協会副会長より来賓祝辞があり、大変盛会であった。

2) 鳥取県精神保健福祉協会理事会及び定期総会

平成30年4月26日、白兔会館において開催され、会長代理として渡辺副会長が出席した。議事として、平成29年度事業実績及び歳入歳出決算、平成30年度事業計画及び歳入歳出予算(案)について協議が行われ、承認された。

3) 鳥取赤十字病院本館竣工式・竣工記念祝賀会

平成30年5月19日、鳥取赤十字病院本館で竣工式が行われ、魚谷会長が祝辞を述べた。竣工式の後、会場をホテルニューオータニ鳥取に移動して祝賀会が開催された。松浦東部医師会長、明徳常任理事等、多数の出席者で盛会であった。

4) ふれあいはあとまつり開会式

平成30年6月2日、倉吉病院等の周辺において開催され、会長代理として渡辺副会長が来賓挨拶を述べた。

5) 日本リウマチ友の会全国大会

平成30年6月10日、ANAクラウンプラザホテル米子において開催され、会長代理として明穂常任理事が、厚生労働大臣代理、平井鳥取県知事、伊木米子市長の後、来賓祝辞を述べた。当日は、医療講演、「リウマチ診療の医療連携」をテーマにシンポジウム等が行われた。

6) とっとり被害者支援センター一定時総会

平成30年6月13日、県庁において開催され、会長代理として谷口事務局長が出席した。議事として、平成29年度収支決算報告、役員選任案、定款の一部改正案、などについて決議が行われ、承認された。また、平成29年度事業報告及び、平成30年度事業計画及び収支予算、「性暴力被害者支援センターとっとり」の業務移管、などについて報告があった。

7) 鳥取医療センター下田光太郎名誉院長・井上一彦院長就任祝賀会

平成30年6月30日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、渡辺会長が来賓祝辞を述べた。

8) 第10回全国医師会事務局連絡会（しらぬい）研修会

平成30年6月30日、日医会館において、「繋がろう。これからの10年とその先へ。」をメインテーマに開催され、小林課長、神戸係長、地区医師会事務局担当者が出席した。ミニ講演「しらぬいの軌跡」、グループ別ディスカッション、特別講演「地域医師会の役割」（日本医師会・世界医師会会長 横倉義武先生）などが行われた。

9) 川本久雄先生 瑞宝双光章受章祝賀会

平成30年7月26日、ホテルセントパレス倉吉において中部医師会との共催で開催した。はじめに渡辺会長より挨拶があった後、小松弘明琴浦町長から来賓祝辞が述べられた。

10) 渡辺 憲先生 鳥取県医師会長就任祝賀会

平成30年8月4日、ホテルニューオータニ鳥取において開催した。来賓として日本医師会常任理事 江澤和彦先生をお迎えし、約120名の出席者で大変盛会であった。

11) 福田哲也先生の血液内科教授就任祝賀会

平成30年8月18日、ANAクラウンプラザホテル米子において開催され、渡辺会長が来賓祝辞を述べた。

12) 能勢隆之先生 瑞宝重光章受章祝賀会

平成30年9月2日、ANAクラウンプラザホテル米子において開催され、役員が出席した。豊島良太 鳥取大学学長、廣岡保明 鳥大医学部長、正林督章 国立がん研究センター理事長特任補佐（前厚生労働省健康課長）から来賓祝辞があり、約130名の出席者で盛会であった。

13) 第32回中国ブロック理学療法士学会の出席報告<米川副会長>

平成30年9月8～9日の2日間に亘り米子コンベンションセンターにおいて、「新しい領域への学び」をテーマに開催され、会長代理として米川副会長が出席し、来賓祝辞を述べた。また、太田理事より、「内科クリニックでの理学療法士の役割と今後に期待すること」と題して特別講演が行われた。

14) バーモント大学メディカルセンター講演会

鳥取県とバーモント州が姉妹提携協定を締結したことを契機に、鳥取県（病院局）と本会の主催により、平成30年9月11日、ホテルニューオータニ鳥取において初めて開催した。講演2題、(1)医療ネットワークの経営術（チャン・ウォン教授）、(2)米国における医学教育（スコット・アンダーソン教授）が行われ、渡辺会長が座長を務めた。講演では逐次通訳が行われ、懇親会には平井知事が英語で祝辞を述べられた。約80名の出席で盛会であった。

15) 野中 博先生（元日本医師会常任理事・元東京都医師会長）旭日中綬章受章祝賀会

平成30年10月21日、東京都内のホテルにおいて開催され、渡辺会長が出席した。発起人代表として尾崎治夫東京都医師会長から挨拶があり、その後、横倉日医会長、羽生田俊参議院議員より来賓祝辞があった。多数の参加者で盛会であった。

16) 鳥取県看護協会設立70周年記念式典

平成30年11月17日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、明徳常任理事が渡辺会長の祝辞を代読した。第一部：映像と語りでつづるとつとりの看護、第二部：記念式典、第三部：記念祝賀会が行われ盛会であった。

17) 第1回「鳥取県専門学校進学フェア」への協賛

平成30年11月17日、倉吉未来中心において県私立学校協会主催により開催されるフェアへ、協賛金を2口（4,000円）した。

18) 鳥取県診療放射線技師会 創立65周年・法人設立40周年記念式典及び祝賀会

平成30年11月18日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、渡辺会長が来賓として出席し祝辞を述べた。

19) 山崎 章教授（鳥大医学部分子制御内科学分野）就任祝賀会

平成30年11月24日、ANAクラウンプラザホテル米子において開催され、渡辺会長が出席した。約120名の出席者で大変盛会であった。

20) 鳥取県立中央病院竣工式

平成30年12月15日、県立中央病院において開催され、渡辺会長が来賓として出席し祝辞を述べた。その後、正面玄関で平井知事ほかによるテープカットが行われ、内覧会が開かれた。県や医療分野の関係者約150人の出席者であった。

21) 鳥取県消費者見守りネットワーク協議会

平成31年2月4日、とりぎん文化会館において開催され、谷口事務局長が出席した。講演「消費者安全確保地域協議会設置の意義と役割」の後、設置要綱案、県内での消費者見守りネットワーク設置、などについて協議が行われ、各団体から意見が述べられた。

22) 吉田真人先生 旭日双光章受章祝賀会

平成31年2月24日、ホテルニューオータニ鳥取において東部医師会との共催で開催した。はじめに渡辺会長より発起人挨拶があった後、平井伸治鳥取県知事、深澤義彦鳥取市長から来賓祝辞が述べられた。また、吉田真人先生から本会へ「除雪機1台」の寄贈がなされた。

3 四師会との連携

1) 観桜会の開催

平成30年4月12日、ホテルニューオータニ鳥取において県薬剤師会の担当で開催され、役員及び地区医師会長が出席した。平井伸治知事の来賓挨拶、稲田寿久県議会議長の乾杯の発声の後、歓談に移り大変盛会であった。参加人数は約130人。

2) 鳥取県看護協会通常総会

平成30年6月10日、県看護研修センターにおいて開催され、会長代理として渡辺副会長が出席し、来賓祝辞を述べた。

3) 「鳥取県助産師出向支援事業」協議会

(1) 平成30年7月5日、西部医師会館において開催され、小林常任理事が出席した。議事として、(1)平成29年度助産師出向の状況、(2)平成30年度助産師出向支援事業の状況、(3)育成トレーナーの活用、などについて報告、協議、意見交換が行われた。平成29年度は、病院から開業医へ5件（東部3、西部2）出向した。

(2) 平成30年9月27日、西部医師会館において開催され、小林常任理事が出席した。議事として、(1)平成30年度助産師出向の状況（東部4、西部1）、(2)平成31年度に向けた助産師出向支援事業に関するアンケート、(3)平成31年度助産師出向支援事業（事業報告の開催）、などについて協議、意見交換が行われた。

(3) 平成31年2月14日、西部医師会館において開催され、小林常任理事が出席した。議事として、平成30年度の事業状況報告があった後、平成31年度事業に関する調査結果、事業計画・予算などについて協議、意見交換が行われた。平成30年度は4ペアがマッチングした。また、今年度の事業報告会は平成31年3月14日県看護研修センターで開催した。

4) 鳥取県薬剤師会薬事情報センター運営委員会

平成30年8月30日、県薬剤師会西部支部において開催され、辻田常任理事が出席した。平成29年度事業報告及び収支決算、監査報告があった後、平成30年度事業計画及び収支予算について協議、意見交換が行われた。平成30年度は、薬情報とつとりを発行し、日薬「薬剤師のためのアンチ・ドーピングガイドブック」2018年版を配布した。

5) 鳥取県歯科医師会新年祝賀会

平成31年1月12日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、会長代理として明徳常任理事が出席した。オープニングに歯科技工士を主人公とした映画「笑顔の向こうに」予告編が上映された。樋口壽一郎会長の挨拶、6名の来賓挨拶、各種表彰受賞者紹介、新入会員紹介、ピアノ演奏の後、御指名により、乾杯の音頭をとった。ピアノ演奏が流れるなか大変盛会であった。

6) 鳥取県看護協会役員との懇談会

平成31年2月7日、ホテルニューオータニ鳥取において開催した。看護協会より5項目、(1)診療所のIT化の現状、(2)特定行為研修の推進、(3)日本地域医療連携システム学会 in 鳥取の開催、(4)看護師等の離職時・離職者のナースセンターへの届出、(5)医療的ケアの必要な障がい児・者への支援「こすもす」プロジェクト（鳥取県×日本財団プロジェクト事業）の実施、県医師会より4項目、(1)ナースプラクティショナー、(2)訪問看護の充実、(3)看護師等養成施設の現状、

(4)准看護師試験の外部委託について懇談項目を提出し、双方からの説明、それに対する質疑応答、意見交換を行った。

4 鳥取県医師会報の発行

1) 鳥取県医師会報の発行

鳥取県医師会報は、本会広報の主力をなすものであり、その充実を目途に広報活動の強化に努めた。編集方針は、情報の伝達、執行部の意見開陳のほか、エッセイ等発表の場としている。本年3月15日までの発行回数は、第742号から第753号の計12回であった。毎月の発行部数は1,630部で、全会員のほか日医及び各都道府県医師会、関係機関等へ送付した。

5 広報の強化

1) 鳥取県医師会メーリングリストについて

本会では、地域における医師会情報・医療情報の共有と会員同士の親睦を目的に以下のメーリングリストを運営している。

1. 総合メーリングリスト（一般的な話題）
2. 連絡用メーリングリスト（医師会からの連絡など）
3. 緊急用メーリングリスト（医師会のサーバが使えない緊急時に用いるもの）
4. 学校医メーリングリスト（学校保健等の話題）

2) 鳥取県医師会ホームページ

平成9年11月に開設し、平成26年10月1日より内容を大幅にリニューアルし運営を行っている。当会からの情報を「鳥取県医師会のご紹介」、「鳥取県民の皆様へ」、「医師の皆様へ」に分け、「鳥取県民の皆様へ」では、公開健康講座などのイベント情報、医療情報、医療機関検索等を掲載し、「医師の皆様へ」では、鳥取県医師会報などの刊行物、医療保険情報、感染症情報、生涯教育関連情報等を掲載している。

3) メールサーバの機器更新について

鳥取県医師会では、Webサーバ、FILEサーバ、Mailサーバの3つのサーバを運用しており、Webサーバ、FILEサーバは令和2年4月にリースが切れるため、機器更新に向けた検討を行う必要がある。Mailサーバに関しては、既に平成29年6月にリースが切れ、Web、Fileの更新時期に合わすために再リースをして使い続けていたが、運用に不具合が生じたため、クラウド化し新規導入を行った。

6 犯罪被害者支援対策

1) 「犯罪被害者支援カウンセリング制度」の協力について

鳥取県警察本部では、平成29年4月1日より犯罪被害者等の精神的被害の回復・軽減を図り、より効果的な支援へと繋げるべく、制度の拡充を行うため、カウンセリング費用を公費により負担する制度を運用しており、本会として協力した。

7 定款、諸規程の検討

1) 鳥取県医師会就業規程、育児・介護休業等規程、給与規程

現在の本会就業規程は古く、実態に則していないことから、社会保険労務士に依頼し、労働基準法に合致していない箇所を修正して改定した。また、育児・介護休業等規程を新設し、給与規程は一部改正を行った。平成31年3月1日付けで施行した。